2020（令和２）年度
事　業　報　告　書

社会福祉法人 全国手話研修センター

社会福祉法人 全国手話研修センター

2020（令和２）年度 事業報告

目　　次

Ⅰ．2020（令和２）年度　事業報告

第１部　総括事業報告

第１章　社会福祉事業の総括…… 1

第２章　公益事業の総括…… 2

第３章　就労支援事業の総括…… 2

第４章　社会貢献事業の総括…… 2

第５章　助成金による事業及び備品等の整備…… 3

第６章　2020（令和2）年度決算状況…… 3

第２部　福祉事業報告

第１章　人材養成事業…… 4

第１節　委託事業

第２節　自主事業

第２章　全国手話検定試験事業…… 7

第１節　第15回全国手話検定試験の実施

第３章　日本手話研究所…… 11

第１節　委託事業

第２節　自主事業

第３節　出版事業

第４節　監修・原稿執筆作業

第４章　手話普及等関連事業…… 13

第１節　第18回京都さがの手話まつり

第２節　第17回さがの映像祭

第３節　ギャラリー展示の活用

第４節　各種研修事業の実施

第５節　講師派遣・施設案内等事業

第６節　手話通訳者派遣事業

第５章　講師リーダー養成研修事業…… 14

第６章　若年層の手話通訳者養成モデル事業…… 15

第７章　手話普及・啓発、出版等事業…… 16

第１節　出版事業

第８章　新テキスト開発事業…… 16

第９章　行政機関に対する合理的配慮の推進…… 17

第１０章　テレビ手話通訳者養成事業 …… 17

第３部　障害福祉サービス事業

第1章　利用者（とも職員）の状況…… 18

第2章　事業内容…… 18
第1節　法人からの委託事業
第2節　自主事業
第3節　障害者指定特定相談支援事業所ともの充実

第４部　社会貢献事業

第１章　生活困窮者自立相談支援事業の実施…… 19

第５部　法人事業基盤の確立

第１章　備品・機器の整備…… 20
第１節　事業備品の整備
第２節　公的助成金の確保
第３節　パソコン・ネットワークの維持管理
第２章　事業推進体制の確立…… 21
第２節　職員の健康管理
第３節　関係団体との交流
第４節　法人事業のＰＲ強化
第３章　法人事業新運営方針等の作成…… 22
第１節　法人事業新方針の検討
第４章　社会福祉法人全国手話研修センター記念事業…… 22
第１節　20周年記念事業
第５章　全国手話研修センター後援会事務の受託…… 22
第１節　会員関係事務
第２節　後援会の機関会議開催
第３節　広報

第６部　事業報告関係資料

人材養成事業…… 24
全国手話検定試験事業…… 39
日本手話研究所…… 47
手話普及等関連事業…… 52
講師リーダー養成研修事業…… 56
若年層の手話通訳者養成モデル事業…… 63
障害福祉サービス事業…… 68
クラウド研修にかかる強化事業…… 70
全国手話研修センター組織ブロック図…… 71

Ⅱ．2020（令和2）年度　決算報告

2020（令和2）年度決算状況…… 72

【会計諸表】

・資金収支計算書 ・事業活動計算書 ・貸借対照表 ・財産目録

社会福祉法人 全国手話研修センター

２０２１（令和３）年度 事業計画

目　　次

Ⅲ．2021（令和３）年度　事業計画

第１部　法人事業基本方針

第１章　基本方針…… 95

第２章　健全経営の確立…… 96

第３章　事業推進体制の確立…… 96

第２部　福祉事業

第１章 人材養成事業…… 97

第１節　委託事業

第２節　自主事業

第２章　全国手話検定試験事業…… 99

第１節　第13回全国手話検定試験の実施

第３章　日本手話研究所　…… 102

第１節　委託事業

第２節　自主事業

第３節　出版事業

第４節　監修・原稿執筆作業

第５節　その他

第４章　手話普及等関連事業…… 104

第１節　第１6回京都さがの手話まつりの開催

第２節　第１5回さがの映像祭の開催

第３節　ギャラリー展示の活用

第４節　各種研修事業の実施

第５節　講師派遣・施設案内等事業

第６節　手話通訳者派遣事業

第７節　手話普及・啓発、出版等事業

第５章　講師リーダー養成研修事業…… 105

第６章　若年層の手話通訳者養成モデル事業…… 105

第７章　行政機関に対する合理的配慮の推進…… 105

第８章　テレビ手話通訳者養成事業…… 106

第３部　障害福祉サービス事業

第１章　事業目標…… 106

第２章　事業計画…… 106

第１節　法人からの委託事業

第２節　自主事業

第３節　障害者指定特定相談支援事業所の充実
第４節　京都ほっとはあとセンターとの連携

第４部　社会貢献事業
第１章　生活困窮者自立相談支援事業の実施（亀岡市委託事業）…… 107
第２章　生活困窮者就労準備支援事業…… 107

第５部　法人事業基盤の確立
第１章　備品・機器の整備と運用 …… 108
第１節　事業備品の整備
第２節　公的助成金の確保
第３節　パソコン・ネットワークの維持管理
第２章　事業推進体制の確立…… 108
第１節　職員の資質向上
第２節　職員の健康管理
第３節　関係団体との交流
第４節　法人事業のＰＲ強化
第３章　法人事業新運営方針等の作成 …… 109
第１節　法人事業新方針の検討
第４章　社会福祉法人全国手話研修センター記念事業…… 109
第１節　20周年記念事業
第５章　全国手話研修センター後援会との連携　…… 109
第１節　会員会計事務
第２節　後援会の機関会議開催
第３節　広報

Ⅳ．2021（令和3）年度　予算計画
【会計諸表】
・資金収支予算書…… 110

Ⅰ．2020（令和２）年度 事業報告

第１部　総括事業報告

はじめに

2020（令和２）年度は、新型コロナ感染症の拡大防止のため、三密を避ける、都道府県を超える移動は差し控える等政府の感染防止対策に従い、集合研修の中止・延期、京都さがの手話まつりやさがの映像祭等各種イベントの中止や規模の縮小等をせざるを得ませんでした。これに代わる対策として 2017（平成 29）年度から開始したＷＥＢ動画視聴研修、テレビ会議システムによるリモート研修など在宅研修の充実を図り、延べ 3,686 名（2019 年度は 831 名）に研修受講いただきました。また、全国手話検定インターネット試験を開発し、1,399 名に申し込みいただきました。在宅で学べる遠隔地研修の充実により時間や経費等の関係で集合研修に参加できない関係者の皆さんに研修機会の拡大を図ることができ、当法人事業の新たな分野が開発できました。

第１章　社会福祉事業の総括

１．人材養成事業では、厚生労働省の委託事業である「手話通訳技術向上等研修事業」及び「若年層の手話通訳者養成モデル事業」に取り組みましたが、ＷＥＢ動画視聴研修等では実施できない手話通訳者養成担当講師連続講座（実技編）研修は中止をしました。

２．手話通訳者全国統一試験は、全国 44 道府県５政令都市の合計 49 会場で実施されました。受験者数は 1,457 名で、2019（令和 1）年度と比較し、新型コロナ感染症拡大の影響もあり 533 名減少しました。合格者は 282 名で、合格率が 20.92%となり 2019（令和 1）年度に比較し微増となりました。

３．日本手話研究所は、厚生労働省の委託事業である「手話研究・普及等事業」に取り組みました。2020（令和２）年度は、新型コロナウィルス関連用語等標準手話造語数 197 語を確定するとともに日本国憲法の手話言語による解説動画をホームページにアップしました。外国手話研究及びろう教育の研究、「手話・言語・コミュニケーション」の発刊に取り組みました。

「手話総合資料室」は、公益財団法人一ツ橋綜合財団や研修センター後援会の資金援助を受け、各地から寄贈された資料のデーターベース化に取り組みました。

４．手話の普及につきましては、「第 18 回京都さがの手話まつり」は中止、第 17 回さがの映像祭」は映像コンクールのみを開催しました。

５．社会状況や障害者福祉制度等の変化に対応するため手話通訳者養成のための講義テイストの改訂を行いました。また、2024（令和５）年１月の発行予定の手話奉仕員養成テキストの編集作業に取り組みました。

第２章　公益事業の総括

１．第 15 回全国手話検定試験は、新型コロナ感染症拡大の影響で実施時期を 2021（令和 3）年 2 月に延期し、36 府県 36 会場で実施しました。コロナ感染症防止のため会場定員の設定、ソーシャルディスタンスの確保等を図っての実施のため、申込者数は、4,031 名でした。また、新たにインターネット試験を導入し、1,399 名が申込みました。団体試験は 31 団体 32 会場で 922 名が申込み、一般試験、インターネット試験と合わせ合計 6,352 名の申し込みとなりました。この内受験者数は 5,882 名、合格者数は、合計 5,404 名で合格率は 91.9%でした。

２．手話言語の普及の一環として、公益財団法人三菱財団の助成を受け「小学生手話チャレンジ事業（こども手話検定試験）」に取り組み、小学生に学んでほしい手話の選定、映像収録をし、専用サイトを立ち上げることができました。2021（令和 3）年度に複数の小学校でモデル授業を実施し、本格的な運用を開始します。

３．施設事業は、2020（令和 2）年 1 月から世界各国で広がっている新型コロナ感染症の影響により緊急事態宣言を受けての閉館、利用の自粛等があり大幅な減収になっています。2020（令和 2）年の売上高は 131,921 千円で 2019（令和 1）年の売上高の 47.3%と落ち込み、経常損益は 61,669 千円の赤字（2019 年は 826 千円の黒字）と厳しい経営状況となっています。

第３章　就労支援事業の総括

１．就労支援継続Ａ型事業（就労支援センターとも）においては、アイアンドエフ・ビルディング株式会社からホテルビナリオ嵯峨嵐山（全国手話研修センターコミュニティ嵯峨野）の清掃業務、サービス業務を継続受託するとともに、京都府庁（福利厚生センター及び別館）をはじめ公的施設の清掃業務、テキストの管理発送業務を加えた書籍の管理発送業務等の事業展開をしました。しかし、新型コロナ感染症拡大の影響でホテル全館閉館、レストランの営業短縮がありホテルの清掃業務、サービス業務の稼働日数が減少する等影響がありました。

２．亀岡市内で遊休耕作地をお借りし、取り組んできました農業部門については毎年度赤字収支でありこれ以上の継続は困難と判断し、2020（令和 2）年 9 月末で廃止しました。

３．相談支援事業所ともにおいては、サービス等利用計画を作成し、継続利用支援（モニタリング）を行いました。

第４章　社会貢献事業の総括

１．亀岡市委託事業として、生活困窮者自立相談支援事業を受託しました。新型コロナ感染症拡大により事業所の自粛、廃業等による生活困窮者が増大し、相談受付件数は６９４件と 2019（令和 1）年度の 5.2 倍となり過去最高でした。この状況に対

応するため亀岡市は補正予算を計上し相談員１名を増員しました。本事業は毎年度赤字を出しており、２０２１（令和３）年３月末で受託返上の予定でしたが、亀岡市から強く継続要請があり受託条件の見直しが図られたため法人として事業を継続することとします。

第５章　助成金による事業及び備品等の整備

（１）2007（平成 19）年度から毎年全国手話検定試験の運営に対し、公益財団法人一ツ橋綜合財団から 500 万円の助成を受けてきました。2016（平成２７）年度からは、全国手話検定試験に２５０万円、手話総合資料室運営に２５０万円、合計５００万円の寄付を受けることになり 2020（令和 2）年度も助成を受けることができました。

（２）2014（平成 26）年度から毎年公益財団法人京遊連社会福祉基金から５０万円の助成を受けてさがの映像祭を開催してきましたが、2020（令和 1）年度は映像コンクールのみの実施でしたので 10 万円の助成金でした。

第６章　2020（令和 2）年度決算状況

１．資金収支計算書

（１）事業活動による収支状況では、収入が３億 770 万円、支出が２億 8,268 万円で事業活動資金収支差額は、2,503 万円の黒字でした。当初予算収入額 3 億 5,885 万円と比較し、5，115 万円減収で執行率 85.7%でした。支出は、当初予算支出額 3 億6，306 万円と比較し、8,038 万円の減となりました。これは、新型コロナ感染症拡大の影響で、一部事業の中止、規模の縮小、集合研修から遠隔地研修への切り替えによるものです。

（２）コロナ感染症拡大に伴う減収に対応するため 6,000 万円の長期運営資金の借り入れ、政府のコロナ関連給付費等があり一般会計全体の当期資金収支差額は 8,258 万円の黒字となっています。

２．事業活動計算書

（１）サービス活動における収益は、2 億 8,642 万円で 2019（令和 1）年度前年度と比較し 5,825 万円減益となりました。この要因は、これは、新型コロナ感染症拡大の影響で、一部事業の中止、規模の縮小によるものです。

（２）サービス活動における費用は、2 億 8,516 万円で 2019（令和 1）年度と比較し、8,451 万円減額です。これは集合研修から在宅研修への切り替えにより旅費交通費等必要経費の減額によるものです。

（３）当期活動増減差額は、2,135 万円の黒字です。本来事業のサービス活動増減差額 127 万円に加え、サービス活動外収益に計上しています政府のコロナ関連給付金 2,128 万円によるものです。５期連続の赤字決算は何とか食い止めましたが

本来事業での安定的収益の確保をどう図るか具体的な対策が必要です。

第２部　福祉事業報告

第１章　人材養成事業

聴覚障害者のニーズや社会の変化などによりよく対応でき、あらゆる場面で的確に手話通訳するために手話通訳者等の資質向上を図るとともに、手話通訳者等の養成を担当する指導者の質の向上、養成を図りました。

また、聴覚障害者関係施設等職員など、聴覚障害者に関わる教育や福祉の専門分野に求められる知識と技術等の向上を図り、加えて社会情勢を踏まえ、各地域からの要望も含め、以下の事業を中心に進めました。

１．専門性向上を目指した手話通訳者・手話通訳士の研修プログラム開発と研修
２．手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座
３．聴覚障害者関係施設職員、ろう学校教員等、聴覚障害者と関わる人材の育成

第１節　委託事業

１．手話通訳者・手話通訳士現任研修等事業（厚生労働省委託事業）

（１）手話通訳者・手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会　資料１

①第１回委員会

年間 3 回の委員会開催予定でしたが、新型コロナウィルス感染拡大に伴い第 1 回委員会は書面による報告としました。

また第２回・第３回については、新型コロナウィルス感染拡大状況を勘案し、オンライン会議として開催しました。

（２）手話通訳者・手話通訳士現任研修　資料２－１～４

講義と実技のセット研修として全国 4 会場で開催する（第 2 回目以降は、講義は遠隔地研修、実技・演習は集合研修）予定でしたが、新型コロナウィルス感染拡大に伴い集合研修を中止とし、講義研修とともに実技研修もインターネットを活用し自宅で学習ができる遠隔地研修に切り替えました。

①手話通訳者現任研修

手話通訳者の資質向上を目指す研修を開催しました。

人工内耳・難聴児支援などの動向や手話通訳者を取り巻く環境・新しい動向について実態を知り認識を深める学習等を開催しました。

【受講者数】386 名　　【修了者数】139 名

大幅な定員超過（1 会場 30 名の定員）となりましたが、実技・演習研修を遠隔地研修に切り替えたため、すべての方に受講していただきました。

※手話通訳士試験対策研修は 2019 年度まで厚生労働省の委託事業でしたが、2020 年度より自主事業として実施しました。

②手話通訳士現任研修

あらゆる場面で的確な手話通訳ができるよう資質の向上を図ることを目的とし、2020 年度は「ろう児の言語獲得」をテーマに研修を開催しました。

【受講者数】93 名　【修了者数】81 名

※2019 年度まで厚生労働省から委託されていた「基礎・政見放送研修」は、

廃止となりました。

2．手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座（厚生労働省委託事業）

資料３－１～３

研修センターが編集・発行したテキストに基づき、奉仕員実技編及び講義編の養成担当講師連続講座を開催しました。

新型コロナ感染症拡大により、奉仕員実技編、講義編ともに集合研修からインターネットを活用した遠隔地研修として実施しました。

【実技編】

（1）手話奉仕員

モデル講座や模擬講座の実践講座は実施せず、指導計画や柱ごとのポイントを学ぶ講義研修としました。

【受講期間】２月１日～３月 31 日

【受講者数】1,256 名

（2）手話通訳者

準備等の関係上、2020 年度の実施は見送ることになりました。

【講義編】

（1）手話奉仕員

【受講期間】３月１日～３月 21 日

【受講者数】637 名　　【修了者数】569 名

（2）手話通訳者

【受講期間】３月１日～３月 21 日

【受講者数】283 名　　【修了者数】251 名

第２節　自主事業

1．手話通訳者全国統一試験　資料４－１～２

2020（令和２）年度より実技試験科目を変更し場面通訳のみとなりました。

2019（令和元）年度まで実施していた手話による要約試験は、場面通訳及び筆記試験「国語」に振り分け充実させました。

（１）説明会の開催

試験科目の見直しに伴い、通常より早い時期の３月７日（土）に予定していましたが、新型コロナウィルス感染拡大に伴い４月 29 日（水・祝）に延期としました。しかし開催案内発送時期の感染状況は落ち着かず、感染拡大防止のため説明会は「中止」とし、資料の送付および質疑応答をメールによる方法に変更しました。

（２）試験日

２０２０（令和２）年 12 月５日（土）

（３）試験実施申込み団体

49 団体（44 道府県、５政令指定都市）

新たに大阪府堺市（政令指定都市）からの申し込みがあり、51 団体の実施見通しでしたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響により２団体が実施せず 49 団体となりました。

（４）受験申込者数：1,457 名（2019 年度：2,011 名　554 名減）

（５）受験者数：1,348 名（2019 年度：1,881 名　533 名減）

（6）合格者数：282 名　20.92%（2019 年度：377 名　20.04%）

2. 各種研修会の開催

（1）日本語研修

①手話通訳者のための日本語研修

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、中止することにしました。

②ろう講師のための日本語研修

２年に１回の開催計画のため、2020 年度の研修はありません。

（2）聴覚障害者関係施設等職員研修

①新入職員研修

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、中止することにしました。

※従来、６月若しくは７月に開催

②中堅職員研修、管理職員研修

新型コロナウィルスの感染者が 2020 年 12 月より急増しているため、研修会は中止することとしました。

（3）聾学校等教職員に対する手話研修

新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、中止することにしました。

※従来、８月に開催

（4）その他、必要に応じて研修および学習会などを開催

①講師派遣及び講師斡旋　資料５

地域からの要望を受けて、講師派遣・斡旋をしました。

②登録手話通訳者在宅ＷＥＢ研修　資料６

新型コロナウィルス感染症拡大に伴い地域の要望を受けて、ＷＥＢ研修を新規事業として開催しました。

申込み状況：17 団体　209 名

③京都府長岡京市職員（手話通訳者）採用試験協力

3. 出版関係事業

書籍およびビデオの発行を行います。

（1）「手話通訳者全国統一試験をめざす人たちの学習教材２０」を発行しました。

4. 手話通訳士試験対策研修　資料７－１～２　資料２－２

2020 年度より自主事業となり実施しました。

講義と実技のセット研修として全国４会場で開催する（第２回目以降は、講義は遠隔地研修、実技は集合研修）予定でしたが、厚生労働省委託事業同様、新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、実技の集合研修を中止し、講義研修とともにインターネットを活用した自宅で学習ができる遠隔地研修に切り替えました。

【受講者数】365 名

※手話通訳士試験：９月 26 日（土）・27 日（日）は中止となりました。

5. 講師登録制度の創設

新型コロナウィルスの影響により、遠隔地研修に切り替えるなど業務が山積したため、2021 年度に持ち越すことになりました。

第２章　全国手話検定試験事業

第１節　第 15 回全国手話検定試験の実施について

2019（令和元）年度第 14 回全国手話検定試験は、前年同様 10 月の一般試験において１万人を超える申し込みを確保することができました。また、団体試験についても同様に学校関係のほか、行政および会社等で実施することができました。これは、全日本ろうあ連盟の手話言語条例制定推進事業によるところが大きく、さらに手話の普及を進めていくことが全国手話検定試験の大きな役割です。引き続き、この１万人という数字を定着確保することが課題です。

反面、受験者数の増加にともない面接委員および要員の確保、試験会場によっては会場確保が困難な状況が生まれています。今後もさらに受験者が増加することを想定し、よりよい運営について検討する必要があります。

2019（令和元）年度の収支状況は、参考書（三訂版５級～２級、準１級・１級・筆記試験対策テキスト）等の印税収入、一ツ橋綜合財団より寄付金の継続もしていただきました。しかし、10 月試験において１万人を超える申し込みを確保したものの台風 19 号接近という未曽有の事態が生じ、受験者および試験実施のご協力をいただくスタッフのみなさまの安全を重視し、全国 18 会場での試験を中止としました。中止会場の受験者のみなさまへの対応策として、再試験実施および受験料の返金等にかかわる支出増という課題をかかえ、たいへん厳しい状況となりました。経費の削減に努める必要があるとともに、新規事業を進めることも重要な課題となっています。

さらに、2020（令和２）年度第 15 回全国手話検定試験については、10 月に実施予定のところ新型コロナウィルス感染拡大防止のため、2021（令和３）年２月に延期し、その実施に取り組むとともに、北海道、東京、神奈川、広島、福岡等々で実施できないため、受験環境の確保として、「インターネット試験」を導入し、３月実施に向けて取り組みました。

1．試験実施

（1）第 15 回全国手話検定試験（2021 年２月実施 一般試験）

①　実施日程（延期日程）

2021 年２月 27 日(土)	５級	１０：００～１２：３０
	４級	１４：００～１６：３０
２月 28 日(日)	３級	１０：００～１２：３０
	２級	１４：００～１７：００
２月 23 日(火・祝)	準１級	１０：００～１３：００
	１級	１３：００～１７：００

②　実施目標

受験申込者数は、12,000 名（一般 11,000 名、団体 1,000 名）を目標のところ一般申込者数 4,031 名でした。申込状況は資料８－１のとおりです。

＊全都道府県での試験開催実施　→　コロナの影響を受けて、全都道府県で

の実施はできませんでした。

・会場数　47 都道府県　54 会場
→　38 道府県　38 会場（小樽・群馬会場中止）→　36 会場

＊団体試験前期および後期試験開催実施

・安定した収入の確保に向けての取り組み
＊個人および団体申込みの受験者増加（ＰＲ工夫）
＊「受験の手引き」、ホームページ、新聞社等に幅広く周知する
＊中央法規出版と連携をとり、書店に「受験の手引き」を置き周知に努める
＊全国聾学校長会事務局を通して聾学校職員等への周知に取り組む
＊手話講習会担当講師に働きかけ、受講者への周知に努める

・５級から２級、準１級、１級の実施会場を増やすための働きかけ

③　新型コロナウィルス感染拡大防止等の状況下での試験実施のため、実施困難な会場受験者の受験環境としてクラウドを利用した試験を導入しました。申込締切は 2021 年１月 29 日（金）、目標数約 1,500 名のところ 1,399 名でした。申込状況の詳細は資料８－２資料のとおりです。

（2）団体試験について　実施一覧表…資料 8−3

受験者の利便性を図り、試験会場の分散化を図るため、本試験とは別日程でニーズのある学校関係等のほかに行政を加え実施伺いを発送し、できるだけ多くの会場で実施できるよう働きかけました。

①　実施方法

集団受験者がいる学校、企業、施設、行政等と連帯し、その団体施設を会場として試験を実施します。

②　団体（学校、企業、施設、行政等）の協力内容

・会場の提供　　・機材の確保　　・要員の手配

③　地元の聴覚障害者協会等の協力

・面接委員派遣および採点

（３）受験状況資料８－２～４

（４）合否状況資料８－２～４

①　一般試験合否発表：５月中旬に合否通知を発送し、当センターホームページに合格者の受験番号を会場ごと、級ごとに掲載予定です。

②　団体試験合否発表：前期日程は、11 月 10 日（火）までに実施団体宛に合否通知を発送しました。後期日程は、年度をまたぎ４月７日（水）までに実施団体すべてに合否通知を送付しました。当センターホームページに前期および後期日程をあわせて４月 20 日（火）に団体ごと、級ごとに合格者の受験番号を掲載しました。

③　インターネット試験合否発表：５月下旬に合否通知を送付し、当センターホームページに合格者の受験番号を級ごとに掲載する予定です。

2. 仮称）こども手話検定試験創設に向けて　資料８－５

仮称）こども手話検定試験創設に向けて、2019 年度および 2020 年度の２ヶ年をかけて公益財団法人 三菱財団助成事業である「小学生手話チャレンジ事業」に取り組んでいます。こどものときから手話に触れ合う共生社会の実現に向けて、小学生が学ぶ手話単語の選定、テキストの作成、教師養成、到達度評価等について検討し取り組んでいましたが、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、助成金使途の変更申請を承認いただき、インターネットを活用した学習教材を制作し、教材サイトの公開を４月 16 日（金）に開始しました。試験サイトの構築に向けて作業を進めるとともに、モデル事業校を決定し、学習教材の検証を進める予定です。

3．インターネットを活用した在宅学習事業開始　資料８－６

行政職員、受験者および手話学習者等を対象とするインターネットを利用した全国手話検定試験５級および４級教材を制作し、クラウドシステム（ Let’s 手話！ WEB 学習）を構築しました。

（1）インターネットを活用した５級・４級の在宅学習

① 対象者は行政職員、全国手話検定試験５級・４級受験者および手話学習者。一般向けは８月７日㈮より申込受付を開始し、団体向けについてはチラシを作製し周知しました。いずれもよりＰＲの強化を進めることが課題です。

② 学習内容は、全国手話検定試験５級・４級で学ぶ手話単語および短文等、在宅で学べるクラウドシステムを構築しました。

（2）職員研修にも活用

京都市においては、５月より構築したクラウドシステムを利用し４級を目指した行政職員対象の研修が開始され、2021 年３月まで学び、学習成果の一環として研修終了後、全国手話検定試験 ４ 級団体試験を実施しました（3/20㈯）。

4. 委員会、作業部会について　資料８－７～10

全国手話検定試験の実施および受験者への合否発表等を滞りなく進めるために、また、全国手話検定試験に係る諸事業を円滑に実施するため、zoom を利用し、全国手話検定委員会を開催しました。出題・採点作業部会は、試験問題作成作業および再評価作業等をしました。出版・講習作業部会は zoom 会議を開催し、受験者のための学習セミナー教材の確認依頼および筆記試験対策テキストの改訂作業について協議しました。あり方検討（こども検定）作業部会は、引き続き全国手話検定試験に関わる運営等について検討予定でしたが、開催できませんでした。

5. 説明会の実施について

（1）説明会（全国ろうあ者大会 in 愛知）

全国手話検定試験に係る諸事業に係る説明等のために、全国ろうあ者大会 in 愛知会場にて実施予定のところ、新型ウイルス感染拡大防止のため中止しました。

（2）地域試験委員会代表者・面接委員責任者会議（全国手話研修センター）

全国手話検定試験の実施に係わる説明および運営に関わる情報共有を図るために９月実施予定のところ、試験延期のため中止しました。

なお、インターネット試験実施に向けて申込状況を鑑み、全国数ヶ所で zoom による面接試験を行うために協力団体へ打診し、実施前に、協力団体ごとに zoom

説明会を開催しました。

6.「受験者のための学習セミナー」講師養成講座　当初の予定どおり休講しました。

7. 受験者のための学習セミナー　実施状況　資料８－11

（1）実施目的

受験者の事前学習の場として、また手話学習者の学習意欲増進の場として、模擬試験や学習方法の紹介を実施します。

（2）周知

「受験の手引き」、ホームページ等で実施会場、日程、実施級等を周知します。セミナーは面接委員にとって事前学習ができる大切な場であるため、地域と連携をとり、セミナー開催ができるよう努めます。

（3）教材

セミナーで使用する教材等の見直しをし、上記のような内容で準備を進めてきましたが、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、開催について再調整し、山梨、静岡、兵庫会場で実施しました。そのために教材一式送付しました。

（4）実施状況

山梨は 11/15（日）、静岡は 1/11（月）、兵庫は 1/30（土）に実施しました。

8. 面接委員に関わる研修会　実施状況　資料８－12

面接委員研修については下記のような内容で準備を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため再確認し、山梨会場、岡山会場で実施しました。

（1）面接委員研修

① 面接委員を養成するために面接委員研修を実施しました。
② 要望のある県を中心に開催し、ブロック単位で参加呼びかけを行いました。
③ 受講対象者は、新規登録予定者および更新研修として受講する者です。
④ 研修で使用する学習教材等の見直しをしました。

（2）面接委員スキルアップ研修　当初の予定どおり中止しました。

9.「面接委員研修」講師養成講座　当初の予定どおり休講しました。

10.「面接委員スキルアップ研修」講師養成講座 当初の予定どおり休講しました。

11. 手話合宿　当初の予定どおり休講しました。

12. 手話のがっこう

開催予定でしたが集合学習であること、申込者数が多数であり、食事付き交流会もあるため、コロナ感染拡大を懸念し、休講しました。

13. 全国手話検定試験関係書籍の発行等について

受験者、手話学習者および面接委員などの学習支援として『これで合格！2020 全国手話検定試験 DVD 付き 第 14 回全国手話検定試験解説集』を７月１日付けで発行しました。第 15 回全国手話検定試験解説集の編集発行について検討し準備を進めています。

14. その他

受験者数が増加し、会場および機材の確保、面接委員の確保等が困難な状況にあります。地域にとって、無理がなく、円滑に試験実施ができるよう意見集約等を参考にし、検討します。インターネット試験の実施については課題整理中です。

第 16 回（2021 年度）全国手話検定試験日程

（1）10 月試験

＊　5 級・4 級：10/9(土)

＊　3級・2級：10/10(日)

＊準 1 級・1 級：10/16(土)

（2）団体試験

前期9月（7 月～9 月）

後期2月（10 月～3 月）

（3）インターネット試験

＊　読み取り/筆記：実施日程→2/1(火)～2/14(月)

＊　手話での表現・会話：zoom 面接

実施日程(A 日程)→5・4 級 2/5(土)　3・2級 2/6(日)

準 1 ・1 級 2/19(土)

実施日程(B日程)→5・4 級 2/13(日)　3・2級 2/12(土)

準 1 ・1 級はB日程なし

第3章　日本手話研究所

第1節　委託事業

1．手話研究・普及等事業[厚生労働省委託事業]

厚生労働省の委託事業である「手話研究・普及等事業」の取り組みとして、各ブロックに班を置く全国 9 班で新しい手話単語を検討、それを受けて本委員会で単語の確定作業を行い、全国への普及等に努めました。

「新型コロナウィルス関連用語」や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連用語」について確定した手話表現を公開しました。また、日本国憲法の手話言語による解説動画を作成し、映像を 2021（令和3）年3月 30 日（火）に公開しました。

※「新しい手話の動画サイト」（https://www.newsigns.jp/）

※「手話で日本国憲法」（https://jisls.jp/kenpo/kaisetsu）

新しい手話 年間アクセス数…487,965 件

法律の手話 年間アクセス数…4,761 件

（1）標準手話確定普及研究部

①　標準手話確定普及研究部「委員会・9班会議」開催しました。　資料9

※　標準手話研究　造語１９７語

② 2020（令和2）年度「新しい手話」パブリックコメント募集を実施しました。

- 第1回：2020（令和2）年8月 11 日（火）～20 日（木）43 語
- 第2回：2020（令和2）年 11 月 17 日（火）～ 26 日（木）26 語
- 第3回：2021（令和3）年1月 26 日（火）～ 2月4 日（木）67 語

・第４回：2021（令和３）年３月 16 日（火）～ 25 日（木）８語

（２）外国手話研究部　資料１０

ダスキン研修生の手話収録はコロナ禍の影響により来日できなかったため、2020（令和２）年度は実施していません。

「フィリピン固有名詞」「フィリピン基本単語 B」の手話表現を 2021 年１月 19 日(火)に専用サイトに公開しました。

・（https://www.newsigns.jp/fsl）
・（https://www.newsigns.jp/philippines2/）

（３）法律等の手話に関する検討委員会　資料１１

日本国憲法の手話言語による解説動画の作成を進めました。内容は「憲法の構成」と「基本的人権」です。弁護士による解説動画と弁護士と学生が質疑応答する場面の２種類を撮影しました。収録した映像は 2021（令和３）年３月 30 日（火）に専用サイトに公開しました。

・（https://jisls.jp/kenpo/kaisetsu）

２．全国ろうあ者大会研究分科会「手話言語」

第68回全国ろうあ者大会 in あいちは、コロナ禍の影響により開催できなかったため、分科会「手話言語」は実施できませんでした。

第２節　自主事業

１．運営委員会　資料１２

書面を含め９回開催し、研究所の運営や、手話研究セミナー、出版について協議しました。

２．ろう教育研究部　資料１３

2019（令和１）年度から検討を続けてきたろう児に対する発達検査（WISC-Ⅳ）の聴覚障害児への実施について、ろう学校の教員を集めたワークショップを2020（令和２）年５月１６日（土）に予定しておりましたが、コロナ禍の影響で2020（令和２）年度は実施しませんでした。

「聴覚障害児向け WISC-Ⅳ実施マニュアル」試作について、ろう学校４校と岡田先生へのアンケートを実施した。

３．手話研究セミナー

コロナ禍の収束が見通せなかったため、2020（令和２）年度の集合セミナー開催を中止しました。２０２０（令和２）年度活動・研究報告、研究員集会は以下の通り実施しました。

「2020（令和２）年度活動・研究報告」は、事前に映像を収録し、2021（令和３）年２月１日（月）から７日（日）までの期間で、YouTube 日本手話研究所サイトにて限定公開しました。

４．手話総合資料室　資料１４

『聾唖界』の全ナンバー（No1～９７・復刊号１）の電子化を完了しました。

『聾唖の光』の欠番補充作業について、ご提供を呼びかけました。

ホームページの利便性のために、「図書・雑誌」、「資料一覧」のスクロール方法を

横から縦に改善しました。
　大阪府立大阪北視覚支援学校の資料室よりお借りしていた資料の電子化作業を実施しました。

第３節　出版事業

１.「手話・言語・コミュニケーション№９」（改題「手話コミュニケーション研究」通算 69 号）を 2020（令和２）年 12 月 15 日（火）に刊行しました。
　コロナ禍の影響により現地で販売する機会が失われたため、普及促進のために Facebook に執筆者（６名）の宣伝映像を投稿しました。

第４節　監修・原稿執筆作業

１.（一財）全日本ろうあ連盟へ、創作手話などについて解説文の提供及び監修を行いました。
- 日本聴力障害新聞（毎月３単語）…４月号～３月号　計 36 単語
- 2020（令和２）年度の「MIMI」の監修はありませんでした。
- 「学習辞典Ⅰ」第６版の監修
- 「新しい手話 2021」の監修（2020（令和２）年１２月７日販売）

２. 一般からの監修依頼
- メディカ出版より『なぜからわかる体の科学』（３巻セットのうち「聞く・話す編」）の監修を行いました。書籍は 2020（令和２）年 12 月に発行。

第４章　手話普及等関連事業

コミュニケーションバリアフリーの実現を目指し、手話の普及、芸術活動の推進等に取り組みました。

第１節　第１８回京都さがの手話まつりの開催

コロナ感染防止のため開催を中止しました。

第２節　第１７回さがの映像祭の開催　資料１５

コミュニケーションバリアフリーの映像文化の創造と普及を図るため、聴覚障害者が制作した映像コンクール大会として映像祭を開催予定でしたが、コロナ感染防止のため映像コンクールのみ実施しました。

１．主催：第 17 回さがの映像祭実行委員会
２．後援：一般財団法人全日本ろうあ連盟
３．助成金：京遊連社会福祉基金（１０万円）
４．映像作品コンクール
（１）　応募総数：１２作品（1/15 審査会実施）
（２）　入賞作品：３作品
【大　賞】　該当なし
【優秀賞】「クビナシ」　制作：伊藤　徹也
【奨励賞】「聾教育資料室に貴重な歴史的資料があった！～岩手県立盛岡聴覚支援学校をたずねて～」　制作：岩手県立視聴覚障がい者情報センター
【学生部門奨励賞】「ブーブークッションを仕掛けただけなのに」
制作：石川県立ろう学校
【深川勝三・睦賞】　（対象：若手ろう者の映像制作者）　該当なし

（3）　審査発表および作品映像の配信

2021 年２月１日～28 日　IPTV 目で聴くテレビで応募作品を配信

2021 年３月１日～31 日　YouTube チャンネルで応募作品を配信

2021 年３月２日　目で聴くテレビで大賞発表動画を配信

2021 年３月８日　YouTube チャンネルで大賞発表動画を配信

※YouTube チャンネルのべ視聴回数 5,000 回以上

第３節　ギャラリー展示の活用　資料１６

聴覚障害者、関係者および京都府市民等の個人、グループの文化芸術活動を支援し、ギャラリー展示を活用することで手話の普及、障害者の文化芸術活動を推進しました。

団体展…７回　　個展…５回　　※ほか、中止３展示（団体１、個展２）

第４節　各種研修事業の実施

手話言語法や障害者差別解消法など、社会状況、社会制度の変化に応じて適宜、取り組む予定でしたがコロナ禍のため実施はありませんでした。

第５節　講師派遣・施設案内等事業

関係団体等の事業を推進するため、講師調整及び講師の派遣を行ないました。

また、施設案内・研修・見学は、コロナ禍のため６件がキャンセルになりました。

１．講師派遣等（研修センター外）　２件（長岡京市等）

２．施設見学　２件（手話サークル、施設関係団体）資料１７

第６節　手話通訳者派遣事業

当センターの会議及び事業への手話通訳者の調整を図り配置しています。関係団体からの依頼に応じ手話通訳者の調整派遣を行ないました。

外部派遣１件　　内部派遣　９件

第５章　講師リーダー養成研修事業(厚生労働省委託事業)　資料１８－１～２

厚生労働省から委託を受けて８年目の本事業は、地域の講習会で指導する手話奉仕員養成講師および手話通訳者養成講師の指導力や講師団全体のレベルアップを目的として実践的な研修を実施しました。「WEB 研修+集合研修（１日）」で企画しましたが、コロナ禍の影響により、年度途中から集合研修は ZOOM を利用したリモート研修に変更しました。

受講総数　　奉仕員講師研修・・・284 人　　通訳者講師研修・・・172 人

【各ブロック日程および受講者数】

	北海道	東北	北信越	関東	東海	近畿	中国	四国	九州
日程	2/7 zoom	1/17 zoom	7/26 集合	1/31 zoom	2/7 zoom	11/22 zoom	12/19 zoom	WEB のみ	11/8 zoom
奉仕員	74 人	37 人	24 人	22 人	17 人	22 人	32 人	１８人	38 人
通訳者	48 人	９人	20 人	21 人	９人	15 人	14 人	11 人	25 人

第６章　若年層の手話通訳者養成モデル事業（厚生労働省委託事業）資料１９―１～２

1．各講座の開講

2019（令和元）年度養成カリキュラムを改善した内容に基づき、手話コミュニケーション講座と手話通訳講座、龍谷大学関係者のみ対象の入門講座（手話コミュニケーション講座【前期】と合同）を開講しました。

前期は、新型コロナウィルス禍により龍谷大学閉鎖のため、手話コミュニケーション講座と手話通訳講座は、Web 動画（手話プラス）とオンライン講義を併用しました。また、講座数を 10 回（5 月 16 日～7 月 18 日）に減らしました。

後期は、手話コミュニケーション講座と手話通訳講座いずれもコロナ禍への対応として（土）のみとし、Web 教材を併用し対面授業を実施しました。手話コミュニケーション講座は、当初予定の期間を延ばしました。

受講者については、手話コミュニケーション講座の当初受講者は 9 名で、入門講座 18 名の内後期への編入希望 3 名、社会人 1 名の申し込みがあり、その後 2 名の辞退があったことから計 11 名で、手話通訳講座は前期に続き２名でした。

（1）講座日程

【前期】手話コミュニケーション講座・手話入門講座　手話通訳講座（前期）

５月 16 日（土）～7 月 18 日（土）

【後期】手話コミュニケーション講座

９月１９日（土）～2021 年２月 20 日（土）

手話通訳講座

９月２６日（土）～2021 年２月６日（土）

※学外授業：コロナ禍により開催中止

（2）講座受講者　手話検定試験受験者

①手話入門講座（龍谷大学教職員・学生限定）

受講者：１８名←学生 １８名　教職員０名

②手話コミュニケーション講座

受講者【前期】：９名→学生９名（龍谷大学９名）社会人０名

受講者【後期】：11 名→学生 10 名（龍谷大学１０名）社会人１名

③手話通訳講座

受講者：２名←学生２名（龍谷大学２名）　社会人０名

＊2 名とも 2019 年度手話コミュニケーション講座修了者

④全国手話検定試験（団体試験）

４級：実施中止

２級：3月6日（土）　受験者9名　合格者6名

2．委員会開催

（1）検討委員会

第１回カリキュラム検討ワーキンググループで検討された内容、講座状況等を書面報告し、年度末に委員会を開催して、前期・後期の内容報告と次年度の方針、計画等について検討しました。

①委員会

2021 年３月 24 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分

（2）カリキュラム検討ワーキンググループ

講座の評価、課題整理をし、モデルカリキュラム改善の検討をしました。

①第１回　９月６日（日）１３時 30 分～１５時 40 分　キャンパスプラザ京都

前期の講座評価と課題整理をし、後期講座に向けて検討しました。

②第２回　３月７日（日）13 時 30 分～16 時　オンライン会議

通年講座の評価と課題整理、2021 年度カリキュラムについて検討しました。

第７章　手話普及・啓発、出版等事業

第1節　出版事業

1．手話関係パンフレット等の普及・販売数

『手話ってなんだろう？』　1,249 冊

『手話通訳ってどんな仕事』　75 冊

『What is‘Sign Language’?』　25 冊

第１回全青研参加者シンポ DVD 15 枚

コミュニケーションカード　1,100 枚

2．手話奉仕員テキスト等出版物の転載依頼等の処務

無料承諾９件　　有料承諾３件　　DVD 映像承諾２件

第８章　新テキスト開発事業（手話奉仕員養成テキスト・講義テキスト）

現行テキストを見直し、奉仕員テキストおよび通訳者講義テキストの改訂を進めました。

１．編集委員会　委員７名
第２回（zoom）5/16　　第３回（zoom）8/9　　第４回（zoom）１/２４
２．『手話通訳者養成のための講義テキスト 改訂版』
９講義書き下ろし、前テキスト発行（２０１４年）以降の社会情勢を中心に加筆
A4 判９２ページ　2020 年 12 月発行
３．奉仕員養成テキスト編集作業部会　委員 10 名
第１回(zoom)６/２３・28　　第２回(集合・zoom 併用)８/30
第３回（集合）10/１１　　第４回(zoom)11/７
第５回(zoom)12/6　　第６回(zoom)１/9
第７回（zoom）2/11　　第８回（集合・zoom 併用）3/27～28
・WEB による映像教材を活用したテキストを作成する。
・全 40 講座を①手話に出会う②語彙を増やす③文法を学ぶ④会話を広げる の
４段階にし、10 講座ずつで構成する。
・２０２３年１月発行予定

第９章　行政機関に対する合理的配慮の推進

障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法における合理的配慮を推進するため、下記の事業について検討します。

（１）行政用語の手話単語の検討等事業

本事業については、進展することができませんでした。
住民が使用する用語、行政職員間で使用する用語について、2021 年度に整理し進めます。

第 10 章　テレビ手話通訳者養成事業

視聴覚障害者への情報提供等の合理的配慮により、テレビ等メディアの情報保障を充実させるため、テレビのニュース番組等が担当できる手話通訳者の養成を進めます。

（１）「テレビジョン放送における手話通訳育成に関する研修会」に協力

２０１９ 年度に引き続き 2020 年度も総務省より株式会社アステムに委託され、協力することになりました。
2020 年度は、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、集合研修でなく遠隔研修となりました。
１回目：2021 年１月 10 日（日）～11 日（月・祝）　受講者数 24 名
２回目：2021 年３月 20 日（土・祝）～21 日（日）　受講者数 24 名

第３部　障害者福祉サービス事業

就労継続支援Ａ型事業所「就労支援センターとも」は、新型コロナウィルスの影響により、委託先のいくつかが休業や休館、それに伴い作業がなくなり、委託料の減額となりました。しかし、雇用調整助成金制度の利用、在宅支援を実施することにより、国保連からの訓練等給付金などの減額を最小限に抑えることができました。
９月末の農園部門閉鎖によって、利用者（とも職員）の進路については、相談・支援、

また関係機関と連携を取りながら進めました。

課題としては、２０２１（令和３）年度から、障害者福祉サービスの施設外就労加算の廃止や、その他の加算の条件を満たすことができず、今後の安定的な収入の確保ができるように努めなければなりません。また、就労継続支援Ａ型事業所の本来事業である、就労支援にも力を注いでいく必要があると考えています。

指定特定相談支援事業所「相談支援事業所とも」では、利用者の希望に沿って、円滑に障害者福祉サービスの利用ができるように計画相談を進めてきました。就労に向けての相談だけでなく、生活面でのサービス利用希望も多く、多様な希望に基づいて、他の相談支援事業所やサービス提供事業所との連携が増えています。

第１章　利用者（とも職員）の状況　資料２０－１～２

２０２０（令和２）年３月末の登録利用者（とも職員）は４４名（雇員除く）です。年間賃金総支給額は、３９，２９４，８４７円となり、１名あたり平均月額７１，０５７円を支給することができました。

一般就労につながった利用者（とも職員）は１名です。

第２章　事業内容　資料２１

（資料１）

第１節　法人からの委託事業

１．法人発行書籍、ＤＶＤ等映像の管理・発送業務実施しました。また、手話奉仕員養成テキスト及び手話通訳養成テキストⅠ・Ⅱ・Ⅲ、手話研究所発行の「手話・言語・コミュニケーション」等の管理・発送を行ないました。

第２節　自主事業

１．アイアンドエフ・ビルディング株式会社からの委託業務

（１）当法人宿泊施設（ホテルビナリオ嵯峨嵐山〈コミュニティ嵯峨野〉）における下記の業務を実施しました。

①施設内の清掃及びベッドメイキング業務

②食器洗浄業務

２．サイバーライン株式会社との共同経営

京都テルサ東館１階にある「カフェラウンジ凛」でのサービス提供業務を実施しました。

３．清掃部門

（１）ぶらり嵐山、京都府庁（福利厚生センター、別館）、京都府立洛南寮、京都府こども発達支援センター、京都府ゆめこうば事業（京都府精神保健福祉総合センター、京都府高等技術専門校）、京都府立視力障害者福祉センターの清掃業務を実施しました。

（2）２０２０（令和２）年度における新規事業は、京都市中京区総合庁舎及び中京消防署を受託することができました。

（3）新型コロナウィルスの影響により設けられた「緊急小口貸付金」窓口増設により、京都市社会福祉協議会から「エムズビル京都駅前」の清掃業務を期間限定で受託し、実施しました。（２０２０（令和２）年８月より２０２１（令和３）４月末まで）

４．書籍管理部門

一般社団法人全国手話通訳問題研究会の取扱書籍、ビデオ及びＤＶＤの管理・発送業務を実施しました。

５．物品販売・製作部門

ホテルビナリオ嵯峨嵐山（コミュニティ嵯峨野）館内の自動販売機４台の管理業務を実施しました。

６．事務管理部門

利用者（とも職員）のタイムカードや業務状況等のデータ入力業務を実施しました。

７．京野菜栽培事業

（１）とも農園で有機・無農薬京野菜の栽培に取り組みました。

（２）京都市役所前広場の除草・植栽業務を実施しました。今年度も植栽の日は特別支援学校の生徒との共同作業として取り組みました。

（３）京都市共生社会推進室分室の剪定作業を実施しました。

第３節　障害者指定特定相談事業所ともの充実　資料２２

昨年度に引き続き、障害者総合支援法に基づいて、就労支援センターともの利用者（とも職員）を主な対象として、新規採用時には「サービス等利用計画」を作成し、サービス利用更新時には「サービス継続利用支援（モニタリング）」報告書の作成を行ないました。また随時、利用者の日常的な相談に対応しています。

※「サービス継続利用支援（モニタリング）」とは、「サービス等利用計画」に基づいて利用者（とも職員）と面談し、実施状況を確認し評価をすることによって、よりよいサービス提供につなげていくためのものです。

第４部　社会貢献事業

第１章 生活困窮者自立相談支援事業の実施（亀岡市委託事業）

１．事業内容

生活困窮者（生活保護受給者を除く）を対象に、就労その他自立に関する相談に応じ、必要な支援を行いました。2020 年度は、新型コロナウィルス感染症の影響で収入の減少があれば、失業状態になくても、特例として、社会福祉協議会の総合支援資金の借入が可能となり、８月以降、貸付を受けるためには、自立相談支援機関の相談を受けることが要件とされたことから、2019（令和元）年度と比較して、相談件数が 5.2 倍と大幅に増加しました。また、住居確保給付金についても、新型コロナウィルス感染症対策として、要件が緩和されたことに伴い、前年度の６名から 67 名と利用者が大幅に増加

しました。
昨年度から実施している、家計改善支援事業については、７名の方に、ファイナンシャルプランナーと面談してもらい、収入と支出のバランスや借入金返済計画の見直し等の助言を行いました。

２．実施状況
（１）生活福祉資金（総合支援資金及び緊急小口資金）、亀岡市生活困窮者住居確保給付金支給に係る窓口業務の実施。
（２）制度説明会の開催　民生委員（新型コロナ感染症の拡大で中止）
（３）各種委員会・会議への出席（自殺対策委員会、生活困窮者自立相談支援事業ネットワーク会議等）
（４）相談支援状況
①相談受付件数　694 件（内、支援計画策定件数　90 件）
②住居確保給付金受付件数　67 件
③生活福祉資金　９２３件
④家計改善受付件数　９件

（５）就労準備支援事業利用状況
①利用者数　２名

第５部 法人事業基盤の確立
第１章 備品・機器の整備と運用
第1節　事業備品の整備
１．事務所業務における情報処理機器および周辺機器の整備
２．新型コロナウィルス感染対策からリモートによる事業が増え、会議に必要なノートパソコンの購入、オンライン会議に必要な有料ソフトウェアを整備しました。

第２節　公的助成金の確保
事業運営に必要な経費について、法人収支の改善を図るとともに、公的助成金・補助金等の財源確保に努めました。
公益財団法人一ツ橋綜合財団から手話の指導、調査研究、手話検定事業に 500 万円の助成を６月末に受け、公益財団法人三菱財団からはこども手話検定試験(仮称)の実施について 2019 年 10 月から 2021 年９月までの２年間で 680 万円の助成を受けました。また、第 17 回さがの映像祭の開催に京遊連社会福祉基金から 10 万円の助成金を受けています。
新型コロナ感染対策関連では、中小企業庁の持続化給付金 200 万円を６月に受給したほか、労働局の雇用調整助成金について、４月～3 月分 2140 万円を受け、そのほか労働局関係では特定求職者雇用開発助成金等(５名分)205 万円を受けました。

第３節　パソコン・ネットワークの維持管理
研修センターで使用するネットワークに対するサイバー攻撃や情報漏洩リスク軽減対策として、ファイアウォール等の機能を有するUTM(統合脅威管理)機器を８月に設置しました。

第２章 事業推進体制の確立

第1節　職員の資質向上

１．全職員対象の社内講演・研修
2020 年４月１日　黒﨑理事長から職員に対して講話
2020 年 10 月・７日・12 日　情報セキュリティ研修　42 人出席
2021 年１月４日・５日　黒﨑理事長から職員に対して講話

２．外部研修会への参加促進
これまで参加していた研修もコロナ禍で上半期は延期や中止になり、下半期はオンラインでの研修に変更され、参加条件が難しくなりました。

受講月	研修・講座名	所属	参加者
７月	生活困窮者自立相談支援機関従事者研修（初任者研修）	亀相	２
８月	令和２年度生活困窮者自立支援制度シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度は新型コロナ危機にどう対応するか。」	〃	2
９月	令和２年度生活困窮者自立相談支援機関従事者研修(第１回)	〃	2
10 月	令和２年度生活困窮者自立相談支援機関従事者研修(第２回)	〃	2
11 月	令和２年度生活困窮者自立相談支援機関従事者研修(第３回)	〃	3
１１月	令和２年度生活困窮者自立相談支援機関従事者研修(第４回)	〃	2

第２節　職員の健康管理

１．定期健康診断、頸肩腕腰痛検診、VDT 検診の実施。
２．ストレスチェック検診の実施
３．衛生活動の推進（衛生委員会の定期開催および情報の提供、産業医との面談）
４．「健康講座：痛み解消で仕事効率 UP(肩こり・腰痛・ひざ痛予防)」開催
８月 27 日 14:00～15:00　会場：スタジオ　14 人参加
「InBody 測定」(12 月 15 日　会場：印刷室　17 名参加)

第３節　関係団体との交流

「事業と運動の統一的発展をめざす近畿合同機構」をはじめ関係団体等との職員交流、合同学習会に参加しました。

第４節　法人事業のＰＲ強化

2020 年度はコロナ禍で集合研修が困難になり、当センターの研修事業をクラウド研修に変更し、情報提供に努めました。

クラウド研修にかかる強化事業　資料２３

クラウド研修の充実を図り、インターネットの「学習・研修」ページを事業ごとに新設・整理しました。

1．「Let’s 手話！for キッズ」WEB 学習教材　作成［企画課・検定事務局協同］
2．「Let’s 手話！５・４級」　WEB 学習教材　作成［企画課・検定事務局協同］
3．手話通訳士・手話通訳者現任研修　WEB 研修　改修［人材養成課］
4．手話通訳士試験対策研修　WEB 研修　改修［人材養成課］
5．登録手話通訳者在宅 WEB 研修　作成［人材養成課］
6．講師リーダー養成研修（講師ブロック研修会）WEB 研修　作成［企画課］
7．講師養成連続講座 WEB 研修　作成［人材養成課］
8．若年層の手話通訳者養成モデル事業自宅学習用教材 改修［企画課・人材養成課協同］

第３章　法人事業新運営方針等の作成

第１節　法人事業新方針の検討

５カ年事業計画案の策定に向けた経営再建計画プロジェクトチーム
責任者　小中次長、サブ責任者　岩本企画課長
会議　8/27、9/30、10/21、11/18、12/16、1/20、3/25

第４章　社会福祉法人全国手話研修センター記念事業

第１節　20 周年記念事業

20 周年記念事業に向け、検討を開始します。

第５章　全国手話研修センター後援会事務の受託

第１節　会員関係事務

1．後援会会計の適正執行
会費の納入管理及び経理規程を厳守した予算執行
2019 年度　期末監査(6 月 6 日郵送にて完了)、2020 年度年度　中間監査(11 月 15 日郵送にて完了)
2．会員証の発行
申込書到着後速やかに発行

時点	会員数	後援会費
２０２１年3月末	**3,111 人**	**3,853,000 円**
２０２０年３月末	4,002 人	4,715,000 円
差引増	▲８９１人	▲862,000 円

第２節　後援会の機関会議開催

1．運営委員会(10 月 3 日リモート会議)、幹事会(書面決議、10 月 3 日リモート会議)、三役会議(5 月 14 日、6 月 24 日、9 月 16 日、12 月 3 日、3 月 25 日)を開催しました。
2．後援会役員と法人役員との懇談会は見送り。

第３節　広報

１．後援会紹介ＤＶＤの「センター事業紹介」作成中

２．後援会ホームページでは「2020 年度後援会ニュース」第１号、第２号、第３号をそれぞれ８月１日、11 月 26 日、３月８日にアップし、ブログや新着情報も随時更新しています。

３．手話奉仕員養成テキスト、手話通訳Ⅱテキストの後援会広告作成・掲載しました

４. YouTube チャンネルを開設し、黒﨑理事長にお話し頂戴しました（10 月 30 日）。

５．日本聴力障害新聞３月号（3/1 発刊）に後援会の広告を載せました。

６．『研修センターだより』を毎年度１回発刊することとし、同時に会員継続のお願いを同封しました。

７．手話総合資料室運営資金等への寄附金贈呈

2021 年２月 20 日第２回評議員会の開催前に、全国手話研修センター後援会からの寄付金贈呈が行われました。

当日は後援会の清田会長から、研修センターの黒﨑理事長に寄付金目録が渡されました。手話総合資料室の運営資金として活用させていただきます。

資料1

2020（令和2）年度　手話通訳者・士現任研修カリキュラム・教材作成委員会開催状況

開催日		内容		出席数
第1回	書面報告	者・士委員	1．2020年度研修方法について 2．研修開催状況について報告	16名
第2回	12月14日（月） 13：30～16：00	者委員会	1．2020年度　手話通訳者現任研修報告 2．2021年度　研修内容について	8名
	12月18日（金） 13：00～16：00	士委員会	1．2020年度　手話通訳士現任研修について(報告) 2．次年度（2021年度）の研修内容について	8名
第3回	2021年 3月5日（金） （者委員会） 10：00～12：00 （者・士委員会） 13：00～16：00	合同委員会	1．2021年度現任研修について 2．各委員会報告および質疑応答	16名
		者委員会	(午前) 教材選定作業(読み取り・聞き取り)	8名
			(午後) 1．2020年度 手話通訳者現任研修開催報告 2．2021年度　現任研修について	8名
		士委員会	1．2020年度 手話通訳士現任研修開催報告 2．2021年度　現任研修について	8名

資料 2-1-①

2020（令和 2）年度　手話通訳者現任研修
報告

１．総括

厚生労働省の委託事業である「手話通訳技能向上研修事業」のうちの１事業として、日頃通訳活動をしている手話通訳者に対し、聴覚障害者と社会のニーズによりよく対応できる手話通訳者を養成するために、手話通訳者の必要な資質（倫理・技能・対人援助）の向上及び、必要な技術等の研修を行うことにより、聴覚障害者の福祉向上に寄与することを目的としています。

2017 年度からは、第2～4回の演習を含む講義研修及び実技研修は会場に集まる、集合研修とし、講義研修はインターネットを活用した自宅でパソコン等から視聴する遠隔地（在宅）研修として実施しています。これにより、繰り返し何度でも自由な時間に講義視聴できるようになり、研修日数も短縮し、今まで以上に参加しやすい研修になりました。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合研修を中止とし、講義研修とともに実技研修もインターネットを活用した遠隔地研修に切り替えましたが、予想を上回る多くの方々にご受講いただくことができました。

研修効果

受講者に講座ごとに3段階評価で記入してもらい、上位「よく理解できた」「まあ理解できた」を合計した割合が下記（%）です。

【カリキュラム】

講義研修　①手話通訳者を取り巻く環境、新しい動向　94%（回答数 50 人）
②人工内耳・難聴児支援などの動向　93%（回答数 46 人）
講義・演習　③手話通訳の実際　89%（回答数 54 人）
実技研修　④実技演習（読み取り）　93%（回答数 54 人）
⑤実技演習（聞き取り）　91%（回答数 54 人）

上記の結果から、本研修が手話通訳者現任研修の目的を達成できたと考えます。

2. 実績

（1）手話通訳者現任研修

申込者数　389 人　受講者数　386 人　修了者数　139 人

3. 研修会内容

時間数：講義研修・・・2時間×2コマ　／　実技研修・・・各 2 時間（読み取り・聞き取り）／
講義・演習・・・3 時間×2 コマ　／自宅学習（1日）

【遠隔地研修】

資料2-1-②

2020（令和2）年度　手話通訳者現任研修 カリキュラム

日程	講義テーマ			講師（敬称略）
1日	自宅研修（レポート課題）			
	講義	6H	テーマ「手話通訳の実際」 講義：コミュニケーションについて 討議：「ゆらぎ」を考える	一般社団法人全国手話通訳問題研究会 副会長　近藤 幸一 長崎純心大学 教授　長野 秀樹
	講義	2H	「人工内耳・難聴児支援などの動向」	九州大学大学院医学研究院 耳鼻咽喉科学分野 教授　中川　尚志
	講義	2H	「手話通訳者を取り巻く環境、新しい動向」	一般財団法人全日本ろうあ連盟 理事　中西　久美子
	実技	3.5H	実技学習 （読み取り・聞き取り）	全国手話研修センター 推薦ろう講師 一般社団法人 日本手話通訳士協会

2001～2020年度　手話通訳者現任研修各県別受講状況

資料2-2

都道府県	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018年度			2019年度								2020年度			合計
																											士試験対策					手話通訳者現任研修								
		全4回	全4回	全4回	全4回	全4回	全3回	全3回	全3回	全3回	全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	士試験対策 全4回	者現任 全4回	計	京都	高知	静岡	新潟	京都	青森	鹿児島	群馬	計	士試験対策	者現任	計	
北海道		1	2	1	5		1	3	3	3	1	5	3	1	44	34			2	3	1		12	1	1	2						2		2	14	13	27	156
青森県		1	1	1							1		8			1		14								0						8		8	4	6	10	45
岩手県		1	1												1							1		1		1				1				1	4	3	7	13
宮城県								1				1		2		1	14	1						2		2				1		1		2	3	2	5	29
秋田県		1	1	1		1		1					1				2	2	2	2	11	2		4	2	6	1					1			2	1		1	36
山形県	1	2	2																5					2		2				1				1	6	5	11	24
福島県				1							1	2		4		2	4	2	1	4		1		3	5	8				1				1	5	4	9	40
茨城県														1		1	1		1							0								0			0	4
栃木県			1		1	1		1						1		1		1		1		4			2	2				1				1	4	7	11	26
群馬県					1	1		1			2				1		23				1		1		2	2							12	12	2	9	11	56
埼玉県		1	1			2			2		5	3		6	1	10	4	3		15		2	2	3		3				1			2	3	28	37	65	128
千葉県	1	2						1				2		2										1		1			1		1				2	6	5	11	22
東京都		1		2	2		1	2	1	2	31	11		32	1	37		1		16	4	6	15	18	2	20	1		2	1				1	5	67	50	117	307
神奈川県		7	4	4	1	3	1	2			1	18	1	12	1	5	1	2		2	5		2	11		11	1		1					2	16	15	31	116
山梨県		1			1				1									2						1		1								0	4	3	7	13
新潟県		1	1							1		4		2		1	2	1								0				8				8	1	2	3	24
長野県	1	4	1		1	1		1	4		1			1				12			1	1	1		1	1				2				2	1	4	5	38
富山県	1		1				2		1		1	4				2	2	2			7	1				0				1				1	3	8	11	36
石川県	1		3			1	1					2		2	1		1	3			2	1	1			0							1	1	1	7	8	28
福井県	1	1			1		1								2						2	2				0	1			2				3	9	1	10	23
岐阜県	1	1	2	2	4		3	2	3	2		4	1	1	1	2		1	2	11	6	1	2	2	1	3	2				1				3	6	11	17	75
静岡県		1	2	4	2	2	4		1		1			1	1	3	1	2		5				3	1	4			18	1					19	19	14	33	86
愛知県	2	1	1		3	1	7	9	6	1	1	9		5	7	2		4	12	5		3	1	4	2	6			1	3	1				5	9	9	18	109
三重県	1	2			1	1	1		2	1		11		2	1	2		2	2		1	3	1	4	1	5	1		1		1				3	1	1	2	44
滋賀県	1	3	4	3	2	1		2	3	2	2	1	1	1		1	2	2	3	1	6	2	5	4	2	6	6		2		5			1	14	7	10	17	85
京都府	1	2	1	35	4	4	10	15	12	6	5	6		8	8	9	2	7	5	2	12	7	4	8	9	17	4				16				20	5	9	14	216
大阪府	2	16	21		26	18	19	25	13	8	12	15	1	14	7	12	6	16	8	17	21	21	15	16	13	29	17		1	1	23				42	17	16	33	417
兵庫県	1	4	3		2	6	8	7	9	3	3	19		10	3	12	4	5	5	14	8	12	9	3	11	14	12	1			10				23	18	26	44	228
奈良県	1	2	4	2	2	7	3	4	5	6	4	5		2	3	5	3	3	3	2	6	1	2	3		3	1				4				5	8	11	19	102
和歌山県	1	3	1	2		3	2	3	3	1		6	2	8	2	3	4	5	4	8	1	1	3		2	2	4				2				6	2	4	6	80
鳥取県		2			2											1		3	1							0					1			1	4	4	8	18
島根県		2			1							1				1		1	1	3	1	1	2	1	1	2	2				3				5	4	3	7	28
岡山県			3	1					1	1		1	1	2	1			1		19		1	3	1	2	3	4				1			1	6	11	11	22	66
広島県	2	2	3	2	2	1	1		1	1	1	2	9	1	3	5	8			7	1					0								0	5	5	10	62
山口県		1	2	1	1	1	2	1	2		1		2				2			2		6	5	2		2	2	4						6	6	9	15	52
徳島県	1		1		2	1	1	2		1						1	1	8			2	1	1	1	4	5	3	2			1				6	9	8	17	51
香川県		1			1		1	2				1	6			1		7		1		2			3	3		1							1	1	7	8	35
愛媛県	1	4		1	1	1				2		3		2						3		2				0								0	8	7	15	35
高知県							1		2			1														0		9						9	2	2	4	17
福岡県	2	2	1	2		2	4	4		1	10		4	15	1	9		3			1	10	2	1	2	3						1		1	17	15	32	109
佐賀県	1									1	1			3												0			1			1		2	2	2	4	12
長崎県	1			1				3			1		20	2		1				2		2				0						1		1	6	6	12	46
熊本県	1								1		1	1	1	2		13	3	1				2		2		2	1		1			1		3	3	3	6	37
大分県		2	1	1					1	1															13	13			1					1	1		1	21
宮崎県	1																									0								0	2	4	6	7
鹿児島県	1	2	1		1	1		1						3		2							1			0						9		9	10	5	15	37
沖縄県	1								3										19							0								0	3	3	6	29
合計	**29**	**77**	**70**	**67**	**70**	**60**	**74**	**93**	**80**	**44**	**87**	**138**	**61**	**148**	**90**	**180**	**90**	**117**	**76**	**145**	**100**	**99**	**90**	**102**	**82**	**184**	**63**	**17**	**30**	**23**	**72**	**12**	**13**	**18**	**248**	**365**	**386**	**751**	**3,268**

資料 2-3-①

2020（令和 2）年度　手話通訳士現任研修
報告

1　総括

厚生労働省委託事業である「手話通訳技能向上研修事業」のうちの 1 事業として、手話通訳士に対し、司法や高等教育機関等の専門分野で求められている知識と技術について研鑽する機会を設けることにより、あらゆる場面で的確な手話通訳ができるよう、資質の向上を図ることで、手話通訳者の更なる社会参加に寄与することを目的としています。

本研修における講義研修は、2017 年度より自宅等でインターネットを利用し、講義動画を視聴する遠隔地（在宅）研修とし、 第 2～4 回の実技研修は、集合（対面）研修とする方法で実施してきました。

しかし、2020 年度は、実技研修が新型コロナウイルスの感染拡大により実施困難となり、遠隔地研修による方法へ変更しました。オンラインで実施する際の技術的な困難はありましたが、講義と実技のいずれの研修も、離れた地域で都合の良い時間に繰り返し視聴できることから、旅費・宿泊費や研修時間等にかかる負担軽減にとり、多くの手話通訳士にとって参加し易い研修になりました。

―研修効果―

受講者の3段階評価（「よく理解できた」「まあ理解できた」「理解しにくかった」）の内、上位2段階の評価が占める割合は以下の通りです。

【講義研修】　①デフファミリー3児ママの子育て　98.1％（視聴数 54 人）
②言語獲得における医学的背景　94.4％（視聴数 54 人）
③聞こえない子どもの早期支援
心理・ことば・家族　96.4％（視聴数 55 人）
④乳幼児期の手話言語の獲得が与える影響　96.2％（視聴数 53 人）

【実技研修】 ⑤聞こえない子供たちの手話言語の獲得、習得　78.62％（視聴数 56 人）

上記の結果から、本研修が手話通訳士現任研修の目的を達成できたと考えます。

2　状況

(1)受講者数　93 人　修了者数　81 人
(2)自宅学習課題レポート提出　84 人(90.3％)
(3)実技レポート課題提出　68 人(73.1％)
(4)アンケート記入協力　56 人 (60.2％)

3　内容

テーマ　「ろう児の言語獲得」

【遠隔地研修】

資料2-3-②

2020（令和2）年度　手話通訳士現任研修 【ろう児の言語獲得】 カリキュラム

日程	時間	講義テーマ		講師（敬称略）
1日	自宅研修（レポート課題）			
	1.5H	講義	デフファミリー3児ママの子育て	公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会　青年部 古　香氏
	1.5H	講義	言語獲得における医学的背景	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター 副院長　中澤　操氏
	3H	講義	聞こえない子どもの早期支援 心理・ことば・家族	神戸大学　教授 河崎　佳子氏 ＮＰＯこめっこ 久保沢　寛氏
	2H	講義	乳幼児期の 手話言語の獲得が与える影響	金沢大学　教授 武居　渡氏
	3H	実技	通訳学習	一般社団法人 日本手話通訳士協会

2001～2020年度　手話通訳士現任研修各県別受講状況

資料2-4

都道府県	2001（医療）	2002（1医療 2-3 司法）	2003（福祉）	2004（労働）	2005（政見放送）	2006（教育）	2007（司法）	2008（医療）	2009（労働）	2010（福祉）	2011（教育）	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		合計（2018年度）	2019年度								合計（2019年度）	2020年度（ろう児の言語獲得）	合計（2001年～
												「基礎研修」および「政見放送」	（災害対策）	「基礎研修」および「政見放送」	（司法と人権）	「基礎研修」および「政見放送」	（医療と介護）	「基礎研修」および「政見放送」	（労働）	「基礎研修」および「政見放送」	（福祉）	「基礎研修」および「政見放送」	（教育）	「基礎研修」および「政見放送」	（司法）		「基礎研修」および「政見放送」		2019年度（人権と医療）							
																										第1回	第2回	第3回	第4回	第1回	第2回	第3回	第4回			
																										京都	愛知	岡山	石川	京都	東京	栃木	福岡			
北海道	1	2	4	3	3	1	2	4	3	4	2	4	2	3	3	3	4	15			5		1	14	2	16					1	1		1	3	3	91
青森県			1			1						1			1		2				1	1			3	3								0	2	13
岩手県		1	1										1		1		1		6	2	1					0								0		14
宮城県															8										1	1								0		9
秋田県				1						2	1						10	1			3	1	1		3	3	1					1	1		3	1	27
山形県	1	1													2		2				1					0								0	1	8
福島県						1													1	4	22		1			0								0	1	30
茨城県					1														1		1	1				0					1			1		5
栃木県			1				1		1		2			1				1						2		2						6		6	1	16
群馬県	1				1							1					1	15	1		1		1	14	1	15						1		1	1	39
埼玉県		1					2	3	1	1	12	3	8		3		3	5	2		3	4	2	1		1								0	12	66
千葉県				1					1	2	2	1	1						4							0								0		12
東京都	1	2	2		2	6	5	10	6	3	8	6	3	2			1	1	1	1	4	3	4			0					13	1		14	13	98
神奈川県		9	5		3	2	6	1	4	1	4	6		2	3	2	2		1		3	4	3		1	1					2			2	3	67
山梨県		3		1			2	2	1	1				3						1		1	7		1	1					1			1	1	25
新潟県								1				2	1		2		2	1		2		1				0					1			1		13
長野県	1	2	3				1		1	1	2	2		4			1	1		6				1	2	3					2			2	3	33
富山県	1											1		2	1		1									0								0		6
石川県	1	2	3		1	2	2	4		4	3	1			3	3	2				4				1	1				5	1			6		42
福井県																14										0								0	1	15
岐阜県	1	1				1	1	2	3	4	2	2	4		4		4	1	3	1	3		6		2	2					2			2	1	48
静岡県								3	3	2	3	9	2	1		1				3		1	1		1	1								0	2	32
愛知県	3	2			2	3	4	4	3	1	2	1	1	1		1	2		1	1	4	1	5		3	3		5			1	1			7	1	53
三重県		1		1		1	2	2	4	4	1	6	4	1	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1		1								0		40
滋賀県	1		1	2	7	3	5	5	5	6	7	6	4		8	4	2	2	2	2	3	1	6	2	6	8					4			4	6	100
京都府	1	3	1		2		5	10	3	5	5	1	4		2		4	2	1	1	1	1	4	2	4	6	2				2			4	4	70
大阪府	7	1	10	9	7	12	13	11	17	21	20	8	10	4	13	1	7	9	7	4	12	4	14	3	10	13	6				14			1	21	9	264
兵庫県	6	2	3	2	1	8	12	9	6	8	7	9	5	1	1	2	4	6		1	8	9	6	1	2	3					6			6	5	130
奈良県	1	2	3	2	3	3	5	3	4	4	3	2	3	2	5		2	3	1	4	2	2	3		1	1	6				2			8	2	73
和歌山県		3	2				1	3	1	1			2	1		3	1	1		1	1			1		1	4				1			5		27
鳥取県							1			2	1	3	2		1		1	1	1	1	1		1		1	1					1			1		18
島根県		2					1					1		5			1				1	4	2	3		3	1				1	1			3	1	24
岡山県		1							1			15	1	2	2	1	6		2	1	8	2	1	7	1	8			4					1	5	1	57
広島県		5	2	1	1	2	1	2	1	2	2	4	1		4	1	5	2		3	1	3	13	9		9					1			1	2	3	70
山口県				2							1	1							6		1												1	2	1	14
徳島県				2				2	2	1	2										1		1	2	2	4								0		15
香川県	1	1	1				3	3	1	2	2	2	1		2	4	2	1	1	1	3		1		1	1					1			1		34
愛媛県	1	1				2	2	1		1					2	2	4				1				12	12								0	3	32
高知県	2		1			1	2									2	8				8					0								0	1	25
福岡県				1		2	4	6	1	5	6	4	16		5	2	1		3	13	2				1	1							7	7	6	85
佐賀県					1																					0								0		1
長崎県								1		3	2	1	5		2	1	10		1	2	1	10				0							3	3	2	44
熊本県		2						1	1	1			1		1		1	4	1						2	2							2	2	1	18
大分県			1	1					1							11										0								0		14
宮崎県																										0								0		0
鹿児島県		1					3	2	2	2	2		4	1	16	1	3	2	1		1					0								0	1	42
沖縄県							1															1	2			0								0		4
合計	**31**	**51**	**45**	**29**	**35**	**51**	**87**	**95**	**77**	**94**	**104**	**103**	**86**	**36**	**97**	**60**	**102**	**75**	**49**	**56**	**114**	**56**	**87**	**63**	**64**	**127**	**20**	**5**	**4**	**5**	**40**	**23**	**9**	**17**	**123**	**93**	**1,963**

資料3-1

2020（令和2）年度手話奉仕員養成担当講師連続講座カリキュラム【実技編】

	回	時間（分）	科目	内容	
講義	1	120	講義	「手話奉仕員」テキスト・指導書の概要とポイント	
	2	120	講義	指導計画(指導案)の作成ポイントと説明	
	3	120	講義	第１～5講座	伝えあってみましょう・自己紹介をしましょう
	4	120	講義	第6～9講座	自己紹介をしましょう
	5	120	講義	第10～14講座	話してみましょう　Ⅰ
	6	120	講義	第15～18講座	話してみましょう　Ⅱ
	7	120	講義	第19～22講座	話しあってみましょう　Ⅰ
	8	120	講義	第23～27講座	話しあってみましょう　Ⅱ
	9	120	講義	第28～34講座	話しあってみましょう　Ⅲ
	10	120	講義	第35～40講座	総合練習

※2020年度の実技編においては新型コロナ感染症の関係により、実践学習を取り入れた集合研修の開催とせず、インターネットを利用した講義研修のみ実施しました。

資料3-2

2020（令和2）年度　手話奉仕員養成担当講師連続講座〔講義編〕カリキュラム

	回	時間	内　　容
講義	1	120	聴覚障害の基礎知識
	2	120	障害者福祉の基礎
	3	120	聴覚障害者活動と聴覚障害者福祉制度
	4	120	ボランティア活動
	5	90	厚生労働省のカリキュラムの考え方とテキスト

資料3-3

2020（令和2）年度　手話通訳者養成担当講師連続講座〔講義編〕カリキュラム

	回	時間	内　　容
講義	1	120	手話通訳の心構え
	2	120	ソーシャルワーク概論
	3	120	手話通訳の理念と仕事Ⅰ
	4	120	手話通訳の理念と仕事Ⅱ
	5	90	厚生労働省のカリキュラムの考え方とテキスト

※2020年度の講義編においては新型コロナ感染症の関係により、集合研修の開催とせず、インターネットを利用した研修として実施しました。

資料4-1

2020（令和2）年度 「手話通訳者全国統一試験」 実施状況一覧

	都道府県	申込者数	辞退者・欠席者数	受験者数	合格者数
1	北海道	63	7	56	15
2	札幌市	29	2	27	2
3	青森県	26	1	25	5
4	岩手県	5	1	4	1
5	宮城県	26	1	25	7
6	秋田県	18	2	16	5
7	山形県	15	4	11	2
8	福島県	47	3	44	13
9	茨城県	11	1	10	1
10	栃木県	14	0	14	2
11	群馬県	32	3	29	3
12	埼玉県	102	6	96	28
13	千葉県	43	1	42	13
14	東京都	実施せず			0
15	神奈川県	32	2	30	12
16	川崎市	5	0	5	1
17	横浜市	21	2	19	1
18	山梨県	6	1	5	2
19	新潟県	34	6	28	8
20	長野県	16	0	16	6
21	岐阜県	52	2	50	8
22	富山県	12	2	10	3
23	石川県	15	0	15	2
24	福井県	18	1	17	0
25	静岡県	実施せず			0
26	愛知県	70	8	62	17
27	三重県	28	0	28	4
28	滋賀県	27	1	26	6
29	京都府	68	2	66	12
	大阪府				
30	堺市	22	0	22	2
31	兵庫県	100	10	90	17
32	奈良県	20	2	18	2
33	和歌山県	12	1	11	0
34	鳥取県	15	2	13	3
35	島根県	18	1	17	3
36	岡山県	36	1	35	3
37	広島県	62	7	55	12
38	山口県	24	2	22	8
39	徳島県	17	3	14	2
40	香川県	16	2	14	3
41	愛媛県	28	4	24	3
42	高知県	22	2	20	4
43	福岡県	33	2	31	4
44	福岡市	11	0	11	4
45	佐賀県	12	0	12	5
46	長崎県	31	3	28	1
47	熊本県	6	2	4	0
48	大分県	10	0	10	6
49	宮崎県	29	4	25	8
50	鹿児島県	46	0	46	4
51	沖縄県	52	2	50	9
合計		**1,457**	**109**	**1,348**	**282**

合格率	**20.92%**

受験者数

2020 年度	1,348	名
2019 年度	1,881	名

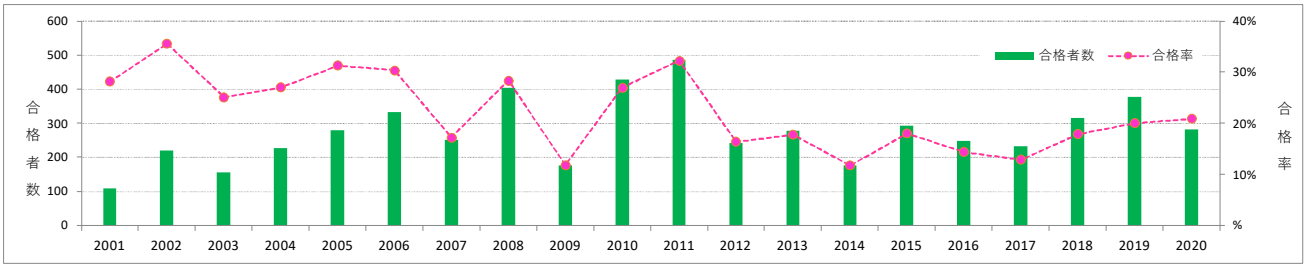
対前年度比　71.7%

手話通訳者全国統一試験　地域別合格者数 一覧

（単位：人）　資料4-2

	都道府県	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	累計
1	北海道						11	7	13	11	23	30	14	11	6	15	22	10	11	18	15	217
2	札幌市				8	2	4	4	10	5	2	10	4	1	1	1	0	6	1	5	2	66
3	青森県		3	2	0	5	3	1	2	0	5	5	6	5	3	3	8	1	5	7	5	69
4	岩手県	8	10	10	2	10	4	0	3	3	3	2	5	2	1	3	3	3	0	6	1	79
5	宮城県		1	4	4	6	7	3	1	6	7	1	2	3	1	5	2	2	6	3	7	71
6	秋田県		0	2	3	4	3	1	3	2	1	9	0	1	1	0	0	1	2	2	5	40
7	山形県		14	2	3	2	2	0	7	1	3	4	3	3	0	1	0	0	0	4	2	51
8	福島県									5	9	9	3	5	6	3	3	5	6	4	13	71
9	茨城県						6	10	3	2	7	13	11	3	0	1	10	4	4	5	1	80
10	栃木県							6	3	5	9	4	1	2	1	4	3	8	4	8	2	60
11	群馬県			2	3	2	3	2	5	5	9	7	0	4	4	4	6	0	1	4	3	64
12	埼玉県									14	17	23	9	6	13	15	6	14	23	24	28	192
13	千葉県							21	31	7	16	12	14	24	12	21	11	8	16	13	13	219
14	東京都					5	13	1	13	0	22	28	11	17	15	15	8	14	28	46	*	236
15	神奈川県				25	16	18	8	15	3	10	19	6	2	7	8	10	14	11	11	12	195
16	川崎市				11	13	6	4	1	3	3	7	3	3	4	6	2	3	3	3	1	76
17	横浜市				57	12	18	8	10	7	13	8	8	7	5	10	4	7	12	6	1	193
18	山梨県					4	2	1	7	4	3	3	1	0	1	1	0	1	3	1	2	34
19	新潟県										8	6	4	3	4	7	5	4	13	11	8	73
20	長野県					7	10	2	5	1	7	12	3	7	2	2	1	3	3	2	6	73
21	岐阜県												2	2	4	3	0	1	4	4	8	28
22	富山県	2	0	1	1	4	8	1	6	1	6	3	3	5	0	0	2	1	3	3	3	53
23	石川県										7	12	3	3	0	2	4	3	5	6	2	47
24	福井県		9	7	2	4	2	2	2	2	4	5	2	4	1	3	2	1	4	8	0	64
25	静岡県	3	5	3	16	21	26	7	10	3	19	14	16	8	3	7	6	5	24	18	*	214
26	愛知県		44	10	6	19	36	12	21	2	27	31	15	7	3	10	6	5	4	5	17	280
27	三重県			4	0	10	4	2	11	3	6	4	1	6	2	6	3	3	5	6	4	80
28	滋賀県		5	2	2	7	7	9	15	0	9	13	3	4	6	0	2	3	5	3	6	101
29	京都府	15	9	4	3	20	20	11	18	9	21	18	9	12	3	17	23	8	12	12	12	256
	大阪府																					0
30	堺市																				2	2
31	兵庫県							51	49	22	20	28	8	19	9	16	15	19	26	24	17	323
32	奈良県		14	1	11	9	12	5	9	3	8	14	7	9	2	6	3	7	4	10	2	136
33	和歌山県							5	5	2	4	5	3	2	2	3	3	2	5	6	0	47
34	鳥取県							1	3	2	3	3	3	4	2	11	1	1	4	4	3	45
35	島根県	14	16		3		5	2	7	1	6	6	1	1	1	2	5	0	0	3	3	76
36	岡山県			7	9	7	9	3	4	5	8	6	3	5	4	6	5	6	7	5	3	102
37	広島県		27	7	8	8	6	6	7	13	18	18	7	12	15	18	10	17	15	22	12	246
38	山口県	8	10	20	1	6	4	1	4	0	4	6	4	0	1	3	4	5	2	1	8	92
39	徳島県			9	5	7	2	3	4	0	6	5	0	1	2	1	1	2	1	3	2	54
40	香川県		11	2	5	3	3	0	3	0	2	6	2	2	2	3	2	2	2	0	3	53
41	愛媛県	27	8	1	0	10	11	4	5	3	9	11	0	1	0	4	1	3	2	3	3	106
42	高知県				8		13	0	11	5	2	7	5	8	1	0	5	2	0	7	4	78
43	福岡県				11	19	6	11	23	1	9	10	6	13	8	0	2	0	8	6	4	137
44	福岡市	9	6	21	6	12	4	5	4	1	13	8	5	15	4	7	3	6	3	2	4	138
45	佐賀県			7	2	1	4	0	3	2	2	1	2	0	3	1	4	4	5	3	5	49
46	長崎県		9	12	4	6	12	6	6	5	7	12	5	9	0	13	7	3	4	8	1	129
47	熊本県	13	2	2	1	1	4	1	2	1	3	2	3	1	1	2	2	0	3	4	0	48
48	大分県		4	1	0	1	1	0	2	1	4	9	1	4	3	2	4	3	3	2	6	51
49	宮崎県	10	7	5	4	2	12	4	12	2	7	2	5	8	3	5	6	5	1	7	8	115
50	鹿児島県		6	8	3	15	11	5	8	1	9	7	1	1	2	8	9	2	1	3	4	104
51	沖縄県							15	17	3	8	8	9	2	3	8	3	5	2	6	9	98
合格者数		109	220	156	227	280	332	251	403	177	428	486	242	277	177	292	247	232	316	377	282	5,511
合格率		28.17%	35.60%	25.12%	27.06%	31.32%	30.38%	17.25%	28.38%	11.84%	27.02%	32.25%	16.45%	17.82%	11.77%	18.05%	14.42%	12.89%	17.93%	20.04%	20.92%	22.23%

*ｺﾛﾅ不参加



資料 5

2020（令和 2）年度　講師派遣及び斡旋

派遣 斡旋	内　　容	依　頼　先	備　　考
派遣 2 件	＊手話奉仕員養成指導講師 養成講習会	一般社団法人 三重県聴覚障害者協会	（全 4 回）
	手話通訳者「手話通訳Ⅱ」 養成担当講師連続講座	一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会	講義：クラウド研修 実践講座：集合研修 集合研修：12 月～2021 年 2 月（全 5 回）
斡旋 3 件	手話通訳士現任研修	岡山県聴覚障害者センター	7 月 25 日（土）
	手話通訳士養成研修	岡山県聴覚障害者センター	7 月 26 日（日）
	札幌市 手話講師育成講座	公益社団法人 札幌聴覚障害者協会	3 月 14 日（日） 遠隔研修

＊新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

資料6

2020（令和2）年度登録手話通訳者在宅ＷＥＢ研修

申込一覧表

No.	利用団体名	WEB 利用人数
1	東京手話通訳等派遣センター	10
2	福島県聴覚障害者情報支援センター	11
3	府中市登録手話通訳者の会	15
4	川西市役所	22
5	ＮＰＯのぞみ	22
6	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	22
7	十日町市役所	1
8	三郷市役所障がい者福祉課	9
9	社会法人江東区社会福祉協議会	17
10	山口県手話通訳者連絡会	18
11	国分寺登録手話通訳者の会	4
12	大阪ろうあ会館	10
13	公益社団法人静岡聴覚障害者協会	20
14	熊本県手話通訳問題研究会	15
15	八幡市	8
16	江別市	2
17	社会福祉法人富士見市社会福祉協議会	3
	合計	**209**

資料 7-1

2020（令和 2）年度　手話通訳者現任研修（手話通訳士試験対策）
報告

１．総括

2019 年度まで厚生労働省の委託事業である「手話通訳技能向上研修事業」のうちの 1 事業として、日頃通訳活動をしている手話通訳者に対し、必要な資質向上を図るとともに、手話通訳士の資格取得を目指しているものに対し必要な知識および技術の研修を行うことにより、聴覚障害者の福祉向上に寄与することを目的としていましたが、2020 年度より自主事業として実施しています。

2017 年度からは、第2～4回の手話通訳者現任研修（手話通訳士試験対策）は実技研修のみ会場に集まる、集合研修とし、講義研修は、インターネットを活用し自宅でパソコン等から視聴する遠隔地（在宅）研修として実施しています。これにより、繰り返し何度でも自由な時間に講義視聴できるようになり、研修日数も短縮し、今まで以上に参加しやすい研修になりました。

なお、2018 年度より実技研修は個別指導を導入しています。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合研修を中止とし、講義研修とともに実技研修もインターネットを活用した遠隔地研修に切り替えましたが、予想を上回る多くの方々にご受講いただくことができました。

研修効果

受講者に講座ごとに3段階評価で記入してもらい、上位「よく理解できた」「まあ理解できた」を合計した割合が下記（%）です。 ※未視聴者は除く

【カリキュラム】

講義研修　①手話通訳のあり方　92%（回答数 92 人）
②国語　89%（回答数 96 人）
③障害者福祉の基礎知識　91%（回答数 85 人）
④聴覚障害者に関する基礎知識　91%（回答数 88 人）

実技研修　⑤実技演習（聞き取り）　77%（回答数 111 人）
⑥実技演習（読み取り）　85%（回答数 111 人）

上記の結果から、本研修が手話通訳者現任研修の目的を達成できたと考えます。

2. 実績

（1）手話通訳者現任研修　4会場
受講者数　365 人

3. 研修会内容

時間数：講義研修・・・2時間×4コマ　／　実技研修・・・各 2 時間（読み取り・聞き取り／
カリキュラム：別添

【遠隔地研修】

資料7-2

2020（令和2）年度 手話通訳者現任研修
【手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）対策】カリキュラム

日程	講義テーマ			講師（敬称略）
	講義	2H	国語	大阪府立大学 客員研究員　河野　光将
	講義	2H	障害者福祉の基礎知識	元筑波大学大学院 教授　奥野　英子
	講義	2H	聴覚障害者に関する基礎知識	社会福祉法人リブリー　すばる 施設長　相川　浩一
	講義	2H	手話通訳のあり方	一般社団法人日本手話通訳士協会 会長　小椋　英子
	実技	3.5H	実技学習 （読み取り・聞き取り）	一般社団法人 日本手話通訳士協会

資料 8-1

第15回　全国手話検定試験　受験申込状況（累計）

会場コード	ブロック	試験会場	5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合計
ア	北海道	1. 小樽							
		2. 釧路	中止						
		3. 旭川							
		4. 函館							
イ	東北	5. 青森							
ウ		6. 岩手	19	23	11	9			62
エ		7. 宮城	14	33	38	10	5	4	104
オ		8. 秋田	4	16	15	8			43
カ		9. 山形	10	8	8	2			28
キ		10. 福島	19	26	27	16	9	5	102
ク	関東	11. 茨城			20	16	3	3	42
ケ		12. 栃木	23	41	15	17			96
コ		13. 群馬							
サ		14. 埼玉	32	33	50	32	21	9	177
シ		15. 千葉	37	80	77	69	31	14	308
ス		16. 東京	中止						
セ		17. 神奈川							
ソ		18. 山梨	中止		20	9	11	5	45
タ	北信越	19. 新潟	中止						
チ		20. 長野	24	14	7				45
ツ		21. 富山	16	14	9	18	13	5	75
テ		22. 石川	26	30	29	12			97
ト		23. 福井	中止						
ナ	東海	24. 岐阜	16	32	27	14	17	4	110
ニ		25. 静岡	29	26	19	13	2	5	94
ヌ		26. 愛知	37	59	50	43			189
ネ		27. 三重	20	35	36	16			107
ノ	近畿	28. 滋賀	34	31	29	11			105
ハ		29. 京都	30	26	32	31	16	11	146
ヒ		30. 大阪	139	150	178	102	46	28	643
フ		31. 兵庫	88	85	92	47	25	12	349
ヘ		32. 奈良	33	21	24	16			94
ホ		33. 和歌山	26	26	17	24			93
マ	中国	34. 鳥取	32	20	26	14			92
ミ		35. 島根	中止						
ム		36. 岡山	74	25	22	23			144
メ		37. 広島	中止						
モ		38. 山口	1	8	8	6			23
ヤ	四国	39. 徳島	3	6	5	5			19
		40. 香川	32	9	15	6	中止		62
		41. 愛媛	30	31	22	12			95
		42. 高知	3	3	15	6	1	3	31
ユ	九州	43. 福岡	中止				11	10	21
ヨ		44. 佐賀	8	22					30
ラ		45. 長崎	14	16	14	8			52
リ		46. 熊本	19	17	13	7	5	5	66
ル		47. 大分	中止						
レ		48. 宮崎	19	29	29	20	6	3	106
		49. 延岡	中止						
		50. 都城	中止						
ロ		51. 鹿児島	20	56	29	17	6	8	136
ワ	沖縄	52. 沖縄	中止						
		53. 宮古島							
		54. 石垣							
合計	2020年	第15回　11月○日現在	931	1,051	1,028	659	228	134	4,031

※　申込者数　4,031 名(公開 3,999 名、静岡会場 3 級・2 級スライド申込者数 32 名含む)

インターネット試験実施状況

資料 8-2

実施級	5 級	4 級	3 級	2 級	準 1 級	1 級	合計
申込者数	279	319	349	242	120	90	1,399
受験者数	256	296	324	222	116	85	1299
合格者数	249	272	305	183	99	80	1188
合格率	97.3	91.9	94.1	82.4	85.3	94.1	91.5

資料 8-3

2021（令和3）年4月5日現在

第15回全国手話検定試験団体試験（別日程）　合否状況一覧表

	受験申込者数	欠席者数	受験者数	合格者数	不合格者数	合格率（%）
総合計（5級～1級の全級）	922	35	887	836	51	94.3

地域名		実施団体（学校）名 実施日	受験申込者数	欠席者数	5級 受験者数	5級 合格者数	5級 不合格者数	5級 合格率（%）	4級 受験者数	4級 合格者数	4級 不合格者数	4級 合格率（%）	3級 受験者数	3級 合格者数	3級 不合格者数	3級 合格率（%）
北海道	②	北海道医薬専門学校 9/1（火）	6		6	6	0	100.0								
	③	札幌ブライダル＆ホテル観光専門学校 9/25（金）	9		9	9	0	100.0								
岩手	①	専修大学北上福祉教育専門学校 9/9（水）	18	1	17	17	0	100.0								
福島	③	東日本国際大学 附属昌平高等学校 11/7（土）	16	1					5	3	2	60.0	10	8	2	80.0
		2021/2/6（土）	19						19	17	2	89.5				
埼玉	①	西武文理大学 2021/2/16（火）	22	0	8	8	0	100.0	14	14	0	100.0				
東京	①	東京都立瑞穂農芸高等学校 11/3（火）	24	4					20	20	0	100.0				
静岡	①	静岡県立 沼津聴覚特別支援学校 2021/1/23（土）	9	0	9	9	0	100.0								
	②	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 12/4（金）	45	1	44	44	0	100.0								
	③	静岡県立熱海高等学校 2021/1/30（土）	15	0	11	11	0	100.0					4	4	0	100.0
三重	①	三重県立明野高等学校 11/28（日）	33						33	32	1	97.0				
	②	三重県立昴学園高等学校 11/28（日）	7		7	7	0	100.0								
京都	①	京都栄養医療専門学校 8/28（金）	45	1	44	44	0	100.0								
	③	京都聴覚言語障害者福祉協会 2021/3/5（金）	14	0									14	14	0	100.0
	④	京都市 2021/3/20（土）	15	0					15	13	2	86.7				
大阪	①	ホスピタリティ・ツーリズム専門学校大阪 9/30（水）	98	5	89	83	6	93.3	4	4	0	100.0				
	②	大阪偕星学園高等学校 11/10（水）	11	0	11	11	0	100.0								
合計（5級、4級、3級）			880	35	411	400	11	97.3	331	301	30	90.9	103	99	4	96.1
兵庫	③	（社福）ひょうご聴覚障害者福祉事業協会　淡路ふくろうの郷 2021/2/11（木）	7	0					4	4	0	100.0	3	3	0	100.0
山口	①	萩市役所 2021/2/13（土）	23	0					23	23	0	100.0				
	②	中村女子学園高等福祉専攻科 9/11（金）	9	1	8	7	1	87.5								
鳥取	①	鳥取県立鳥取聾学校 2021/1/30（土）	3										3	3	0	100.0
		*3級・2級・1級実施														
香川	①	学校法人穴吹学園 穴吹医療大学校 2021/2/7（日）	78	4	74	73	1	98.6								
愛媛	①	愛媛十全医療学院 2020/8/2（日）	58	1	57	55	2	96.5								
高知	①	高知福祉専門学校 9/30（月）	67	0					30	25	5	83.3				
		2021/1/15（金）							37	37	0	100.0				
	②	龍馬学園グループ校 2021/2/11（火・祝）	95	13					57	45	12	78.9	25	25	0	100.0
	③	平成福祉専門学校 8/27（木）	38	3					35	31	4	88.6				
	④	清和女子中高等学校 2020/11/26（木）	11	0	11	10	1	90.9								
福岡	①	福岡県立直方特別支援学校 2021/2/20（土）	6	0	6	6	0	100.0								
大分	①	大分リハビリ専門学校 11/3（火）	33	0									33	31	2	93.9
	②	県立佐伯豊南高等学校 2021/2/27（土）	21	0					21	19	2	90.5				
鹿児島	①	県立鹿児島聾学校 2021/2/6（土）	25	0					14	14	0	100.0	11	11	0	100.0
合計（5級、4級、3級）			880	35	**411**	**400**	**11**	**97.3**	**331**	**301**	**30**	**90.9**	**103**	**99**	**4**	**96.1**

地域名		学校名	受験申込者数	欠席者数	2級 受験者数	2級 合格者数	2級 不合格者数	2級 合格率（%）	準1級 受験者数	準1級 合格者数	準1級 不合格者数	準1級 合格率（%）	1級 受験者数	1級 合格者数	1級 不合格者数	1級 合格率（%）
静岡	①	静岡県立沼津聴覚特別支援学校 2021/1/23（土）	10	0	10	9	1	90.0								
		*5級・2級実施														
京都	②	龍谷大学 2021/3/6（土）	9	0	9	6	3	66.7								
		*4級・2級実施														
	③	京都聴覚言語障害者福祉協会 2021/3/20（土）	14	0	14	12	2	85.7								
		*3級・2級実施														
鳥取	①	鳥取県立鳥取聾学校 2021/3/5（金）	9	0	6	6	0	100.0					3	3	0	100.0
		*3級・2級・1級実施														
合計（2級、準1級、1級）			42	0	**39**	**33**	**6**	**84.6**	**0**	**0**	**0**	-	**3**	**3**	**0**	**100.0**

第15回全国手話検定試験合否結果

資料 8-4

		受験者数	合格者数 5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合格者 会場計	不合格者数 会場計	5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合格率 会場
ア	1 札幌																0.0%
	2 釧路																0.0%
	3 旭川																0.0%
	4 函館																0.0%
イ	5 青森																0.0%
ウ	6 岩手	58	16	22	11	9	0	0	58	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
エ	7 宮城	98	10	27	31	10	4	3	85	13	1	5	5	0	1	1	86.7%
オ	8 秋田	42	3	15	15	7	0	0	40	2	1	1	0	0	0	0	95.2%
カ	9 山形	26	10	6	8	2	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
キ	10 福島	93	16	22	25	11	6	1	81	12	0	1	1	4	2	4	87.1%
ク	11 茨城	38	0	0	16	10	2	2	30	8	0	0	3	4	1	0	78.9%
ケ	12 栃木	83	20	34	11	15	0	0	80	3	0	1	2	0	0	0	96.4%
コ	13 群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サ	14 埼玉	158	27	28	46	28	14	9	152	6	0	2	1	0	3	0	96.2%
シ	15 千葉	274	28	56	66	53	21	11	235	39	3	11	9	10	5	1	85.8%
ス	16 東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
セ	17 神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ソ	18 山梨	44	0	0	18	8	11	5	42	2	0	0	2	0	0	0	95.5%
タ	19 新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
チ	20 長野	42	24	11	5	0	0	0	40	2	0	0	2	0	0	0	95.2%
ツ	21 富山	70	16	14	7	13	7	1	58	12	0	0	2	3	3	4	82.9%
テ	22 石川	93	24	26	23	10	0	0	83	10	2	3	3	2	0	0	89.2%
ト	23 福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ナ	24 岐阜	100	14	27	23	11	12	3	90	10	0	2	2	2	4	0	90.0%
ニ	25 静岡	56	23	22	0	0	2	3	50	6	3	1	0	0	0	2	89.3%
ヌ	26 愛知	169	28	49	37	36	0	0	150	19	0	4	11	4	0	0	88.8%
ネ	27 三重	99	19	31	32	11	0	0	93	6	0	2	2	2	0	0	93.9%
ノ	28 滋賀	94	31	26	23	9	0	0	89	5	0	1	4	0	0	0	94.7%
ハ	29 京都	130	24	22	28	19	12	8	113	17	1	1	1	8	4	2	86.9%
ヒ	30 大阪	599	124	136	147	79	41	16	543	56	3	2	22	14	4	11	90.7%
フ	31 兵庫	311	72	69	71	39	22	4	277	34	5	2	11	7	2	7	89.1%
ヘ	32 奈良	88	32	18	22	14	0	0	86	2	0	2	0	0	0	0	97.7%
ホ	33 和歌山	87	25	23	16	18	0	0	82	5	0	0	1	4	0	0	94.3%
マ	34 鳥取	84	28	17	23	13	0	0	81	3	0	1	2	0	0	0	96.4%
ミ	35 島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ム	36 岡山	139	73	25	16	19	0	0	133	6	0	0	4	2	0	0	95.7%
メ	37 広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
モ	38 山口	21	1	8	5	5	0	0	19	2	0	0	2	0	0	0	90.5%
ヤ	39 徳島	19	3	6	5	5	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
	40 香川	59	31	8	14	4	0	0	57	2	0	0	0	2	0	0	96.6%
	41 愛媛	85	30	22	18	10	0	0	80	5	0	2	2	1	0	0	94.1%
	42 高知	30	3	3	15	6	1	1	29	1	0	0	0	0	0	1	96.7%
ユ	43 福岡	17	0	0	0	0	6	6	12	5	0	0	0	0	3	2	70.6%
ヨ	44 佐賀	27	7	20	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
ラ	45 長崎	48	11	14	9	6	0	0	40	8	1	2	4	1	0	0	83.3%
リ	46 熊本	64	17	16	11	7	4	2	57	7	2	0	2	0	0	3	89.1%
ル	47 大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
レ	48 宮崎	102	19	28	25	18	6	2	98	4	0	1	1	1	0	1	96.1%
	49 延岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	50 都城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ロ	51 鹿児島	122	19	50	24	14	4	7	118	4	0	1	1	1	0	1	96.7%
ワ	52 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	53 宮古島	0							0								0.0%
	54 石垣	0							0								0.0%
		3,669	**828**	**901**	**846**	**519**	**175**	**84**	**3,353**	**316**	**22**	**48**	**102**	**72**	**32**	**40**	**91.4%**

2021年2月実施分　※データ処理数には含まないので注意

		受験者数	合格者数		3級	2級			合格者 会場計	会場計	不合格者数		3級	2級			合格率
ニ	25 静岡	27			15	10			25	2			1	1			92.6%

資料 8-5

① 手話学習レッスンの構築（モデル：聞こえない小中学生）

レッスン 1-1「あいさつしよう!」　レッスン 1-2「あなたの名前は？」

レッスン 2-1「家族は何人？」　レッスン 2-2「数字を使おう」

レッスン 3-1「好きなこと とくいなこと」　レッスン 3-2「好きなこと とくいなこと」

レッスン 4-1「どこへ行くの?」　レッスン 4-2「学校をしょうかいしよう」

レッスン 5-1「1 週間の生活」　レッスン 5-2「1 年間の生活」

② ミニ学習　（「聴覚障害」や「手話言語」に関する学習）の構築　（モデル：成人ろう者）

ミニ学習 1「きこえない人をよぶときは？」

ミニ学習 2「耳につけているのは何だろう？」

ミニ学習 3「きこえない人とお話しする方法は？」

ミニ学習 4「きこえない人のくらしは？」

ミニ学習 5「手話はことば」

③ 試験サイトの構築　（モデル：聞こえない高校生）

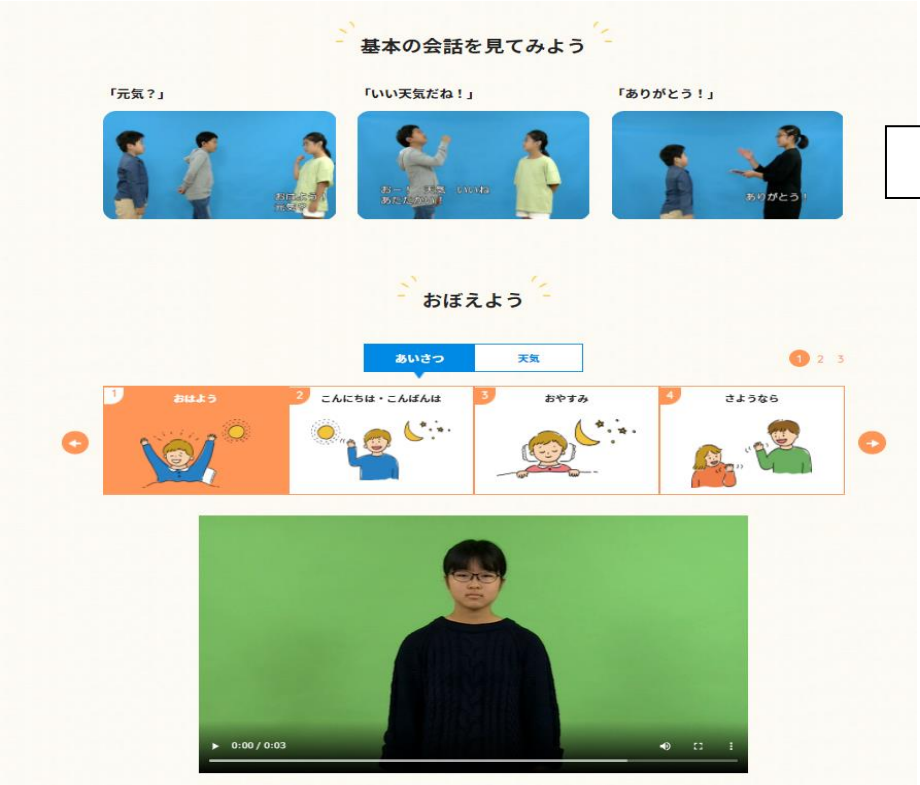
学習による手話言語の理解度を測る試験（50 問）

合否を問う試験ではなく、達成レベルを 5 段階で評価する。

④ モデル校における活用と検証

全国 10 小学校（予定）において、試験的に活用を行い、成果を検証する。

2021 年度に実施予定。



手話レッスン教材

資料 8-6

インターネットで手話を学ぼう！

～「全国手話検定試験」各級に対応～

Let's 手話！
WEB 学習

5級
§1 自己紹介
§2 家族・友達
§3 趣味 1
§4 趣味 2
§5 仕事
指文字・数の手話

4級
§6 生活 1
§7 生活 2
§8 1 週間のこと
§9 1 年間のこと
§10 まとめ
都道府県の手話・序数詞

ボクは「全国手話検定試験」の
マスコットだよ！

視聴は 2021 年 3 月 25 日まで
5 級 5,500 円
4 級 6,600 円
（いずれも税込・振込手数料除く）

詳細は 2 ページへ

Let's 手話！WEB 学習の特徴

1.映像とテキストデータがセットになっています

映　像

テキスト（PDF）

映像とテキストの画面を
並べて見られます

ぼくはテキストを印刷！

2.1 チャプターあたり約 10 分の動画で学びやすい！

手話単語 15 語 覚えましょう	短文または会話 ※通常の速さ	短文または会話 ※ゆっくり	手話で学ぶミニ学習 各セクションの最後に
 テキストに チェック欄があります	 	 	

3.豊富な教材量

5 級　5 チャプター × 5 セクション ＝ 計 25 回 の学習で、

375 単語
20 短文
15 会話
が学べます

<お問い合わせ>

申込み・視聴方法：**障害者放送通信機構カスタマーセンター**
FAX　06-6242-6502　　TEL　06-6242-6501（平日 10 時～17 時）

学習内容：**社会福祉法人全国手話研修センター「レッツ手話」係**
Email　lets-syuwa@com-sagano.com
FAX　075-873-2647　　TEL　075-873-2646（平日 9 時～18 時）
全国手話研修センター公式サイト　https://www.com-sagano.com

委員会・作業部会について

資料 8-7

（1）全国手話検定委員会からの業務報告

全国手話検定委員会の開催状況

回	開催日	内　容	出欠状況
	6/2(火)	新型コロナ感染拡大防止のため中止	
第 72(1)回	9/3(木)	○第 15 回全国手話検定試験中間業務報告 ○全国手話検定試験クラウド試験導入について	出席　３名 Zoom　５名 欠席　２名
第 73(2)回	12/8(火)	○第 15 回全国手話検定試験中間業務報告 ○第 15 回全国手話検定試験　試験問題確定	出席　３名 Zoom　５名 欠席　２名
第 74(3)回	1/20(水)	○第 15 回全国手話検定試験中間業務報告 ○第 15 回決算見込みおよび第 16 回予算案ほか	出席　１名 Zoom　７名 欠席　２名

（2）「出題・採点」作業部会からの業務報告

資料 8-8

「出題・採点」作業部会の開催状況

回	開催日	内　容	出欠状況
	４月～６月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
第 155(1)回 (合同)	6/24(水)	○試験の実施 ○試験問題の作成	出席３名 zoom7 名 欠席２名
第 156(2)回 (2G)	7/7(火)	○試験問題の作成	出席４名 欠席２名
第 157(3)回 (合同)	7/21(火)	○試験問題の作成	出席３名 Zoom8 名 欠席１名
	8/11(火)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
第 158(4)回 (合同)	8/31(月)	○試験問題の作成	出席４名 Zoom5 名 欠席３名
第 159(5)回 (5G)	9/8(火)	○試験問題の作成	出席２名 欠席４名
第 160(6)回 (合同)	9/10(木)	○試験問題の作成	出席２名 欠席４名
第 161(7)回 (合同)	10/6(火)	○試験問題の作成	出席６名 Zoom4 名 欠席２名
第 162(8)回 (合同)	10/29(木)	○試験問題の作成	出席４名 欠席２名
10/14（水）～10/29（木）		収録	部員２名 事務局
第 163(9)回 (合同)	11/13(金)	○試験問題の作成	出席５名 欠席７名
第 164(10)回 (2G)	12/4(金)	○試験問題の作成	出席２名 欠席４名
第 165(11)回 (5G)	12/10(木)	○試験問題の作成	出席２名 欠席４名
12/23（水）		再収録	部員１名 事務局
第 166(12)回 (合同)	4/3～7 (土～水)	○再評価作業（２月・インターネット）	延べ 10 名

（3）「出版・講習」作業部会からの業務報告

資料 8-9

「出版・講習」作業部会の開催状況

回	開催日	内　容	出欠状況
	5/30(土)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
第 47(1)回	2/25(木)	○受験者のための学習セミナーについて（総括） ○筆記試験対策テキストの改訂について	出席 1 名 Zoom5 名 欠席 0 名

※学習書として『これで合格！2020 全国手話検定試験ＤＶＤ付き　第 14 回全国手話検定試験解説集』中央法規出版より発行（2020 年 7 月 1 日付）。

※『これで合格！2021 全国手話検定試験ＤＶＤ付き　第 15 回全国手話検定試験解説集』発行準備中です。

（4）「あり方検討」・「仮称）　こども手話検定試験創設」作業部会からの業務報告

資料 8-10

「あり方検討」・「仮称）　こども手話検定試験創設」作業部会の開催状況

回	開催日	内　容	出欠状況
	5/7(木)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
	8/4(火) 報告メール	○仮称）こども手話検定試験創設に向けて他	
第 7(1)回	2021 年 6 月 開催予定	○仮称）こども手話検定試験創設に向けて 教材サイト構築について（報告） 試験サイト構築について（中間報告）	出席　名 Zoom 名 欠席　名

受験者のための学習セミナー　実施状況

資料 8-11

開催地	実施日	実施級	実施結果
山梨(甲府市)	11/15(日)	3級～1 級	3 級(3 名)・2 級(4 名)準 1 級(6 名)・1 級(3 名)
静岡(静岡市)	1/11(月)	5級・4級・準 1 級・1 級	5 級(4 名)・1 級(4 名)
兵庫(神戸市)	1/30(土)	5級・4 級	5級(5 名)・4 級(3 名)

面接委員研修　実施状況

資料 8-12

開催地	実施日	実施級	実施結果（更新受講者数含む）
山梨(甲府市)	10/11(日)	5級～1 級	共通講義(12 名)・5 級(7 名)・4 級(7 名) 3 級(7 名)・2 級(8 名)・準 1 級(8 名)・1 級(8 名)
岡山(岡山市)	11/29(土)	5 級～1 級	共通講義(5 名)・5 級(5 名)・4 級(5 名) 3 級(5 名)・2 級(9 名)・準 1 級(10 名)・1 級(10 名)
実質登録者数		5 級(6 名)・4 級(6 名)・3 級(8 名) 2 級(14 名)・準 1 級(16 名)・1 級(16 名)	

※面接委員登録者には登録通知を発送し、面接試験への協力をお願いしました。

資料９　標準手話確定普及研究部「各委員会・９班会議」開催状況

＜拡大本委員会＞

開　催　日	内　　容	会場	出　席　者
2021(令和３)年 ２月１３日（土）	・２０２０年度事業報告について ・２０２１年度事業計画について ・意見交換会、質疑応答　他	京都市 全国手話研修 センター	委　員　５名 研究員１４名 事務局　３名

＜本委員会＞

回数	開 催 日	内　　容	会　場	出席者
第１回	６月１３日（土） -１４日（日）	◇ ２０２０年度事業について ◇ 新しい手話の確定について	全国手話研修センター	委員５名 事務局３名
第２回	９月２６日（土）	◇ 新しい手話の確定について	全国手話研修センター	委員６名 事務局３名
第３回	１２月１９日（土 -２０日（日）	◇ 新しい手話の確定について ◇ 「君が代」手話表現について	全国手話研修センター	委員４名 事務局３名
第４回	2021 年 ２月１３日（土）	◇ 新しい手話の確定について	全国手話研修センター	委員５名 事務局３名

＜北海道班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月３１日（日） ６月　３日（水）	標準手話研究協議	オンライン	委員３名
第２回	８月２２日（土）	標準手話研究協議	札幌市視聴覚障がい者情報センター	委員３名
第３回	１１月２１日（土） １１月３０日（月）	標準手話研究協議	オンライン	委員４名

＜東北班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	６月５日（金）	標準手話研究協議	岩手県視聴覚情報センター	委員６名
第２回	９月４日（金）	標準手話研究協議	同上	委員６名
第３回	１１月１３日（金）	標準手話研究協議	同上	委員６名

＜関東班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月２０日（水）	標準手話研究協議	オンライン	委員５名
第２回	８月１９日（水） ９月　２日（水）	標準手話研究協議	スマイルなかの	委員３名 委員４名
第３回	１１月１１日（水） １２月　９日（水）	標準手話研究協議	同上	委員３名 委員２名

＜北信越班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月２４日（日）	標準手話研究協議	オンライン	委員６名
第２回	８月３０日（日）	標準手話研究協議	同上	委員６名
第３回	１２月１２日（土）	標準手話研究協議	富山市総合福祉センター	委員５名

＜東海班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月２４日（土）	標準手話研究協議	オンライン	委員４名
第２回	８月２９日（土）	標準手話研究協議	同上	委員５名
第３回	１１月２８日（土）	標準手話研究協議	同上	委員４名

＜近畿班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月２９日（金）	標準手話研究協議	大阪府立谷町福祉センター	委員５名
第２回	７月　４日（土） ８月２２日（土） ２３日（日）	標準手話研究協議	大阪府立福祉情報コミュニティーセンター ホテルビナリオ嵯峨嵐山 同上	委員５名
第３回	１０月２７日（火） １１月２７日（金） １２月　５日（土）	研究発表について 標準手話研究協議	オンライン ホテルビナリオ嵯峨嵐山 同上	委員５名

＜中国班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月１７日（日）	標準手話研究協議	オンライン	委員３名
第２回	７月２４日（金）	標準手話研究協議	同上	委員３名
第３回	１１月２３日（月祝）	標準手話研究協議	岡山県天神山文化プラザ	委員３名

＜四国班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月６日（水）	標準手話研究協議	オンライン	委員３名
第２回	８月１４日（金） ８月１７日（月）	標準手話研究協議	同上	委員３名
第３回	１１月１７日（火） １１月２４日（火）	標準手話研究協議	同上	委員３名

＜九州班＞

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第１回	５月１３日（水） ５月２０日（水） ５月２７日（水）	標準手話研究協議	オンライン	委員４名 委員５名 委員４名
第２回	８月　２日（日） ８月　８日（土） ８月２３日（日） ９月　５日（土）	標準手話研究協議	オンライン	委員６名
第３回	１１月１４日(土) １１月１５日(日) １１月２３日(火)	標準手話研究協議	オンライン	委員６名

資料１０　外国手話研究部 開催状況

回数	開催日	内　容	会　場	出席者
第１回	7月29日（水）	・2020年度事業計画について ・ダスキン研修生のデータ作業について	オンライン	委員５名 事務局１名
収録	12月14日（土）	フィリピン固有名詞・基本単語B	研修センター	１名
第2回	２月17日（水）	2021年度事業計画について	オンライン	委員５名 事務局１名

資料１１　法律等の手話に関する検討委員会 開催状況

回数	開催日	内　容	会　場	出席者
第１回	9月12日（土）	・2020年度事業について	研修センター 及び オンライン	委員５名 事務局２名
第１回 担当者会議	11月17日(火)	・解説動画の内容に関して	研修センター 及び オンライン	委員３名 事務局２名
第2回	11月26日(水)	・2020年度事業内容について	研修センター 及び オンライン	委員５名 事務局２名
第3回	２月13日（土）	憲法解説シナリオについて	研修センター 及び オンライン	委員６名 事務局２名
収録	２月24日（水）	憲法解説映像	東京都	委員３名

資料１２　運営委員会 開催状況

＜書面形式＞

回数	開 催 日	内　　容	会　場	出席者
第1回 書面	5月11日（月） -5月18日（月）	◇ 本委員交代について	書面	委員６名
第２回 書面	7月21日（火） -7月28日（火）	◇ 九州班研究員交代について	書面	委員6名
第3回 書面	10月　8日（木） -10月15日（木）	◇ 北海道班研究員辞任について	書面	委員6名
第4回 書面	11月12日（木） -11月19日（木）	◇ 北海道班研究員推薦について	書面	委員6名
第5回 書面	11月12日（木） -11月19日（木）	◇手話言語コミュニケーションの発行について	書面	委員6名
第6回 書面	3月2日（火） -3月9日（火）	◇北信越班研究員交代について	書面	委員6名

＜対面形式＞

回数	発信日・開催日	内　容	会　場	出席者
第１回	９月 12 日（土）	・「第１回法律等の手話に関する検討委員会」 ・2020 年度セミナー実施について ・「手話・言語・コミュニケーション№9」の発行について	オンライン	委員５名 事務局２名
第２回	11 月 26 日（木）	・「手話・言語・コミュニケーション№9」の発行について ・「第２回法律等の手話に関する検討委員会」	オンライン	委員５名 事務局２名
第3回	2月１3日（土）	・２０２０年度事業報告について ・２０２１年度事業計画（案）について	オンライン	委員６名 事務局２名

運営委員会体制（◎印は委員長）

運営委員名		備　　考
◎	髙田 英一	専門研究部（標準手話確定普及研究部　本委員）
	黒﨑 信幸	（社福）全国手話研修センター 理事長
	大杉　豊	学識経験者
	本名 信行	（社福）全国手話研修センター 理事
	川根 紀夫	（一社）日本手話通訳士協会　副会長
	国広 生久代	（一社）全国手話通訳問題研究会　監事

任期２０１９年７月1日　～　２021 年６月 30 日（理事任期満了月）

資料１３　ろう教育研究部 開催状況

回数	開催日	内　容	会　　場	出席数
第1回	６月28日（日）	・2020 年度事業について ・ろう児に対する発達検査の実施方法の検討	オンライン	委　員４名 事務局１名
第2回	11 月 29 日(日)	・2020 年度事業について ・ろう児に対する発達検査の実施方法の検討	オンライン	委　員４名 事務局１名

手話総合資料室　事業実績報告一覧

資料14

【資料のデータベース化】

データベース化	頁数	冊数
２０１５（平成２７）年度	約30,000 頁	約280 冊
２０１６（平成２８）年度	約35,000 頁	約400 冊
２０１７（平成２９）年度	約5,000 頁	20 冊
２０１８（平成３０）年度	約1,200 頁	20 冊
２０１９（令和元）年度	約1,200 頁	20 冊
２０２０（令和２）年度	約7,000 頁	78 冊
合計	約79,400 頁	818 冊

【データの公開実績】

データの公開	図書・雑誌・現物資料	映像
２０１５（平成２７）年度	69 点	34 点
２０１６（平成２８）年度	90 点	1 点
２０１７（平成２９）年度	111 点	3 点
２０１８（平成３０）年度	6 点	0 点
２０１９（令和元）年度	57 点	0 点
２０２０（令和２）年度	61 点	0 点
合計	394 点	38 点

【閲覧アクセス数】

閲覧アクセス	アクセス数	拡大閲覧数	動画再生回数
２０１５（平成２７）年度			
２０１６（平成２８）年度	12809 回	18898 回	4362
２０１７（平成２９）年度	8395 回	24487 回	1766
２０１８（平成３０）年度	8822 回	29698 回	1121
２０１９（令和元）年度	7499 回	21113 回	981
２０２０（令和２）年度	5415 回	39444 回	1336
合計	42940 回	133640 回	9566

※２０１５年度は３月２８日に公開したばかりなので、数を入れていません。

資料１５

第 17 回さがの映像祭　映像作品コンクール開催要項

１　名　　称　「2020 年度 第 17 回さがの映像祭 映像作品コンクール」

２　目　　的　聴覚障害者が制作した映像を公募・紹介することで、聴覚障害者の放送・映像活動を推進し、メディア社会への平等参加を図り、情報バリアフリーをめざし、共に生きる社会の実現に資することを目的とする。

３　主　　催　第 17 回さがの映像祭実行委員会

４　後　　援　一般財団法人全日本ろうあ連盟

５　協　　賛　社会福祉法人全国手話研修センター
認定 NPO 法人障害者放送通信機構

６　日　　程

7月中旬	映像作品コンクール作品募集
11 月 15 日	締め切り
1 月	審査会
2月1日～28 日	応募作品 IPTV「目で聴くテレビ」配信
3月2日（火）	**大賞発表「目で聴くテレビ」で配信** 研修センターHP FB で公表
3 月 8 日	youtube で大賞発表ダイジェスト版配信
3 月 1 日～31 日	応募作品　youtube で期間限定配信

８　内容

第 17回映像作品コンクールの実施
応募作品上映および大賞発表(WEB 上で実施)

９　実行委員会

（1）実行委員

- 髙田英一（認定 NPO 法人障害者放送通信機構理事長）
- 小出新一（社会福祉法人全国手話研修センター常務理事）
- 金山智子（情報科学芸術大学院大学教授、同大学産業文化研究センター長）
- 大舘信広（映画監督、デフムービーエンターテインメントプロディア代表）
- 高山正紀（一般社団法人京都府聴覚障害者協会副会長）
- 知花可奈子（京都手話通訳問題研究会）
- 中西養子（京都手話通訳問題研究会）
- 徳永泰子（京都府手話サークル連絡会副会長）
- 山口都子（京都府手話サークル連絡会理事）
- 田原里絵（社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会）

（2）事務局

- 社会福祉法人全国手話研修センター企画課
- 認定 NPO 法人障害者放送通信機構

第17回さがの映像祭　応募作品

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

	作品名	時間	制作者
1	「ラバウルが呼んでいる」	19:50	平本　龍之介(福岡県)
2	「ベジタブル・バスケット」	6:35	チーム蔵岡(東京都)
3	「즐겁다～楽しく～」 (チュルゴプタ　たのしく)	12:00	Deaf　LGBTQ　Center(大阪府)
4	「君といた日々」	19:00	松谷　琢也(奈良県)
5	「人物素描～中村千穂～」	20:00	聾宝手話映画(京都府)
6	「像」	20:00	富聾映(富山県)
7	「クビナシ」	11:00	伊藤　徹也(大阪府)
8	「バカッコイイ　～ぼくらの青春～」	11:37	山本　沙采(石川県立ろう学校)
9	「ブーブークッションを 仕掛けただけなのに」	13:32	富井　靖智(石川県立ろう学校)
10	「泉州聴覚障害者センター なんなんのあゆみ」	10:30	大阪ろうあ会館
11	「聾教育資料室に貴重な歴史的資料があった！ ～岩手県立盛岡聴覚支援学校をたずねて～」	10:04	岩手県立聴覚障がい者情報センター
12	「つつうらうら ～紀南で働くろう理容師～」	14:03	和歌山県聴覚障害者情報センター

資料１６

2020（令和２）年度　ギャラリー展示一覧

展　示　名	主　催	会　　期	内　容	展示数
水彩画教室「秋桜の会」発表会	秋桜（コスモス）の会	2020年4月1日（水）～4月30日（木） 再展示 8月20日（木）～27日（木）	水彩画	約40点
ちぎり絵展（中止）	苗村　和久	2020年5月2日（土）～5月30日（土）	ちぎり絵	－
さとの会と仲間たち	さとの会	2020年6月1日（月）～6月30日（火）	絵画等	約30点
手で話すアート展 第1弾「いろ」	京都市聴覚言語障害センター若木寮	2020年7月4日（土）～7月16日（木）	絵画	6点
手で話すアート展 第2弾「かたち」	京都市西ノ京障害者授産所 青空工房	2020年7月18日（土）～7月30日（木）	造形作品	6点
心象ヒロシマ（個展）	久保田哲生	2020年8月1日（土）～8月15日（土）	写真	16点
いこいの村　栗の木寮作品展（中止）	いこいの村栗の木寮	2020年8月16日（日）～	絵画	－
ペンは友だち絵の具はごちそう　心の詩（個展）	小畠由佳理	2020年8月29日（土）～9月29日（火）	水彩画	10点
78歳のため息展（個展）（中止）	吉川祥子	2020年10月1日（木）～10月8日（木）	水彩画 日本画	－
fucchiE　イラスト展（個展）	fucchiE（フッチー）	2020年10月10日（土）～10月31日（土）	絵画	約15点
写真展「ろう者の眼2020」	松島謙司ほか	2020年11月3日（火・祝）～11月29日（日）	写真	15点
手話伊呂波歌と仏画（個展）	切り絵工房 道	2020年12月2日（水）～12月31日（木）	切り絵	約30点
３／永遠（個展）	栗田一歩	2021年1月5日（火）～1月31日（日）	写真	14点
第16回写真コンクール	京都市聴覚障害者協会	2021年2月1日（月）～2月27日（土）	写真	52点
京都府立聾学校「京の百景」シルクスクリーン展	聾学校同窓会 萩原牧子	2021年3月2日（火）～3月30日（火）	シルクスクリーン	約20点

2020（令和3）年度　関係団体施設見学　内訳表

資料１７

１．集計

団　体	件　数	ろう者	健聴者	合計人数
学校	0	－	－	0
聴覚障害者協会・手話サークル	1	3	11	14
民生児童委員	0	－	－	0
海外	0	－	－	0
その他（関係団体）	1	19	3	22
合　計	**2**	**22**	**14**	**36**
キャンセル	6			

２．内訳

内　容	件　数
施設見学	0
施設見学＋手話学習	1
施設見学＋手話学習＋講演	1
手話メイトとの交流	0
合　計	**2**

資料１８―１

2020（令和 2）年度　手話奉仕員および手話通訳者
養成担当講師リーダー養成研修会　報告

１、総括

厚生労働省の委託事業である「手話通訳技能向上等研修事業」の内の一事業として、全国の都道府県で手話奉仕員および手話通訳者の養成を担当する各地域の講師のリーダーを養成することを目的に「手話奉仕員および手話通訳者養成担当講師リーダー養成研修会」を実施しました。

開催にあたっては一般財団法人全日本ろうあ連盟加盟の 9 ブロック毎に、加盟ブロックの協力を得て開催しました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、インターネット上の講義等を視聴する「ウェブ研修」と「集合研修（1 日)」を組み合わせました。集合研修は、コロナ禍の状況に合わせて 2020 年 11 月以降はすべて zoom による研修に切り替えました。無事に 9 ブロックで研修会を実施することができました。

奉仕員講師および通訳者講師の合同研修は、例年の全日本ろうあ連盟による「ろう者を取り巻く情報･コミュニケーションに関する情勢～あるべき制度をめざして私たちがすべきこと～」をウェブ研修にて実施しました。

また、全日本ろうあ連盟加盟の 47 都道府県団体に対し、2019 年度手話奉仕員養成講座・手話通訳者養成講座の実施状況についてヒアリング調査をしました。その回答結果をウェブ研修にてブロックごとの受講者に共有し、集合研修にて意見交換を行ないました。

（1）研修効果（アンケート結果）

受講者に各講義について 4 段階評価で記入してもらい上位の「今後の指導にぜひ取り入れたい」「自分の学習として参考になった」を合計した割合が以下の通りです。(小数点以下四捨五入)

【合同研修】受講者 411 人　回答数 302 人　回答率 73%

① ウェブ研修：講義「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢
～あるべき制度をめざして私たちがすべきこと～」(88%)
② ウェブ研修：報告「ブロック内の奉仕員・通訳者養成状況の報告」(91%)

【手話奉仕員】受講者 284 人　回答数 235 人　回答率 83%

① 集合研修：討議「ブロック内の養成の状況を知り地元の養成に活かそう」(93%)
② ウェブ研修：基礎講義「講師に必要な評価のポイント」(94%)
③ 集合研修：実技研修「講師に必要な評価のポイント」(94%)

【手話通訳者】受講者 172 人　回答数 144 人　回答率 84%

①集合研修：討議「ブロック内の養成の状況を知り地元の養成に活かそう」(89%)
②ウェブ研修：基礎講義「聞き取り通訳・読み取り通訳学習の評価のポイント」(96%)
③集合研修：実技研修「聞き取り通訳・読み取り通訳学習の評価のポイント」(95%)

全国9ブロックでの開催により、本研修会が地域の講師のレベルアップにつながり、上記アンケートの集約結果からも講師リーダーを養成するという目的を果たしたものと考えます。

2、受講者数等【参考資料】実施一覧…別紙1

（1）手話奉仕員養成担当講師リーダー養成研修会
申込者数288人　受講者数284人　修了者数226人
（2）手話通訳者養成担当講師リーダー養成研修会
申込者数175人　受講者数172人　修了者数138人
合計　申込者数463人　受講者数 456人　修了者数 364人

3、研修会の内容

（1）【手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師　合同研修】

●講義「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢
～あるべき制度をめざして私たちがすべきこと～」(60分)
講師:一般財団法人全日本ろうあ連盟　情報コミュニケーション委員会　中西久美子
内容：①意思疎通支援に関わるニーズ、制度や手話通訳者等について
②厚生労働省・地域生活支援事業「意思疎通支援事業の強化」
遠隔手話サービスの導入について（新型コロナウイルス対策）
③厚生労働省「電話リレーサービス」
④聴覚障害者にとってより良い情報アクセスコミュニケーション保障に向けて

●報告「ブロック内の奉仕員・通訳者養成状況の報告」(30分)
担当：全国手話研修センター事務局
内容：ブロックごとに、2019 年度手話奉仕員養成講座・手話通訳者養成講座等の状況についてヒアリング回答のまとめを手話で報告
参考：2019年度　手話奉仕員養成講座実施回答数　736か所（全国）
手話通訳者養成講座実施回答数　261か所（全国）

（2）【手話奉仕員養成担当講師】リーダー養成研修会

●ウェブ研修：3時間
・講義「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢」…（1）参照
・実技研修にあたっての基礎講義「講師に必要な評価のポイント」(講師：小中栄一)
・受講者の様子を確認するポイント
・各講座での「ねらい」
・「質問」で会話練習と評価をする
・手話表現の評価について
・手話映像を学習するときの評価
・宿題　受講者モデル2人の自己紹介映像
・報告「ブロック内の奉仕員・通訳者養成状況の報告」…（1）参照

●集合研修　　現地集合：5時間　zoom：3時間
講師：全国手話研修センター講師（小中栄一・髙井惠美・石川ありす）
内容：・グループ討議「ブロック内の奉仕員養成の状況を知り、地元の養成に活かそう」として、2020年度養成講座の開講状況を情報交換しました。
・実技研修「講師に必要な評価のポイント」
・ウェブ研修の基礎講義内容の確認と実技の説明

・グループワーク①受講者モデルの課題について気づいた点を話し合う
・グループワーク②「育てたい力」を意識して指導する方法を話し合う
・講師によるまとめ

（3）【手話通訳者養成担当講師】リーダー養成研修会

●ウェブ研修：3 時間

・講義「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢」
（1）参照
・実技研修にあたっての基礎講義「聞き取り通訳・読み取り通訳学習の評価のポイント」（講師：鈴木唯美）
・講座の準備
・講座の理解
・「読み取り通訳」「聞き取り通訳」について
（扱っているもの、過程、評価のポイント、受講者への支援、通訳がうまくいかない原因と解決方法）
・宿題①「聞き取り通訳」受講者モデル映像（通訳Ｉ-17 講座）
・宿題②「読み取り通訳」受講者モデル映像（通訳Ｉ-25 講座）
・報告「ブロック内の奉仕員・通訳者養成状況の報告」
（1）参照

●集合研修　現地集合：5 時間　zoom：3 時間
講師：日本手話通訳士協会理事（鈴木唯美・武居みさ）
全国手話研修センター講師（赤井正志・保延浩貴）
内容：・グループ討議「ブロック内の通訳者養成の状況を知り、地元の養成に活かそう」として、2020 年度養成講座の開講状況を情報交換しました。
・実技研修「聞き取り通訳・読み取り通訳学習の評価のポイント」
・教材（通訳Ｉ-17 講座・通訳Ｉ-25 講座）を理解しましょう
・この教材で受講者にとって難しいところは
・受講者の通訳を評価しましょう
・受講者のできない原因を探りましょう
・受講者のレベルに合わせたアドバイスをしましょう
・質疑応答／まとめ

４、開催協力団体等

北海道ブロック（公益社団法人）北海道ろうあ連盟
東　北ブロック 東北ろうあ連盟および加盟６協会
関　東ブロック 関東ろう連盟および加盟８協会
北信越ブロック 北信越ろうあ連盟、（一般社団法人）新潟県聴覚障害者協会
東　海ブロック 東海聴覚障害者連盟および加盟４協会
近　畿ブロック 近畿ろうあ連盟および加盟６協会
中　国ブロック 中国地区ろうあ連盟および加盟５協会
四　国ブロック 四国ろうあ連盟および加盟４協会
九　州ブロック 九州聴覚障害者団体連合会および加盟８協会

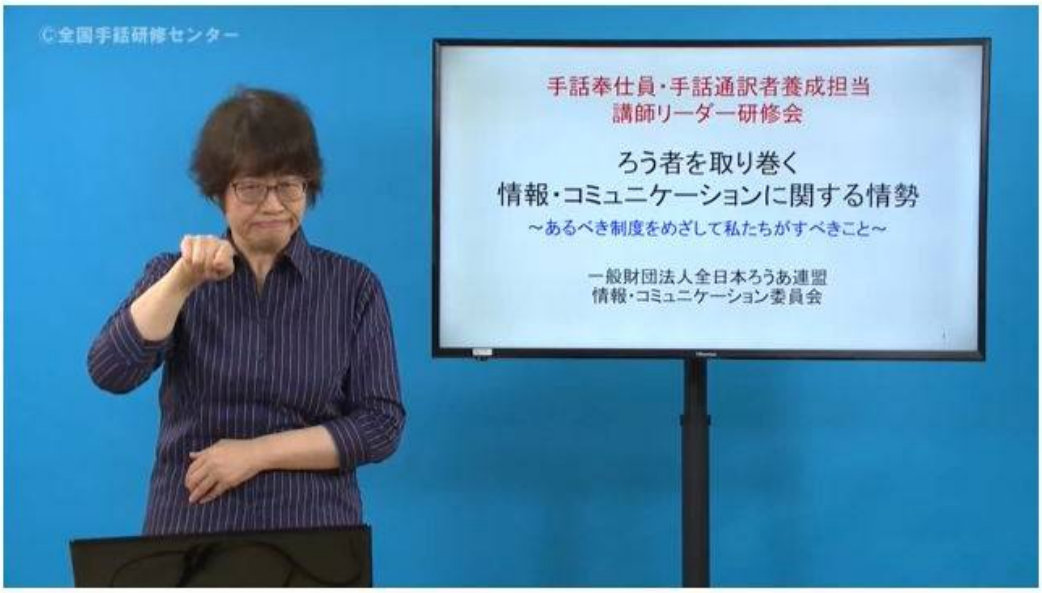
５、研修写真

【合同研修】

●講義「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢」

1.講義【奉・通共通】全日本ろうあ連盟

「ろう者を取り巻く情報・コミュニケーションに関する情勢 ～あるべき制度をめざして私たちがすべきこと～」
講師：中西久美子氏（全日本ろうあ連盟理事 情報・コミュニケーション委員会委員長）
視聴状況：再生済み



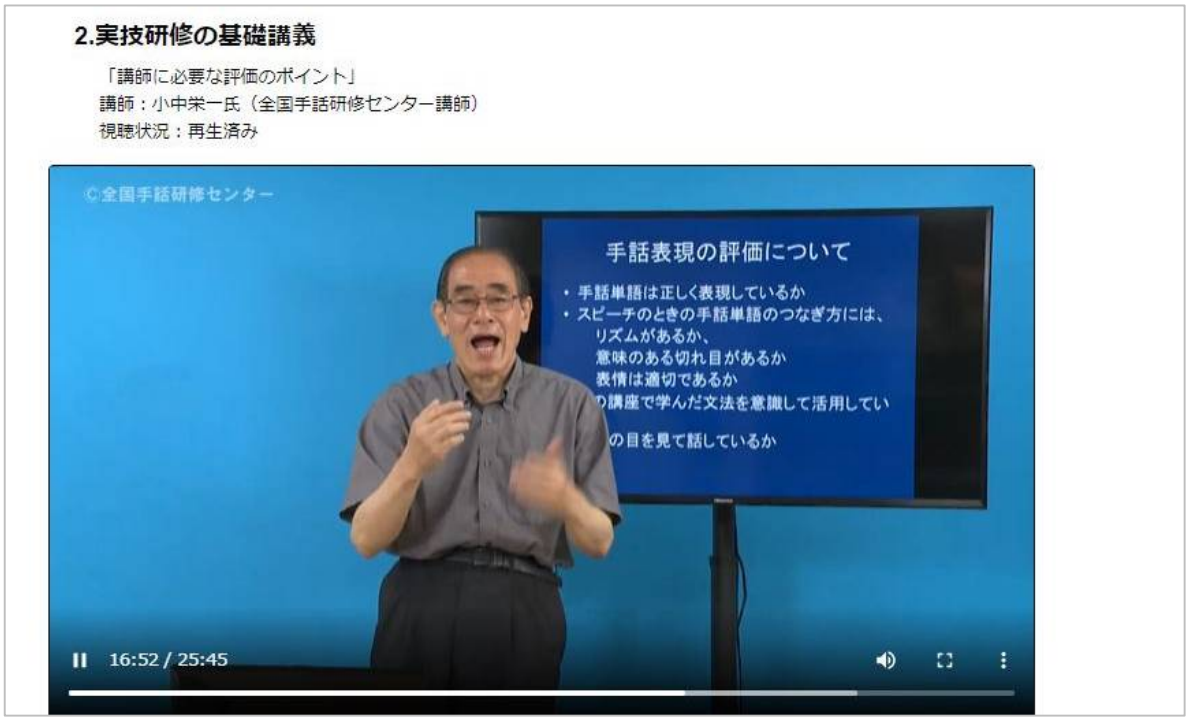
●報告「ブロック内の奉仕員・通訳者養成状況の報告」（東海ブロック）

3.報告【奉・通共通】東海ブロック養成状況

「2019年度 手話奉仕員・手話通訳者養成状況のヒアリング結果報告」
報告者：全国手話研修センター事務局
視聴状況：再生済み

【手話奉仕員養成担当講師研修会】

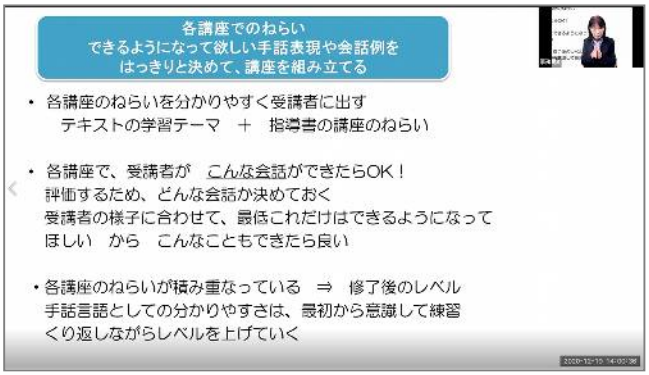
●ウェブ研修：実技研修にあたっての基礎講義「講師に必要な評価のポイント」



●集合研修

北信越ブロック（新潟）

●zoom 研修



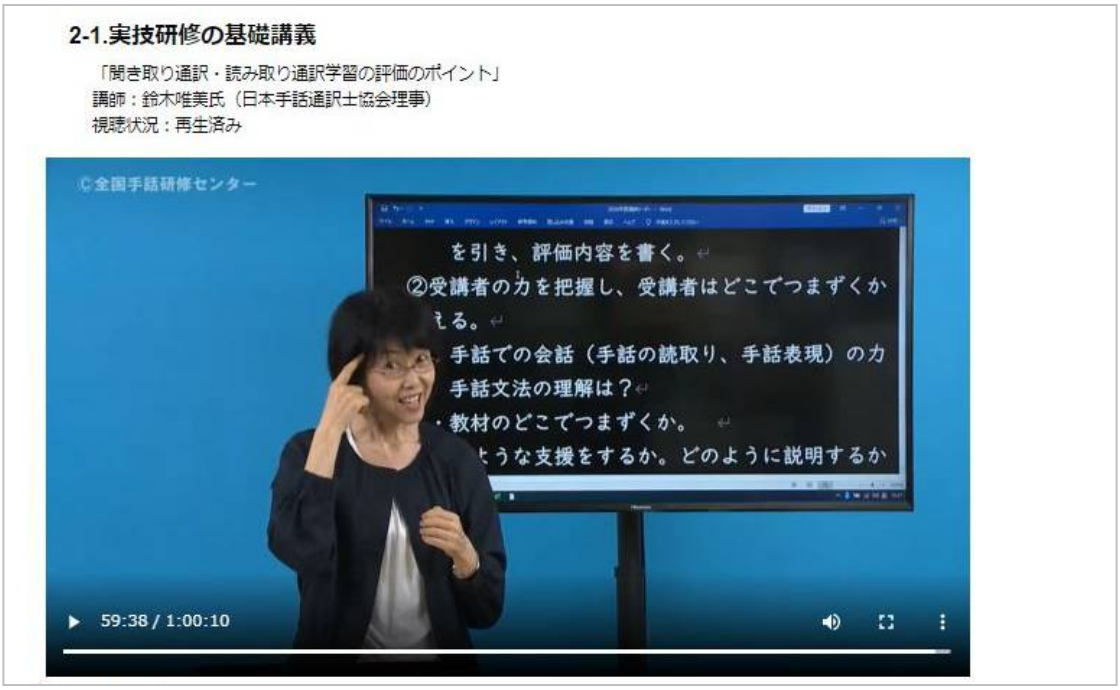
中国ブロック（講師と資料）

東海ブロック（講師）

【手話通訳者養成担当講師研修会】

●ウェブ研修：実技研修にあたっての基礎講義

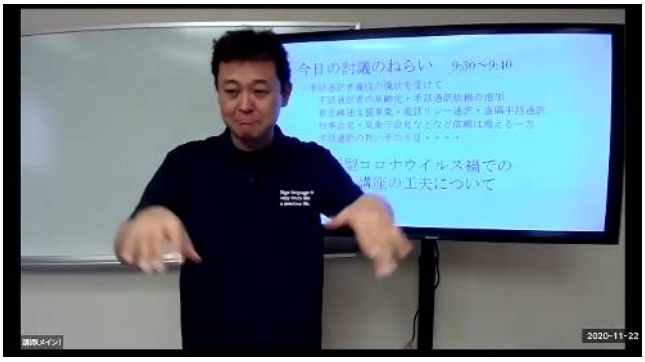
「聞き取り通訳・読み取り通訳学習の評価のポイント」



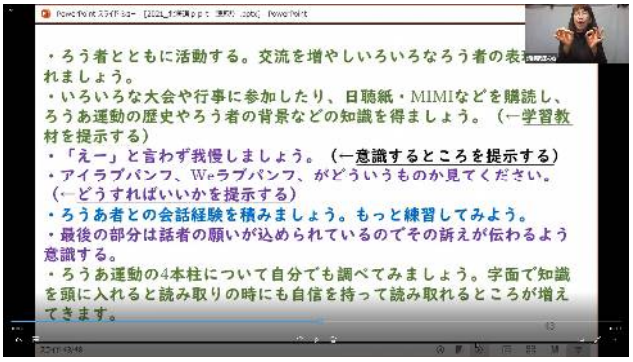
●集合研修

北信越ブロック（新潟）

●zoom 研修



近畿ブロック（講師と資料）



北海道ブロック（講師と資料）

2020（令和2）年度　手話通訳者・手話奉仕員養成担当講師リーダー養成研修会　実施一覧

（単位：人）

ブロック	会場名		研修会開催日	講師（敬称略）	申込者数	受講者数	修了者数	講師延べ数
北海道		合同研修（ウェブ研修）	2021年1月16日（土）～2月13日（土）	合同研修：中西久美子（全日本ろうあ連盟理事） 奉：小中栄一（全国手話研修センター講師） 通：鈴木唯美（日本手話通訳士協会理事）　※以下同	101	98		3
	zoomによるオンライン研修（北海道立道民活動センターかでる2.7ほか6か所または自宅）	奉仕員	2021年2月7日（日）	高井恵美（全国手話研修センター講師）	75	74	69	3
		通訳者	2021年2月7日（日）	赤井正志（全国手話研修センター講師）、武居みさ（日本手話通訳士協会理事）	51	48	39	
東北		合同研修（ウェブ研修）	2020年12月26日（土）～2021年1月23日（土）		44	44		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2021年1月17日（日）	高井恵美（全国手話研修センター講師）	37	37	24	3
		通訳者	2021年1月17日（日）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、鈴木唯美（日本手話通訳士協会理事）	9	9	7	
北信越		合同研修（ウェブ研修）	2020年7月11日（土）～8月1日（土）		41	41		
	新潟県糸魚川市ふれあいセンター　ビーチホールまがたま	奉仕員	2020年7月26日（日）	小中栄一、髙井恵美（全国手話研修センター講師）	24	24	13	4
		通訳者	2020年7月26日（日）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、武居みさ（日本手話通訳士協会理事）	20	20	12	
関東		合同研修（ウェブ研修）	2021年1月9日（土）～2月6日（土）		41	41		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2021年1月31日（日）	小中栄一（全国手話研修センター講師）	22	22	18	3
		通訳者	2021年1月31日（日）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、武居みさ（日本手話通訳士協会理事）	21	21	18	
東海		合同研修（ウェブ研修）	2021年1月16日（土）～2月13日（土）		26	26		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2021年2月7日（日）	石川ありす（全国手話研修センター講師）	17	17	16	3
		通訳者	2021年2月7日（日）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、鈴木唯美（日本手話通訳士協会理事）	9	9	6	
近畿		合同研修（ウェブ研修）	2020年11月7日（土）～11月28日（土）		39	37		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2020年11月22日（日）	小中栄一、石川ありす（全国手話研修センター講師）	24	22	21	4
		通訳者	2020年11月22日（日）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、鈴木唯美（日本手話通訳士協会理事）	15	15	12	
中国		合同研修（ウェブ研修）	2020年12月2日（水）～12月26日（土）		47	46		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2020年12月19日（土）	高井恵美（全国手話研修センター講師）	33	32	18	3
		通訳者	2020年12月19日（土）	保延浩貴（全国手話研修センター講師）、武居みさ（日本手話通訳士協会理事）	14	14	11	
四国	（ウェブ研修のみで実施）	合同研修（ウェブ研修）	2020年11月21日（土）～12月25日（金）		24	24		
		奉仕員		高井恵美（全国手話研修センター講師）	18	18	15	3
		通訳者		赤井正志（全国手話研修センター講師）、武居みさ（日本手話通訳士協会理事）	11	11	10	
九州		合同研修（ウェブ研修）	2020年10月23日（金）～11月14日（土）		54	54		
	（zoomによるオンライン研修）	奉仕員	2020年11月8日（日）	石川ありす（全国手話研修センター講師）	38	38	32	3
		通訳者	2020年11月8日（日）	赤井正志（全国手話研修センター講師）、鈴木唯美（日本手話通訳士協会理事）	25	25	23	
				合同研修　計	**417**	**411**		**32**
				奉仕員　計	**288**	**284**	**226**	
				通訳者　計	**175**	**172**	**138**	
				奉仕員・通訳者　計	**463**	**456**	**364**	

資料１９－１－１

龍谷大学公開講座　手話コミュニケーション講座　2020年度カリキュラム【前期】（WEB講座）

目標
・手話を見ることに慣れる。
・手話の「形」「位置」「動き」を意識して、単語をとらえることができる。
・手話の間、うなずき、リズムを意識して、短文をとらえることができる。
・1日に2講座分の動画を提供する。
・1講座　基本文１、単語20単語程度、応用文１
・基本文の解説を丁寧にし、繰り返し見て確実に習得することを重視する。

前期　4月25日（土）～7月18日（土）　３５講　→　5月16日（土）～7月18日（土）　10回

	日程	内容	基本例文	単語
1	5月16日	オリエンテーション	手話について WEBでの手話学習の仕方	田 中 川 井／山 木 森 橋／村 東 西 本／加藤 佐藤 おはよう こんにちは こんばんは 何？ ありがとう すみません 手話　友達
		名前 あいさつ	初めまして 私 名前 高塚 言う よろしくお願いあなた／名前／何？	田 中 川 井／山 木 森 橋／村 東 西 本／加藤 佐藤 おはよう こんにちは こんばんは 何？ ありがとう すみません 手話　友達
		数 歳 誕生日	私／歳／○　誕生日 ○月 ○日 あなた／誕生日／いつ？	数１～20 30･･･100 誕生日 昭和 平成 令和
2	5月23日	人物・家族	私／家族／4人／父／母／兄／私 あなた／家族／何人？	父母 祖父祖母 兄姉 弟妹 息子娘 夫妻 家族 男 女 結婚 人々 夫婦 犬 猫
		学校・学部	私／龍谷大学／学生　文学部／2年 あなた／学部／何？	大学 高校 中学校 小学校 先生 生徒 通う 文学部 法学部 社会学部 短期大学部
		講義 聴覚障害者の生活（コミュニケーション手段とその特徴）		手話 口話 筆談　手話と音声言語の違い 地域差 指文字
3	5月30日	出身地	私／生まれ／大阪／ 今／いる／京都 あなた／家／京都？	大阪 京都 兵庫 滋賀 和歌山 奈良 家 どこ？ いる　今 引っ越す
		家の近く	私／家／駅／近い／歩く／5分 あなた／家／近い／コンビニ／ある？	駅 コンビニ 警察署 消防署 病院 学校 スーパーマーケット 保育所 幼稚園 公園
		疑問文	Yes No 疑問文　平叙文との違い（表情） 答え方	コンビニある？ ある　ない　高校生？ 違う 大学生
4	6月6日	一日の生活 時刻	私／朝／目覚める／時６／ 着替える／朝／食べる／時７／家／出る あなた／起きる／何時？	午前 午後 正午 朝 昼 夕方 夜 ○時半 ○時○分 自転車 友達 一緒 楽しい
		一日の生活 動詞	時６／仕事／終わる／友達／会う／ 話す／楽しい	起きる 寝る 着替える 食べる 行く 出る 買う 仕事 テレビ 見る 風呂 入る 洗う 終わる　会う
		講義 聴覚障害者の生活（きこえのしくみと障害）		
5	6月13日	通勤通学　1	私／朝／家／出る／7時半 歩く15分／地下鉄15分／バス10分／8時半／会社／着く	バス 電車 JR 阪急 京阪 地下鉄 車歩く バイク
		通勤通学　2	私／大学／行く／方法／晴れ／自転車／20分／ 雨／時／JR／近い／歩く／3分／乗る／10分	
		疑問文	wh疑問文 疑問詞は最後に 表情が大事	
6	6月20日	食習慣 嗜好品　1	私／朝／いつも／ごはん／味噌汁／魚／食べる 私／○○／好き でも／○○／嫌い。	ごはん パン 魚 肉 野菜 味噌汁 みかん りんご バナナ すいか
		好き 嫌い 食べ物		コーヒー 紅茶 お茶 ビール ジュース 酒 うどん スパゲティ カレー ラーメン 寿司
		講義 聴覚障害者の生活（教育1）		
7	6月27日	好きなこと 得意なこと	私／趣味／映画／見る　いつも／家／	英語 料理 ピアノ 歌
		趣味	私／趣味／何／映画／見る//　でも／映画／館／行く／ない／自分／家／映画／録画／面白い／～だろう／見る（番組	色 赤 青 黄 白 黒 橙 茶 紫 得意 苦手 できる できない
		手話の強弱と意味	好き まあ好き 大好き	
8	7月4日	スポーツ１	私／得意／何／バスケットボール// 私／苦手／何／水泳//	卓球 バレーボール テニス スキースケート 相撲 マラソン ジョギング 水泳 バスケットホール 上手 下手 試合 勝つ 負ける 優勝 2位 残念 うれしい 悔しい
		スポーツ２	私／中学／時／卓球／部／ 県大会／優勝／目指す／ 結果／2位／残念！	
		講義 聴覚障害者の生活（スポーツ）		
9	7月11日	一週間のできごと　1		月火水木金土日 1週間 昨日 今日 明日 一昨日 明後日
		一週間のできごと　2		先週 今週 来週 勉強する 遊ぶ 病院 続ける 約束する 準備する 止める 辞める
		過去現在未来		
10	7月18日	一か月のできごと　2	私/家族/四季/出かける/場所/ある//春/花見// 夏/キャンプ// 秋/紅葉/観光// 冬/初詣/家族/４人で行く/毎年//	新年 正月 お年玉 行事 思い出 クリスマス キャンプ 成人式 卒業 大会 台風 入学式 花見 耳の日 紅葉 観光 海
		一年間のできごと　1		
		講義 聴覚障害者の生活（教育２）		

龍谷大学公開講座 **手話コミュニケーション講座**

資料１９－１－２

2020年度カリキュラム【後期】

後期 9月19日（土）～2月20日（水） 40講

	日程			内容
1	9月19日	土	3	オリエンテーション 自己紹介
2			4	人物･家族1 数字
	自宅学習			講義「聴覚障害者の教育 2」
				課題「読み取り」「単語」
3	9月26日	土	3	場所 住所
4			4	通勤通学 3
	自宅学習			課題「読み取り」「単語」
5	10月3日	土	3	食週間 嗜好品 1
6			4	好きなこと 得意なこと
	自宅学習			課題「読み取り」「単語」
7	10月10日	土	3	一日のこと 時刻 2
8			4	一週間のできごと 1
	自宅学習			課題「読み取り」「単語」
9	10月17日	土	3	1年間の行事
10			4	1年間の行事
	自宅学習			講義 聴覚障害者の生活(子育て)
				課題「買い物」
11	10月24日	土	3	買い物1
12			4	買い物1
	自宅学習			課題「旅行」
13	10月31日	土	3	旅行 1
14			4	旅行 2
	自宅学習			課題「仕事」
15	11月7日	土	3	仕事(アルバイト)1
16			4	仕事(アルバイト)2
	自宅学習			課題「子どもの頃の思い出」
17	11月14日	土	3	子どものころの思い出 1 龍谷大閉鎖のため休講
18			4	子どものころの思い出 2 龍谷大閉鎖のため休講
	自宅学習			講義 聴覚障害者の生活(仕事)
				課題「病気･ケガ」

19	11月21日	土	3	病気･けが　1　→子どものころの思い出
20			4	病気･けが　2　→病気･けが　1
	自宅学習			講義　聴覚障害者の生活(医療)
				課題「住まい」
21	11月28日	土	3	住まい1
22			4	住まい2
	自宅学習			課題「最近の出来事」
23	12月5日	土	3	最近の出来事2
24			4	最近の出来事2
	自宅学習			課題「災害」
25	12月12日	土	3	災害1
26			4	災害2
	自宅学習			講義　聴覚障害者の生活(災害)
				課題「社会の出来事」
27	12月19日	土	3	社会の出来事1
28			4	社会の出来事2
	自宅学習			冬休みの宿題
29	1月9日	土	3	冬休みの経験
30			4	講義　聴覚障害者の生活(戦争体験)
	自宅学習			課題「意見を述べる　理由を述べる」
31	1月16日	土	3	ろう者が快適に劇を楽しむには？
32			4	講義　聴覚障害者の生活(社会活動)
	自宅学習			課題「意見を述べる　理由を述べる」
33	1月30日	土	3	ろう者が交通機関を利用するときの問題は？
34			4	講義　聴覚障害者の生活(通訳利用体験)
	自宅学習			課題「意見を述べる　　反論する」
35	2月6日	土	3	ろう者と一緒に仕事をするには
36			4	講義　聴覚障害者の生活(暮らし･福祉制度)
	自宅学習			読み取り課題(試験対策)　2分間スピーチ
37	2月13日	土	3	講義　聴覚障害者の生活(暮らし･参政権)
38			4	2分間スピーチ「手話を学んで」
	自宅学習			読み取り課題(試験対策)　2分間スピーチ
39	2月20日	土	3	全国手話検定試験2級模擬試験
40			4	まとめ

龍谷大学公開講座　手話通訳講座　2020年度カリキュラム【前期】

資料19－2－1

目標

・手話言語力を熟成させる（２～１級程度）
・ ろう者の生活に通訳が必要であることを認知する
・ 手話言語と日本語との翻訳を経験

方法（2020年度前半は、新型コロナ感染拡大による現地授業自粛に伴い、Webを用いて授業を行う）

・講義：Webを用いて講義を視聴する
・実技：ビデオ通話を用いたオンライン授業を行う（約30～40分）

＜講話編＞

回	項目	内容
1	「手話通訳利用体験：日常生活編」	＜動機付け①＞ろう者の日常生活に「手話通訳」が欠かせないことを知る
2	「手話通訳利用体験：会議編」	＜動機付け②＞ろう者の**社会**参加に「手話通訳」が欠かせないことを知る
3	「聴覚障害者の生活 （教育）」	＜動機付け③＞ろう者の教育に情報保障支援が欠かせないことを知る
4	「手話通訳利用体験：講演編」	＜動機付け④＞ろう者の**社会**参加に「手話通訳」が欠かせないことを知る

＜実技編＞

	月日	項目	項目	内容
手話言語力の向上、翻訳	5月16日(土)	説明	オリエンテーション（授業の進め方など）	※手話と日本語の違いの気づきを書き留める”「手話日記」”の配布
		サロン	手話サロン 1	「日常生活、趣味」　（自身の経験を語れるレベル）
		文法	手話基本文法の確認 1	サロンをもとに、文法や語彙、リズムなどを解説する
	5月23日(土)	サロン	手話サロン 2	「生い立ち」（自身の経験と感想を語れるレベル）
		文法	手話基本文法の確認 2	サロンをもとに、文法や語彙、リズムなどを解説する
	自宅学習＜必須＞	事前	手話の談話 → 手話	ろう者同士の談話を視聴
	5月30日(土)	サロン	手話サロン 3	「自身の専門について」　（専門的な知識を語れるレベル）
		要約	手話の談話 → 手話（課題の確認）	
		文法	手話基本文法の確認 3	サロンや要約をもとに、文法や語彙、リズムなどを解説する
	自宅学習＜必須＞	事前	手話の談話 → 手話	ろう者同士の談話を視聴
	6月6日(土)	サロン	手話サロン 4	やわらかい議論形式「賛成 & 反対」　（自分の考えを述べるレベル）
		要約	手話の談話 → 手話	
		文法	手話基本文法の確認 4	サロンや要約をもとに、文法や語彙、リズムなどを解説する
	自宅学習＜必須＞	事前	音声日本語 → 図式・音声日本語で説明	
	6月13日(土)	サロン	手話サロン 5	やわらかい議論形式「賛成 & 反対」　（自分の考えを述べるレベル）
		要約	音声日本語 → 図式・音声日本語で説明	
	自宅学習＜必須＞	事前	音声日本語 → 図式・音声日本語で説明	
	6月20日(土)	サロン	手話サロン 6	分析を伴う議論形式「 課題解決 」　（分析し、自分の考えを述べるレベル）
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	自宅学習＜必須＞	事前	手話 → 書記日本語	
	6月27日(土)	サロン	手話サロン 5	やわらかい議論形式「賛成 & 反対」　（自分の考えを述べるレベル）
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	自宅学習＜必須＞	事前	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	7月4日(土)	翻訳	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	自宅学習＜必須＞	事前	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	7月11日(土)	翻訳	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	自宅学習＜必須＞	事前	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	
	7月18日(土)	翻訳	書記日本語 → 手話	
		翻訳	手話 → 書記日本語	

資料１９－２－2

龍谷大学公開講座　手話通訳講座（後期）2020年度カリキュラム

3講目（13：15～14：45）＋ 4講目（15：00～16：30）　全30回

回	月日	項目	内容（予定）
1・2	9月26日(土)	実技	手話サロン
		↓	書記日本語 → 手話 （逐次）
		↓	手話 → 音声日本語 （チャレンジ）
3・4	10月3日(土)	講義	「聴覚障害者の生活 （福祉制度）」
		実技	手話 → 音声日本語 （逐次）
		↓	音声日本語 → 手話 （逐次）
5・6	10月10日(土)	講義	「ことばのしくみ （手話と日本語）」
		実技	手話 → 音声日本語 （逐次）
		↓	音声日本語 → 手話 （逐次）
7・8	10月17日(土)	講義	「手話通訳活動 （手話通訳制度）」
		実技	手話 → 音声日本語 （逐次）
		↓	音声日本語 → 手話 （逐次・同時）
9・10	10月24日(土)	講義	「聴覚障害者の生活（権利）」
		実技	手話 → 音声日本語 （同時）
		↓	音声日本語 → 手話 （同時）
11・12	10月31日(土)	講義	「手話通訳者の健康」
		実技	手話 → 音声日本語 （同時）
		↓	音声日本語 → 手話 （逐次・同時）
13・14	11月7日(土)	講義	「手話通訳活動 （手話通訳者の心構え）」
		実技	手話 → 音声日本語 （同時）
		↓	音声日本語 → 手話 （逐次・同時）
休講	11月14日(土)	実技	1対1の面談「partⅠ」　＜龍谷大学閉鎖のため休講＞
		↓	1対1の面談「partⅡ」　＜龍谷大学閉鎖のため休講＞
15・16	11月21日(土)	講義	「手話通訳の理念と仕事1」
		↓	「手話通訳の理念と仕事2」
17・18	11月28日(土)	実技	1対1の面談 「労働」
		↓	1対1の面談 「教育」
		↓	(1対1の面談 「医療」)
19・20	12月12日(土)	実技	手話サロン 8
		↓	実技「会議場面」
		↓	事例検討 「会議場面」/通訳論 1(面談)ディスカッション
21・22	12月19日(土)	実技	講演（読取） （話し手：ろう者）
		↓	＜振り返り・練習＞
		↓	面談場面における事例検討
23・24	1月9日(土)	実技	講演（読取） 「教養 （話し手：ろう者）」
		↓	＜振り返り・練習＞
		↓	事例検討「講演場面」/通訳論 2(講演)ディスカッション
25・26	1月16日(土)	実技	講演（聞取） （話し手：きこえる人）
		↓	＜振り返り・練習、事例検討（聞こえる人の講演会のケース）＞
27・28	1月30日(土)	講義	「手話通訳活動（対人援助技術）」
		実技	講演（聞取） 「教養 （話し手：きこえる人）」
29・30	2月6日(土)	実技	模擬通訳（読取） 「講演会 （話し手：きこえる人）」
		↓	＜振り返り・練習・修了式、サロン＞

資料20―1

利用者（とも職員）の状況

	人数（名）	備　考
聴覚	9	3名は知的障害の重複
知的	12	1名は身体障害の重複
精神	20	2名は発達障害
身体・肢体	4	2名は知的障害の重複
内部	0	
雇員	2	障害なし
計	45	

2021（令和3）年3月31日現在

利用者（とも職員）の退所状況

	人数（名）	備　考
聴覚	1	農園閉鎖による（さんさん山城に移行）
知的	3	2名は農園閉鎖による（亀岡市内のA型に移行）
		1名は自己都合による
精神	3	自己都合による
身体・肢体	2	1名は一般就労による 1名は農園閉鎖による（亀岡市内のB型に移行）
内部	0	
雇員	2	農園閉鎖による
計	11	

2020（令和2）年4月1日～2021（令和3）年3月31日

利用者（とも職員）の入所状況

	人数（名）	備　考
聴覚	0	
知的	1	
精神	3	1名は聴覚障害（4級）の重複
身体・肢体	1	
内部	0	
計	5	

2020（令和2）年4月1日～2021（令和3）年3月31日

資料20―2

利用者（とも職員）の障害別・年齢別人数

年齢	聴覚		知的		精神		身体・肢体		内部	
	男（名）	女（名）	男（名）	女（名）	男（名）	女（名）	男（名）	女（名）	男（名）	女（名）
20～29				1	1					
30～39	2	1	2	2	5	2	1			
40～49		1	2	1	3	3	1			
50～59		1	4		3	2				
60～69	2			1			1			
70～	2									
計	6	3	8	5	12	7	3	0	0	0
合計	9		13		19		3		0	

2021（令和3）年3月31日現在

性別	人数（名）
男	29
女	15
合計	44

（雇員2名除く）

資料２１

就労支援センターとも　事業内容

		作業内容	開始月	従事者数	備考
1	清掃・リネン	客室清掃及びベッドメイキング パブリックスペース	2009年4月～	12	
		ぶらり嵐山	2011年4月～	1	
		京都府庁（2棟）	2013年6月～	5	福利厚生センター及び別館
		京都府立洛南寮	2014年4月～	4	週6日
		京都府立こども発達支援センター	2016年4月～	1	週5日
		京都府精神保健福祉総合センター	2017年7月～	2	府庁ゆめこうば事業
		京都府立視力障害者福祉センター	2018年4月～	3	
		中京区役所	2020年4月～	4	
2	書籍管理・発送	当法人、全通研発行の書籍管理、発送	2009年4月～	2	自動販売機管理業務兼務
3	サービス	レストラン・ラウンジにおけるサービス提供	2009年4月～	0	
		調理補助	2009年10月～	0	
		カフェ凛におけるサービス提供	2015年5月～	2	京都テルサ　1階
4	洗い場	レストラン、宴会で使用した食器洗浄	2010年4月～	8	雇員2名含む
5	自動販売機管理	駅前広場及び宴会場前にある自動販売機の商品管理及び売上管理	2009年11月～	2	書籍管理・発送業務兼務
6	事務補助	就労支援センターともにおける事務補助業務	2012年4月～	2	
7	農園	亀岡市において野菜作り（「くらしと仕事のサポートステーションおぐり」と共同）	2012年4月～	6	**※9月末をもって閉鎖** ※雇員2名含む
		京都市役所前広場植栽業務	2014年6月～		
		京都市バス桂坂操車場草刈業務	2018年10月～		
8	物品販売・臨時的業務	京都ほっとはあとセンター依頼の製作業務、株式会社サイズ依頼の業務など	2009年4月～	—	仕事量に合わせて利用者にて実施

2021（令和3）年3月31日現在

資料２２

2020年度相談支援事業　実績表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
利用計画作成（計画相談）	2	2	2	2	4	0	7	1	2	0	1	4	27
継続利用支援（モニタリング）	3	5	6	5	2	3	4	10	10	5	4	10	67
その他（相談支援員による支援）	10	15	7	12	11	6	11	6	3	5	3	0	89

利用者の地域													
京都市	9	17	12	16	13	7	19	14	13	9	8	12	149
宇治市													0
亀岡市	5	5	2	2	2	1	1	3	1	1		2	25
南丹市													0
大津市	1		1	1	1	1	1		1				7
京田辺市					1		1						2

利用者の障害区分													
知的	3	5	4	7	6	2	10	7	3	2	2	7	58
身体	5	5	6	7	4	4	6	2	8	1	2	4	54
精神	7	12	5	5	7	3	6	8	4	7	4	3	71

利用されるサービス	就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク（職業安定所）、生活訓練事業、手話通訳、地域活動支援センター、精神科デイケア、居宅介護（ホームヘルパー）、移動支援、生活保護、障害基礎年金、障害者相談事業

※制度改定により、一人の相談支援専門員が対応できるケースの数が35人（「とも」の利用者数に基づくと、最低2名要）。
※新年度は、相談支援専門員（兼務）　3名体制。

「インターネット研修・学習」トップページ
https://www.enkakukenshu-sagano.com

社会福祉法人全国手話研修センター

インターネット研修・学習

いつでも、どこでも、インターネット上の講義映像や手話教材の映像をご覧いただき研修・学習ができます。

ご利用になる項目をクリックしていただくと、案内ページが開きます。

1．手話に興味をお持ちの方　これから学習を始める方

学ぼう　全国手話検定試験　WEB学習

Let's 手話！WEB学習

2．手話通訳者・手話通訳士の方

手話通訳士試験対策・手話通訳者現任研修・手話通訳士現任研修

遠隔手話研修

登録手話通訳者の方（団体研修）

登録手話通訳者在宅WEB研修

3．手話奉仕員・手話通訳者養成講師の方

指導経験者が対象の短期研修　9ブロックで集合研修も開催

講師ブロック研修会

養成講座担当講師、これから指導に携わる方が対象の研修

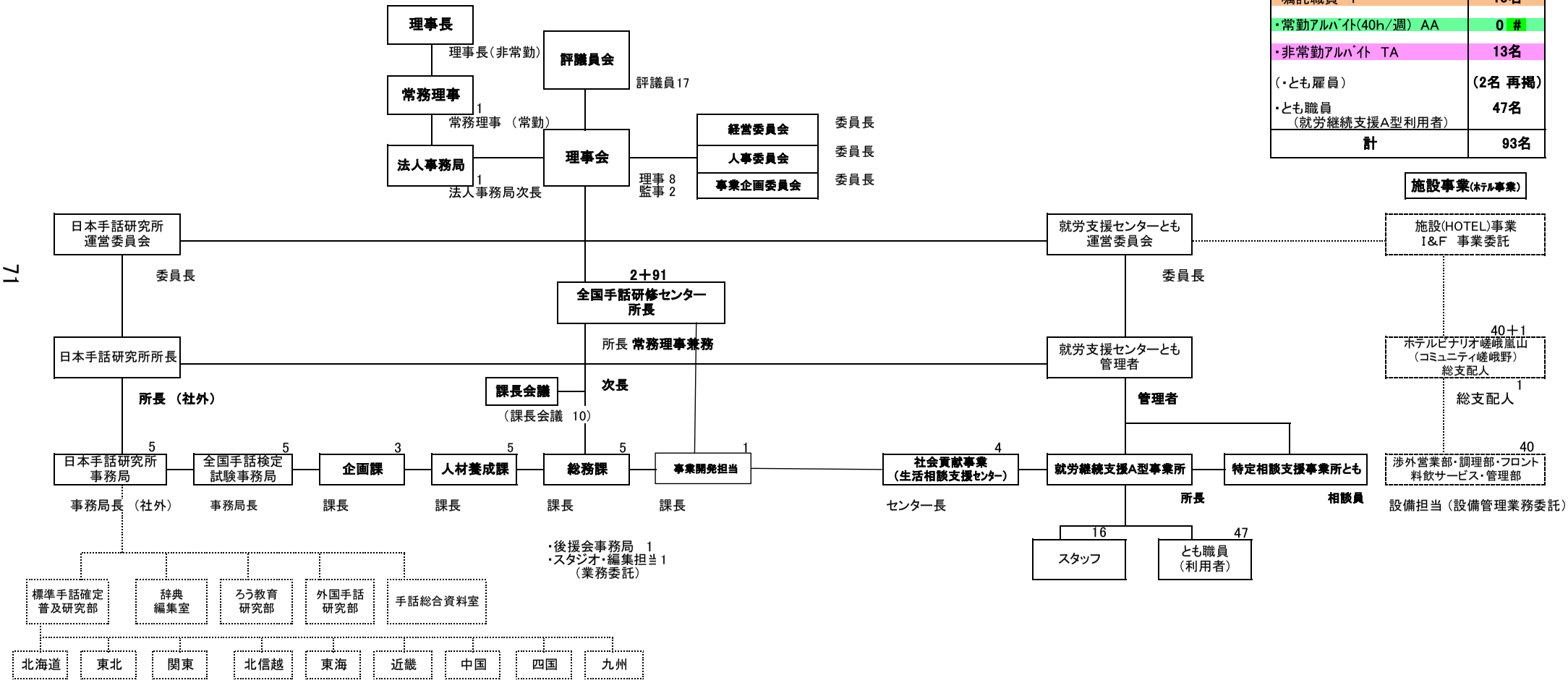
講師養成　連続講座

(C) 社会福祉法人 全国手話研修センター

2021（令和3）年度　社会福祉法人　全国手話研修センター組織ブロック図

（2021.6月1日現在）

職員区分	職員数
・正職員　S	18名
・嘱託職員　T	15名
・常勤ｱﾙﾊﾞｲﾄ(40h/週)　AA	0 #
・非常勤ｱﾙﾊﾞｲﾄ　TA	13名
（・とも雇員）	（2名 再掲）
・とも職員（就労継続支援A型利用者）	47名
計	93名



Ⅱ．2020（令和２）年度 決算報告

2020（令和２）年度決算報告

2021（令和３）年６月５日

Ⅰ　法人合計

１　資金収支計算書

勘定科目		当初予算額（千円）	補正予算額（千円）	決算額（千円）（内部取引後）	内訳（千円）				達成率 決算/当初
					社会福祉事業		公益事業		
					手話	とも	コミュニティ	亀岡	
事業活動収支	収入	358,848	303,254	307,703	142,472	109,333	44,744	13,380	85.7%
	支出	363,064	288,462	282,678	119,103	107,317	45,107	13,377	77.9%
	収支	▲4,216	14,792	25,025	23,369	2,016	▲363	3	
施設整備収支	収入	0	410	463	0	463	0	0	
	支出	2,212	3,214	3,116	2,682	212	0	0	
	収支	▲2,212	▲2,804	▲2,653	▲2,682	251	0	0	
その他収支	収入	212	60,212	60,212	60,000	212	0	0	長期借入金
	支出	0	0	0	0	0	0	222	
	収支	212	60,212	60,212	60,000	212	0	▲222	
予備費支出		0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額		▲6,216	72,200	82,584	80,687	2,479	▲363	▲219	

２　事業活動計算書

勘定科目		当年度（2020）決算（A）	前年度（2019）決算（B）	増減 （A）－（B）
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	286,421,185	344,674,620	▲58,253,435
	サービス活動費用計(2)	285,155,569	369,661,849	▲84,506,280
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	1,265,616	▲24,987,229	26,252,845
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	21,282,299	243,682	21,038,617
	サービス活動外費用計(5)	570,489	175,288	395,201
	サービス活動外収益 (6)=(4)-(5)	20,711,810	68,394	20,643,416
経常増減差額(7)=(3)＋(6)		21,977,426	▲24,918,835	46,896,261
特別増減の部	特別収益計(8)	379,997	0	379,997
	特別費用計(9)	1,003,749	40,548	963,201
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	▲623,752	▲40,548	▲583,204
当期活動増減差額(11)=(7)＋(10)		21,353,674	▲24,959,383	46,313,057
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,365,841	29,325,224	▲24,959,383
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)＋(12)	25,719,515	4,365,841	21,353,674
	次期繰越活動増減差額	25,719,515	4,365,841	21,353,674

Ⅱ　社会福祉事業区分

1　手話研修センター拠点区分

（1）資金収支計算書

	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	決算額 (c)	当初予算 比較(c)-(a)	達成率 決算/当初
収入	148,083,000	137,927,000	142,472,452	▲5,610,548	96.2%
支出	163,759,000	120,607,000	119,103,158	▲44,655,842	72.7%
差額	▲15,676,000	17,320,000	23,369,294	39,045,294	

（2）事業活動計算書

① サービス活動収益

勘定科目		当年度決算 （A）	前年度決算 （B）	増減 （A）－（B）	備考
収益	手話通訳関連事業収益	107,712,055	135,534,797	▲27,822,742	前年比 79.5%
	① 手話通訳技術向上等研修事業収益	40,321,465	47,947,000	▲7,625,535	
	② 手話研究・普及等事業収益	9,676,268	9,960,000	▲283,732	
	③ 研修受託事業収益	3,163,110	2,863,512	299,598	
	④ 手話通訳者全国統一試験受託料収益	8,204,000	9,240,000	▲1,036,000	受験者減
	⑤ 研修等受講料収益	10,448,000	7,692,700	2,755,300	リモート研修で受講者増
	⑥ 出版書籍卸販売収益	24,612,528	42,810,301	▲18,197,773	前年比 57.5%

	⑦ 書籍販売収益	1,402,109	3,702,690	▲2,300,581	前年比 37.9%
	⑧ その他の事業収益	9,884,575	11,318,594	▲1,434,019	
	経常経費補助金収益	9,274,000	9,494,500	▲220,500	
	経常経費寄付金収益	4,810,260	7,546,720	▲2,736,460	
サービス活動収益計（1）		121,796,315	152,576,017	▲30,779,702	前年比 79.8%

② サービス活動費用

勘定科目		当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）	備考
費用	人件費	57,424,672	70,257,647	▲12,832,975	前年比 81.7%
	事業費（①～⑥主な内訳）	49,353,570	80,618,678	▲31,265,108	前年比 61.2%
	① 消耗品費	1,167,947	4,119,195	▲2,951,248	
	② 賃借料	4,034,654	6,936,567	▲2,936,567	
	③ 旅費交通費	3,930,017	20,037,654	▲16,107,637	前年比 19.6%
	④ 印刷製本費	11,574,779	12,064,123	▲489,344	
	⑤ 業務委託費	17,735,612	13,635,900	4,099,712	遠隔地研修製作費増
	⑥ 報償費	9,821,982	14,235,405	▲4,413,423	前年比 69.0%
	事務費	9,120,861	11,780,695	▲2,659,834	前年比 77.4%
	減価償却費	15,959,943	16,354,081	▲394,138	
	国庫補助金等特別積立金取り崩し額	▲10,656,815	▲11,005,971	▲349,156	
サービス活動費用計（2）		121,202,231	179,011,101	▲57,808,870	前年比 67.7%

サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	594,084	▲26,435,084	27,029,168	

2　就労支援センターとも拠点区分

（1）資金収支計算書

	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	決算額 (c)	当初予算 比較(c)-(a)	達成率 決算/当初
収入	115,398,000	111,472,000	109,332,664	▲6,065,336	94.7%
支出	114,806,000	107,906,000	107,317,026	▲7,488,974	93.5%
差額	592,000	3,566,000	2,015,638	1,423,638	

（2）事業活動計算書

①　サービス活動収益

勘定科目		当年度決算 （A）	前年度決算 （B）	増減 （A）－（B）	備考
収益	就労支援事業収益	43,883,185	47,372,322	▲3,489,137	前年比 92.6%
	① 清掃事業収益	33,746,640	31,052,068	2,694,572	
	② サービス事業収益	4,391,753	6,665,922	▲2,274,169	ホテル休館仕事減
	③ 書籍管理等業務収益	4,288,326	4,836,741	▲548,415	
	④ 農作業収益	1,456,466	4,817,591	▲3,361,125	2020 年９月で業務終了

	障害福祉サービス等事業収益	64,843,421	68,695,021	▲3,851,600	前年比 94.4%
	① 訓練等給付費収益	63,388,489	67,319,357	▲3,851,600	
	② 計画相談支援給付費収益	1,454,932	1,375,664	79,268	
	経常経費寄附金収益	0	190	▲190	
サービス活動収益計（1）		108,726,606	116,067,533	▲7,340,927	前年比 93.7%

② サービス活動費用

勘定科目		当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）	備考
費用	人件費	14,934,204	17,693,994	▲2,759,790	前年比 84.4%
	事業費	1,087,062	486,078	600,984	
	事務費	3,630,041	3,260,921	369,120	
	就労支援事業費用	88,176,850	100,310,271	▲12,133,421	前年比 87.9%
	① 就労支援事業販売原価	9,180,923	18,764,299	▲9,180,923	前年比 48.9% 農業部門閉鎖
	② 就労支援事業販管費	78,995,927	81,545,972	▲2,550,045	
	減価償却費	445,838	1,798,461	▲1,352,623	
	国庫補助金等特別積立金取り崩し額	▲619,152	▲959,043	339,891	
サービス活動費用計（2）		107,654,843	122,590,682	▲14,935,839	前年比 87.8%
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,071,763	▲6,523,149	7,594,912	

Ⅲ　公益事業区分

1　コミュニティ嵯峨野拠点区分

（1）資金収支計算書

	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	決算額 (c)	当初予算 比較(c)-(a)	達成率 決算/当初
収入	84,506,000	40,475,000	44,743,732	▲39,762,268	52.9%
支出	73,388,000	47,091,000	45,106,823	▲28,281,177	61.5%
差額	11,118,000	▲6,616,000	▲363,091	▲11,481,091	

（2）事業活動計算書

①　サービス活動収益

勘定科目		当年度決算 （A）	前年度決算 （B）	増減 （A）－（B）	備考
収益	手話通訳関連事業収益	42,183,939	64,274,670	▲22,090,731	前年比 65.6%
	① 手話検定試験受験料収益	31,814,510	51,085,950	▲19,271,440	受験者の減
	② 研修等受講料収益	1,197,200	6,950,020	▲5,752,820	手話の学校等中止
	③ その他の事業収益	9,172,229	6,238,700	2,933,529	
	1）補助金事業収益	6,100,000	700,000	5,400,000	三菱財団助成金
	2）その他の事業収益	3,072,229	5,538,700	▲2,466,471	
	経常経費寄付金収益	2,559,700	2,803,480	▲243,780	

サービス活動収益計（1）	44,743,639	67,078,150	▲22,334,511	前年比 66.7%

② サービス活動費用

勘定科目		当年度決算 （A）	前年度決算 （B）	増減 （A）－（B）	備考
費用	人件費	15,742,176	17,438,536	▲1,696,360	前年比 90.3%
	事業費	28,084,849	50,609,418	▲22,524,569	前年比 55.5%
	事務費	1,279,798	1,335,741	▲55,943	
サービス活動費用計（2）		45,106,823	69,383,695	▲24,276,872	前年比 65.0%
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		▲363,184	▲2,305,545	1,942,361	

2 亀岡事業所拠点区分

（1）資金収支計算書

	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	決算額 (c)	当初予算 比較(c)-(a)	達成率 決算/当初
収入	10,861,000	13,380,000	13,380,411	2,519,411	123.2%
支出	11,111,000	12,858,000	13,377,259	2,266,259	120.4%
差額	▲250,000	522,000	3,152	253,152	

（2）事業活動計算書

① サービス活動収益

勘定科目		当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）	備考
収益	生活困窮者自立支援事業収益	13,380,400	10,711,889	2,668,511	前年比 124.9%
	① 生活自立・就労支援事業収益	0	0	0	
	② 亀岡市生活相談支援事業収益	13,380,400	10,711,889	2,668,511	増額補正
	生活・自立支援事業収益	0	0	0	
	① ソーシャルファーム関連事業収益	0	0	0	
サービス活動収益計（1）		13,380,400	10,711,889	2,668,511	

② サービス活動費用

勘定科目		当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）	備考
費用	人件費	10,106,378	8,045,740	2,060,638	前年比 125.6%
	事業費	2,246,738	2,559,195	▲312,457	
	事務費	1,024,143	780,332	243,811	
	減価償却費	40,188	56,044	▲15,856	
	国庫補助金等特別積立金取り崩し額	0	0	0	
サービス活動費用計（2）		13,417,447	11,441,311	1,976,136	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		▲37,047	▲729,422	692,375	

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(B)-(A)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	45,439,000	41,657,410	-3,781,590	
		障害福祉サービス等事業収入	65,828,000	64,843,421	-984,579	
		生活困窮者自立支援事業収入	13,380,000	13,380,400	400	
		手話通訳関連事業収入	143,902,000	149,895,994	5,993,994	
		経常経費補助金収入	9,007,000	9,274,000	267,000	
		経常経費寄附金収入	7,288,000	7,369,960	81,960	
		受取利息配当金収入	0	859	859	
		その他の収入	18,410,000	21,281,440	2,871,440	
		事業活動収入計（1）	303,254,000	307,703,484	4,449,484	
	支出	人件費支出	98,967,000	98,207,430	-759,570	
		事業費支出	85,470,000	81,608,315	-3,861,685	
		事務費支出	15,221,000	15,054,843	-166,157	
		就労支援事業支出	88,662,000	87,665,566	-996,434	
		支払利息支出	142,000	142,337	337	
		事業活動支出計（2）	288,462,000	282,678,491	-5,783,509	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,792,000	25,024,993	10,232,993	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	410,000	463,000	53,000	
		施設整備等収入計（4）	410,000	463,000	53,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,212,000	2,212,000	0	
		固定資産取得支出	1,002,000	903,875	-98,125	
		施設整備等支出計（5）	3,214,000	3,115,875	-98,125	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,804,000	-2,652,875	151,125	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	60,000,000	60,000,000	0	
		長期貸付金回収収入	212,000	212,000	0	
		その他の活動収入計（7）	60,212,000	60,212,000	0	
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		60,212,000	60,212,000	0	
予備費支出（10）			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			72,200,000	82,584,118	10,384,118	

前期末支払資金残高（12）		39,036,958	39,036,958	
当期末支払資金残高（13）＝（11）＋（12）	72,200,000	121,621,076	49,421,076	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	41,657,410	45,616,853	-3,959,443
		障害福祉サービス等事業収益	64,843,421	68,695,021	-3,851,600
		生活困窮者自立支援事業収益	13,380,400	10,711,889	2,668,511
		手話通訳関連事業収益	149,895,994	199,805,967	-49,909,973
		経常経費補助金収益	9,274,000	9,494,500	-220,500
		経常経費寄附金収益	7,369,960	10,350,390	-2,980,430
		サービス活動収益計（1）	286,421,185	344,674,620	-58,253,435
	費用	人件費	98,207,430	113,435,917	-15,228,487
		事業費	78,546,444	132,517,900	-53,971,456
		事務費	15,054,843	17,157,689	-2,102,846
		就労支援事業費用	88,176,850	100,306,771	-12,129,921
		減価償却費	16,445,969	18,208,586	-1,762,617
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,275,967	-11,965,014	689,047
		サービス活動費用計（2）	285,155,569	369,661,849	-84,506,280
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,265,616	-24,987,229	26,252,845
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	859	7,398	-6,539
		その他のサービス活動外収益	21,281,440	236,284	21,045,156
		サービス活動外収益計（4）	21,282,299	243,682	21,038,617
	費用	支払利息	142,337	158,172	-15,835
		その他のサービス活動外費用	428,152	17,116	411,036
		サービス活動外費用計（5）	570,489	175,288	395,201
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,711,810	68,394	20,643,416
経常増減差額（7)=(3)+(6)			21,977,426	-24,918,835	46,896,261
特別増減の部	収益	固定資産売却益	379,997		379,997
		特別収益計（8）	379,997	0	379,997
	費用	固定資産売却損・処分損	1,533,309	40,548	1,492,761
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-529,560	0	-529,560
		特別費用計（9）	1,003,749	40,548	963,201
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-623,752	-40,548	-583,204
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			21,353,674	-24,959,383	46,313,057
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,365,841	29,325,224	-24,959,383
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,719,515	4,365,841	21,353,674
	基本金取崩額（14）				0
	その他の積立金取崩額(15)				0
	その他の積立金積立額(16)				0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		25,719,515	4,365,841	21,353,674

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

2021（令和3）年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	186,129,382	89,524,582	96,604,800	**流動負債**	47,200,869	35,302,622	11,898,247
現金預金	129,248,851	27,168,786	102,080,065	事業未払金	29,995,168	7,586,247	22,408,921
事業未収金	31,456,861	30,785,174	671,687	その他の未払金	5,691,766	12,859,982	-7,168,216
未収金	137,827	986,362	-848,535	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	2,212,000	-212,000
商品・製品	19,307,437	17,185,002	2,122,435	未払費用	8,302,794	10,126,720	-1,823,926
立替金	5,713,136	12,824,938	-7,111,802	預り金	616,172	330,533	285,639
前払費用	265,270	350,320	-85,050	職員預り金	556,509	555,140	1,369
1年以内回収予定長期貸付金	0	212,000	-212,000	前受金	26,460	1,620,000	-1,593,540
仮払金	0	12,000	-12,000	前受収益	12,000	12,000	0
固定資産	248,416,026	265,574,432	-17,158,406	**固定負債**	64,000,000	6,000,000	58,000,000
基本財産	227,887,104	242,017,473	-14,130,369	設備資金借入金	4,000,000	6,000,000	-2,000,000
建物	227,887,104	242,017,473	-14,130,369	長期運営資金借入金	60,000,000	0	60,000,000
その他の固定資産	20,528,922	23,556,959	-3,028,037	**負債の部合計**	111,200,869	41,302,622	69,898,247
建物	3,299,985	5,345,373	-2,045,388	**純資産の部**			
構築物	620,500	686,500	-66,000	基本金	148,443,500	148,443,500	0
機械及び装置	321,379	469,114	-147,735	基本金	148,443,500	148,443,500	0
車輌運搬具	2	232,960	-232,958	国庫補助金等特別積立金	149,181,524	160,987,051	-11,805,527
器具及び備品	15,913,026	16,448,982	-535,956	次期繰越活動増減差額	25,719,515	4,365,841	21,353,674
権利	374,030	374,030	0	（うち当期活動増減差額）	21,353,674	-24,959,383	46,313,057
				純資産の部の合計	323,344,539	313,796,392	9,548,147
資産の部合計	434,545,408	355,099,014	79,446,394	**負債及び純資産の部合計**	434,545,408	355,099,014	79,446,394

脚注

1.減価償却費の累計額　290,621,101 円

資金収支内訳表

第一号第二様式

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

(単位：円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	42,177,410	0	42,177,410	-520,000	41,657,410
		障害福祉サービス等事業収入	64,843,421	0	64,843,421		64,843,421
		生活困窮者自立支援事業収入	0	13,380,400	13,380,400		13,380,400
		手話通訳関連事業収入	107,712,055	42,183,939	149,895,994		149,895,994
		経常経費補助金収入	9,274,000	0	9,274,000		9,274,000
		経常経費寄附金収入	4,810,260	2,559,700	7,369,960		7,369,960
		受取利息配当金収入	755	104	859		859
		その他の収入	21,281,440	0	21,281,440		21,281,440
		事業活動収入計（1）	250,099,341	58,124,143	308,223,484	-520,000	307,703,484
	支出	人件費支出	72,358,876	25,848,554	98,207,430		98,207,430
		事業費支出	51,796,728	30,331,587	82,128,315	-520,000	81,608,315
		事務費支出	12,750,902	2,303,941	15,054,843		15,054,843
		就労支援事業支出	87,665,566	0	87,665,566		87,665,566
		支払利息支出	142,337	0	142,337		142,337
		事業活動支出計（2）	224,714,409	58,484,082	283,198,491	-520,000	282,678,491
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,384,932	-359,939	25,024,993	0	25,024,993
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	463,000	0	463,000		463,000
		施設整備等収入計（4）	463,000	0	463,000	0	463,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,212,000	0	2,212,000		2,212,000
		固定資産取得支出	682,005	221,870	903,875		903,875
		施設整備等支出計（5）	2,894,005	221,870	3,115,875	0	3,115,875
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,431,005	-221,870	-2,652,875	0	-2,652,875
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	60,000,000	0	60,000,000		60,000,000
		長期貸付金回収収入	212,000	0	212,000		212,000
		その他の活動収入計（7）	60,212,000	0	60,212,000	0	60,212,000
	出支	その他の活動支出計（8）	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		60,212,000	0	60,212,000	0	60,212,000
予備費（10）			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			83,165,927	-581,809	82,584,118	0	82,584,118

前期末支払資金残高（12）	33,290,123	5,746,835	39,036,958	0	39,036,958
当期末支払資金残高（13）＝（11）＋（12）	116,456,050	5,165,026	121,621,076	0	121,621,076

事業活動内訳表

第二号第二様式

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	42,177,410	0	42,177,410	-520,000	41,657,410
		障害福祉サービス等事業収益	64,843,421	0	64,843,421		64,843,421
		生活困窮者自立支援事業収益	0	13,380,400	13,380,400		13,380,400
		手話通訳関連事業収益	107,712,055	42,183,939	149,895,994		149,895,994
		経常経費補助金収益	9,274,000	0	9,274,000		9,274,000
		経常経費寄附金収益	4,810,260	2,559,700	7,369,960		7,369,960
		サービス活動収益計（1）	228,817,146	58,124,039	286,941,185	-520,000	286,421,185
	費用	人件費	72,358,876	25,848,554	98,207,430		98,207,430
		事業費	48,734,857	30,331,587	79,066,444	-520,000	78,546,444
		事務費	12,750,902	2,303,941	15,054,843		15,054,843
		就労支援事業費用	88,176,850	0	88,176,850		88,176,850
		減価償却費	16,405,781	40,188	16,445,969		16,445,969
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,275,967	0	-11,275,967		-11,275,967
		サービス活動費用計（2）	227,151,299	58,524,270	285,675,569	-520,000	285,155,569
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,665,847	-400,231	1,265,616	0	1,265,616
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	755	104	859		859
		その他のサービス活動外収益	21,281,440	0	21,281,440		21,281,440
		サービス活動外収益計（4）	21,282,195	104	21,282,299	0	21,282,299
	費用	支払利息	142,337	0	142,337		142,337
		その他のサービス活動外費用	428,152	0	428,152		428,152
		サービス活動外費用計（5）	570,489	0	570,489	0	570,489
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,711,706	104	20,711,810	0	20,711,810
経常増減差額（7)=(3)+(6)			22,377,553	-400,127	21,977,426	0	21,977,426
特別増減の部	収益	固定資産売却益	379,997	0	379,997		379,997
		特別収益計（8）	379,997	0	379,997	0	379,997
	費用	固定資産売却損・処分損	1,516,723	16,586	1,533,309		1,533,309
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-529,560	0	-529,560		-529,560
		特別費用計（9）	987,163	16,586	1,003,749	0	1,003,749
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-607,166	-16,586	-623,752	0	-623,752
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			21,770,387	-416,713	21,353,674	0	21,353,674
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-1,550,791	5,916,632	4,365,841		4,365,841
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		20,219,596	5,499,919	25,719,515		25,719,515
	基本金取崩額（14）				0		0
	その他の積立金取崩額(15)				0		0
	その他の積立金積立額(16)				0		0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		20,219,596	5,499,919	25,719,515	0	25,719,515

貸借対照表内訳表

第三号第二様式

2021（令和3）年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	167,804,591	18,324,791	186,129,382	0	186,129,382	**流動負債**	34,041,104	13,159,765	47,200,869	0	47,200,869
現金預金	111,554,384	17,694,467	129,248,851		129,248,851	事業未払金	23,508,283	6,486,885	29,995,168		29,995,168
事業未収金	30,936,537	520,324	31,456,861		31,456,861	その他の未払金	569,449	5,122,317	5,691,766		5,691,766
未収金	137,827	0	137,827		137,827	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
商品・製品	19,307,437	0	19,307,437		19,307,437	未払費用	6,792,131	1,510,663	8,302,794		8,302,794
立替金	5,713,136	0	5,713,136		5,713,136	預り金	602,732	13,440	616,172		616,172
前払費用	155,270	110,000	265,270		265,270	職員預り金	556,509	0	556,509		556,509
						前受金	0	26,460	26,460		26,460
						前受収益	12,000	0	12,000		12,000
固定資産	248,081,133	334,893	248,416,026	0	248,416,026	**固定負債**	64,000,000	0	64,000,000	0	64,000,000
基本財産	227,887,104	0	227,887,104	0	227,887,104	設備資金借入金	4,000,000	0	4,000,000		4,000,000
建物	227,887,104	0	227,887,104		227,887,104	長期運営資金借入金	60,000,000	0	60,000,000		60,000,000
その他の固定資産	20,194,029	334,893	20,528,922	0	20,528,922	**負債の部合計**	98,041,104	13,159,765	111,200,869	0	111,200,869
建物	3,299,985	0	3,299,985		3,299,985	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
構築物	620,500	0	620,500		620,500	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
機械及び装置	321,379	0	321,379		321,379	国庫補助金等特別積立金	149,181,524	0	149,181,524		149,181,524
車輌運搬具	2	0	2		2	次期繰越活動増減差額	20,219,596	5,499,919	25,719,515		25,719,515
器具及び備品	15,728,133	184,893	15,913,026		15,913,026	（うち当期活動増減差額）	21,770,387	-416,713	21,353,674		21,353,674
権利	224,030	150,000	374,030		374,030						
		0	0		0	**純資産の部の合計**	317,844,620	5,499,919	323,344,539	0	323,344,539
資産の部合計	415,885,724	18,659,684	434,545,408	0	434,545,408	**負債及び純資産の部合計**	415,885,724	18,659,684	434,545,408	0	434,545,408

脚注

1.減価償却費の累計額　290,621,101 円

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

第一号第三様式

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

（単位：円）

勘定科目			全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	43,883,185	43,883,185	-1,705,775	42,177,410
		障害福祉サービス等事業収入	0	64,843,421	64,843,421		64,843,421
		手話通訳関連事業収入	107,712,055	0	107,712,055		107,712,055
		経常経費補助金収入	9,274,000	0	9,274,000		9,274,000
		経常経費寄附金収入	4,810,260	0	4,810,260		4,810,260
		受取利息配当金収入	572	183	755		755
		その他の収入	20,675,565	605,875	21,281,440		21,281,440
		事業活動収入計（1）	142,472,452	109,332,664	251,805,116	-1,705,775	250,099,341
	支出	人件費支出	57,424,672	14,934,204	72,358,876		72,358,876
		事業費支出	52,415,441	1,087,062	53,502,503	-1,705,775	51,796,728
		事務費支出	9,120,861	3,630,041	12,750,902		12,750,902
		就労支援事業支出	0	87,665,566	87,665,566		87,665,566
		支払利息支出	142,184	153	142,337		142,337
		事業活動支出計（2）	119,103,158	107,317,026	226,420,184	-1,705,775	224,714,409
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,369,294	2,015,638	25,384,932	0	25,384,932
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	463,000	463,000		463,000
		施設整備等収入計（4）	0	463,000	463,000	0	463,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	212,000	2,212,000		2,212,000
		固定資産取得支出	682,005	0	682,005		682,005
		施設整備等支出計（5）	2,682,005	212,000	2,894,005	0	2,894,005
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,682,005	251,000	-2,431,005	0	-2,431,005
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	60,000,000	0	60,000,000		60,000,000
		長期貸付金回収収入	0	212,000	212,000		212,000
		その他の活動収入計（7）	60,000,000	212,000	60,212,000	0	60,212,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		60,000,000	212,000	60,212,000	0	60,212,000
予備費（10）			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			80,687,289	2,478,638	83,165,927	0	83,165,927

前期末支払資金残高（12）	25,118,871	8,171,252	33,290,123		33,290,123
当期末支払資金残高（13）＝（11）＋（12）	105,806,160	10,649,890	116,456,050	0	116,456,050

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

第二号第三様式

（単位：円）

勘定科目			全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	43,883,185	43,883,185	-1,705,775	42,177,410
		障害福祉サービス等事業収益	0	64,843,421	64,843,421	0	64,843,421
		手話通訳関連事業収益	107,712,055	0	107,712,055	0	107,712,055
		経常経費補助金収益	9,274,000	0	9,274,000	0	9,274,000
		経常経費寄附金収益	4,810,260	0	4,810,260	0	4,810,260
		サービス活動収益計（1）	121,796,315	108,726,606	230,522,921	-1,705,775	228,817,146
	費用	人件費	57,424,672	14,934,204	72,358,876	0	72,358,876
		事業費	49,353,570	1,087,062	50,440,632	-1,705,775	48,734,857
		事務費	9,120,861	3,630,041	12,750,902	0	12,750,902
		就労支援事業費用	0	88,176,850	88,176,850	0	88,176,850
		減価償却費	15,959,943	445,838	16,405,781	0	16,405,781
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,656,815	-619,152	-11,275,967	0	-11,275,967
		サービス活動費用計（2）	121,202,231	107,654,843	228,857,074	-1,705,775	227,151,299
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		594,084	1,071,763	1,665,847	0	1,665,847
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	572	183	755	0	755
		その他のサービス活動外収益	20,675,565	605,875	21,281,440	0	21,281,440
		サービス活動外収益計（4）	20,676,137	606,058	21,282,195	0	21,282,195
	費用	支払利息	142,184	153	142,337	0	142,337
		その他のサービス活動外費用	428,152	0	428,152	0	428,152
		サービス活動外費用計（5）	570,336	153	570,489	0	570,489
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,105,801	605,905	20,711,706	0	20,711,706
経常増減差額（7)=(3)+(6)			20,699,885	1,677,668	22,377,553	0	22,377,553
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	379,997	379,997	0	379,997
		特別収益計（8）	0	379,997	379,997	0	379,997
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1,516,723	1,516,723	0	1,516,723
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-529,560	-529,560	0	-529,560
		特別費用計（9）	0	987,163	987,163	0	987,163
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	-607,166	-607,166	0	-607,166
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			20,699,885	1,070,502	21,770,387	0	21,770,387
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-11,839,218	10,288,427	-1,550,791	0	-1,550,791
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,860,667	11,358,929	20,219,596	0	20,219,596
	基本金取崩額（14）				0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金積立額(16)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,860,667	11,358,929	20,219,596	0	20,219,596

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

第三号第三様式

2021（令和3）年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分計	勘定科目	全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	150,223,688	17,580,903	167,804,591	0	167,804,591	**流動負債**	27,206,166	6,834,938	34,041,104	0	34,041,104
現金預金	110,553,472	1,000,912	111,554,384		111,554,384	事業未払金	22,856,646	651,637	23,508,283		23,508,283
事業未収金	14,536,706	16,399,831	30,936,537		30,936,537	その他の未払金	7,370	562,079	569,449		569,449
未収金	137,827	0	137,827		137,827	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
商品・製品	19,211,362	96,075	19,307,437		19,307,437	未払費用	1,182,909	5,609,222	6,792,131		6,792,131
立替金	5,705,766	7,370	5,713,136		5,713,136	預り金	602,732	0	602,732		602,732
前払費用	78,555	76,715	155,270		155,270	職員預り金	556,509	0	556,509		556,509
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0		0	前受収益	0	12,000	12,000		12,000
仮払金	0	0	0		0						
固定資産	241,439,130	6,642,003	248,081,133	0	248,081,133	**固定負債**	64,000,000	0	64,000,000	0	64,000,000
基本財産	221,934,339	5,952,765	227,887,104	0	227,887,104	設備資金借入金	4,000,000	0	4,000,000		4,000,000
建物	221,934,339	5,952,765	227,887,104		227,887,104	長期運営資金借入金	60,000,000		60,000,000		60,000,000
その他の固定資産	19,504,791	689,238	20,194,029	0	20,194,029	**負債の部合計**	91,206,166	6,834,938	98,041,104	0	98,041,104
建物	3,299,985	0	3,299,985		3,299,985	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
構築物	0	620,500	620,500		620,500	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
機械及び装置	321,379	0	321,379		321,379	国庫補助金等特別積立金	143,152,485	6,029,039	149,181,524		149,181,524
車輌運搬具	0	2	2		2	次期繰越活動増減差額	8,860,667	11,358,929	20,219,596		20,219,596
器具及び備品	15,659,397	68,736	15,728,133		15,728,133	（うち当期活動増減差額）	20,699,885	1,070,502	21,770,387		21,770,387
権利	224,030	0	224,030		224,030						
						純資産の部の合計	300,456,652	17,387,968	317,844,620	0	317,844,620
資産の部合計	391,662,818	24,222,906	415,885,724	0	415,885,724	**負債及び純資産の部合計**	391,662,818	24,222,906	415,885,724	0	415,885,724

脚注

1.減価償却費の累計額　290,315,042 円

公益事業区分　資金収支内訳表

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

第一号第三様式

（単位：円）

勘定科目			コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	生活困窮者自立支援事業収入	0	13,380,400	13,380,400	0	13,380,400
		手話通訳関連事業収入	42,183,939	0	42,183,939	0	42,183,939
		経常経費寄附金収入	2,559,700	0	2,559,700	0	2,559,700
		受取利息配当金収入	93	11	104	0	104
		事業活動収入計（1）	44,743,732	13,380,411	58,124,143	0	58,124,143
	支出	人件費支出	15,742,176	10,106,378	25,848,554	0	25,848,554
		事業費支出	28,084,849	2,246,738	30,331,587	0	30,331,587
		事務費支出	1,279,798	1,024,143	2,303,941	0	2,303,941
		事業活動支出計（2）	45,106,823	13,377,259	58,484,082	0	58,484,082
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-363,091	3,152	-359,939	0	-359,939
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	221,870	221,870	0	221,870
		施設整備等支出計（5）	0	221,870	221,870	0	221,870
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-221,870	-221,870	0	-221,870
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0	0
予備費（10）							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-363,091	-218,718	-581,809	0	-581,809

前期末支払資金残高（12）	8,506,786	-2,759,951	5,746,835	0	5,746,835
当期末支払資金残高（13）＝（11）＋（12）	8,143,695	-2,978,669	5,165,026	0	5,165,026

公益事業区分　事業活動内訳表

第二号第三様式

（自）2020(令和2)年4月1日（至）2021(令和3)年3月31日

(単位：円)

勘定科目			コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	生活困窮者自立支援事業収益	0	13,380,400	13,380,400		13,380,400
		手話通訳関連事業収益	42,183,939	0	42,183,939		42,183,939
		経常経費寄附金収益	2,559,700	0	2,559,700		2,559,700
		サービス活動収益計（1）	44,743,639	13,380,400	58,124,039		58,124,039
	費用	人件費	15,742,176	10,106,378	25,848,554		25,848,554
		事業費	28,084,849	2,246,738	30,331,587		30,331,587
		事務費	1,279,798	1,024,143	2,303,941		2,303,941
		減価償却費	0	40,188	40,188		40,188
		サービス活動費用計（2）	45,106,823	13,417,447	58,524,270		58,524,270
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-363,184	-37,047	-400,231		-400,231
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	93	11	104		104
		サービス活動外収益計（4）	93	11	104		104
	費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		93	11	104		104
経常増減差額（7)=(3)+(6)			-363,091	-37,036	-400,127		-400,127
特別増減の部	収益	特別収益計（8）	0	0	0		0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	16,586	16,586		16,586
		特別費用計（9）	0	16,586	16,586		16,586
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	-16,586	-16,586		-16,586
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-363,091	-53,622	-416,713		-416,713
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,506,786	-2,590,154	5,916,632		5,916,632
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,143,695	-2,643,776	5,499,919		5,499,919
	基本金取崩額（14）				0		
	その他の積立金取崩額(15)				0		
	その他の積立金積立額(16)				0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,143,695	-2,643,776	5,499,919		5,499,919

公益事業区分　貸借対照表内訳表

第三号第三様式

2021（令和3）年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	勘定科目	コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	17,928,813	395,978	18,324,791		18,324,791	**流動負債**	9,785,118	3,374,647	13,159,765		13,159,765
現金預金	17,408,489	285,978	17,694,467		17,694,467	事業未払金	6,486,885	0	6,486,885		6,486,885
事業未収金	520,324	0	520,324		520,324	その他の未払金	2,559,543	2,562,774	5,122,317		5,122,317
未収金	0		0		0	未払費用	698,790	811,873	1,510,663		1,510,663
前払費用		110,000	110,000		110,000	預り金	13,440	0	13,440		13,440
						前受金	26,460	0	26,460		26,460
						固定負債	0	0	0		0
							0	0	0		0
固定資産		334,893	334,893		334,893	**負債の部合計**	9,785,118	3,374,647	13,159,765		13,159,765
基本財産			0		0	**純資産の部**					
建物			0		0	基本金		0	0		0
その他の固定資産		334,893	334,893		334,893	基本金		0	0		0
建物		0	0		0	国庫補助金等特別積立金		0	0		0
車輌運搬具		0	0		0	次期繰越活動増減差額	8,143,695	-2,643,776	5,499,919		5,499,919
器具及び備品		184,893	184,893		184,893	（うち当期活動増減差額）	-363,091	-53,622	-416,713		-416,713
権利		150,000	150,000		150,000	**純資産の部の合計**	8,143,695	-2,643,776	5,499,919		5,499,919
資産の部合計	17,928,813	730,871	18,659,684		18,659,684	**負債及び純資産の部合計**	17,928,813	730,871	18,659,684		18,659,684

脚注

1.減価償却費の累計額　　306,059 円

財　産　目　録

2021(令和3)年　3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得金額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部							
1　流動資産							
現金預金							
現金	（全国手話研修センター）		-	運転資金として	-	-	100,000
	（就労支援センターとも）		-	運転資金として	-	-	38,701
	（亀岡事業所）		-	運転資金として	-	-	0
	小計						138,701
普通預金	（全国手話研修センター）	京都中央信用金庫西陣支店他	-	運転資金として	-	-	110,453,472
	（就労支援センターとも）	京都銀行嵯峨支店	-	運転資金として	-	-	962,211
	（コミュニティ嵯峨野）	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			17,408,489
	（亀岡事業所）	京都銀行嵯峨支店他	-	運転資金として	-	-	285,978
	小計						129,110,150
事業未収金	（全国手話研修センター）	1,2,3月分出版書籍等卸販売収入等	-	別紙明細	-	-	14,536,706
	（就労支援センターとも）	2月分障害福祉サービス費等	-	別紙明細	-	-	16,399,831
	（コミュニティ嵯峨野）	試験当日経費仮払精算金等	-	別紙明細	-	-	520,324
	小計						31,456,861
未収金	（全国手話研修センター）	右京税務署他	-	令和2年度消費税精算金他			137,827
商品	（全国手話研修センター）		-	出版書籍	-	-	17,423,517
	（全国手話研修センター）		-	ロビー販売書籍	-	-	1,787,845
	（就労支援センターとも）		-	自動販売機用飲料	-	-	96,075
	小計						19,307,437
立替金	（全国手話研修センター）	亀岡事業所他	-	別紙明細			5,705,766
	（就労支援センターとも）	全国手話研修センター	-	消耗品購入代金			7,370
	小計						5,713,136
前払費用	（全国手話研修センター）	東京海上日動火災保険株式会社他	-	別紙明細	-	-	78,555
	（就労支援センターとも）	あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	-	別紙明細	-	-	76,715
	（亀岡事業所）	工藤商会	-	4月分事務所賃料	-	-	110,000
	小計						265,270
流動資産合計							186,129,382
固定資産							
(1 基本財産							
建物	（全国手話研修センター）	京都市右京区嵯峨天龍寺広道町３番地の４	2003年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	453,685,048	238,111,741	215,573,307
		京都市右京区嵯峨天龍寺広道町３番地の４	2008年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	10,531,500	4,170,468	6,361,032
	（就労支援センターとも）	京都市右京区嵯峨天龍寺広道町３番地の４	2009年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業所に使用している	9,345,000	3,392,235	5,952,765
	小計						227,887,104
基本財産合計							227,887,104
(2 その他の固定資産							
建物	（全国手話研修センター）	大型吸収冷温水機	2009年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	21,262,500	18,418,635	2,843,865
		館内共聴設備	2011年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	1,260,000	803,880	456,120
	小計						3,299,985
構築物	（就労支援センターとも）	駐車場	-	利用者送迎用車両駐車場	1,000,000	379,500	620,500
機械装置	（全国手話研修センター）	ボイラー	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	2,205,000	1,883,621	321,379
車両運搬具	（就労支援センターとも）	日産キャラバン他１台	-	第2種社会福祉事業である、就労支援センターともに使用している	5,008,350	5,008,348	2
器具備品	（全国手話研修センター）	収録映像機器他	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	15,663,041	15,003,644	659,397
	（全国手話研修センター）	グローバルアート作品	-		15,000,000		15,000,000
	（就労支援センターとも）	洗浄機他	-	第2種社会福祉事業である、就労支援センターともに使用している	3,064,706	2,995,970	68,736
	（亀岡事業所）	ノートパソコン他	-	公益事業である、亀岡市生活相談支援センターで使用している	490,952	306,059	184,893
	小計						15,913,026
権利	（全国手話研修センター）	電話加入権	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	224,030		224,030
	（亀岡事業所）	亀岡市生活相談支援センター	-	事務所賃借保証金	150,000		150,000
	小計						374,030
ソフトウェア	（全国手話研修センター）	会計ソフト	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	147,000	147,000	0
その他の固定資産合計							20,528,922
固定資産合計							248,416,026
資産合計							434,545,408

財　産　目　録

2021(令和3)年　3月31日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得金額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ　負債の部							
流動負債							
事業未払金	（全国手話研修センター）	業務委託費他	-		-	-	22,856,646
	（就労支援センターとも）	職業指導員派遣費等	-		-	-	651,637
	（コミュニティ嵯峨野）	試験当日経費仮払精算金等	-		-	-	6,486,885
	小計						29,995,168
その他の未払金	（全国手話研修センター）	消耗品購入代金	-		-	-	7,370
	（就労支援センターとも）	消耗品購入代金他					562,079
	（コミュニティ嵯峨野）	消耗品購入代金他	-				2,559,543
	（亀岡事業所）	亀岡事業所運営資金	-		-	-	2,562,774
	小計						5,691,766
1年以内返済予定設備資金借入金	（全国手話研修センター）	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	2,000,000
未払費用	（全国手話研修センター）	3月分非常勤職員給与他	-		-	-	1,182,909
	（就労支援センターとも）	3月分非常勤職員給与他	-		-	-	5,609,222
	（コミュニティ嵯峨野）	3月分非常勤職員給与他	-				698,790
	（亀岡事業所）	3月分非常勤職員給与他	-		-	-	811,873
	小計						8,302,794
預り金	（全国手話研修センター）	源泉所得税他	-		-	-	602,732
	（コミュニティ嵯峨野）	源泉所得税他	-		-	-	13,440
	小計						616,172
職員預り金	（全国手話研修センター）	源泉所得税他	-		-	-	556,509
前受金	（コミュニティ嵯峨野）	第15回全国手話検定試験受験料	-		-	-	26,460
前受収益	（就労支援センターとも）	京都市聴覚障害者協会	-		-	-	12,000
流動負債合計							47,200,869
固定負債							
設備資金借入金	（全国手話研修センター）	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	4,000,000
長期運営資金借入金	（全国手話研修センター）	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	60,000,000
	小計						64,000,000
固定負債合計							64,000,000
負債合計							111,200,869
差引純資産							323,344,539

Ⅲ．2021（令和３）年度 事業計画

２０２１（令和３）年度　事業計画

第１部　法人事業基本方針

第１章　基本方針

１　厚生労働省等関係行政機関、一般財団法人全日本ろうあ連盟、一般社団法人全国手話通訳問題研究会及び一般社団法人日本手話通訳士協会等関係団体と連携し手話通訳事業の充実に努めます。2020（令和 2）度から拡大を続ける新型コロナ感染症のもとでも事業ができるよう 2020 年度の経験を活かして、より良いＷＥＢ研修等の開発に努めます。

（１）新たな厚生労働省委託事業として**ＷＥＢ手話辞典の編集**に取り組みます。併せて標準手話確定普及研究部９班を基本に「手話研究・普及等事業」である、新しい手話の創造・普及及び各種団体等の発行する手話関連書籍や映像の監修等手話の研究・普及に努めます。

（２）2018（平成 30）年度厚生労働省で予算化された**「若年層の手話通訳者養成モデル事業」**は、龍谷大学を拠点に学生、社会人を対象として３年目の養成を行います。

（３）2019（令和元）年度、2020（令和 2）年度の２か年事業として取り組みました公益財団法人三菱財団助成事業の「小学生手話チャレンジ事業」普及に取り組みます。こどもの時から手話に触れ合う共生社会の実現に向けモデル校を選定し、普及を図ります。

（４）厚生労働省手話奉仕員養成カリキュラムに準拠した養成テキスト『手話を学ぼう・手話で話そう』が発刊以来５年を経過しましたので、新たなテキスト発刊に向け編集作業に取り組みます。発刊は、2023（令和５）年４月を目指します。

（５）厚生労働省の委託事業である手話通訳者、手話通訳士現任研修、及び手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座に取り組みます。新型コロナ感染症の終息状況を見極めながら集合研修とＷＥＢ研修を組み合わせて効果のある研修実施に努力します。

（６）2013（平成 25）年度から厚生労働省から委託された「講師リーダー養成研修」については、手話講習会の運営や指導法の経験交流を中心に、全国９会場で実施します。新型コロナ感染症の拡大に伴い講義講座をＷＥＢ研修に切り替えるなど状況に応じて在宅研修を検討します。

（７）公益財団法人一ツ橋綜合財団及び全国手話研修センター後援会の支援を受け、手話総合資料室での手話やろう運動等に関する貴重な資料のデータベース化、ホームページでの公開事業の充実を図ります。

（８）手話通訳者全国統一試験の全都道府県での実施、受験者 2,000 名をめざして関係団体と連携して取り組みます。

（９）各都道府県聴覚障害者協会や関係団体、公益財団法人一ツ橋綜合財団のご協力のもと全国手話検定試験の円滑な実施に取り組みます。新型コロナ感染症の拡大状況に合わせ定員制の導入、2020(令和２)年度導入したインターネット試験の普及

等感染防止を徹底します。

（10）総務省委託事業であるテレビのニュース番組等を担当する手話通訳者養成に受託団体である株式会社アステムと連携して取り組みます。

（11）他機関、他団体と連携して共同研修、共同事業に取り組みます。

（12）例年地域の自治会や商店街、学校等の皆さんと連携し実施してきました「京都さがの手話まつり」や「さがの映像祭」は、新型コロナ感染症の拡大状況に合わせ規模や内容等を検討の上実施します。

2　施設事業の事業管理委託会社であるアイアンドエフ・ビルディング株式会社と連携を密にし、関係団体、関係施設及び地域の方々に満足していただける施設運営に努めます。

3　障害者雇用の推進に寄与するため、障害福祉サービス事業の充実に取り組みます。新型コロナ感染症の拡大状況によるホテルビナリオや京都テルサの一時閉館に伴う就労場所の減少等に適宜対応するとともに、とも職員（利用者）が感染しないよう衛生面に配慮して取り組みます。

4　社会貢献事業は、下記の通り事業整理を行います。

（1）2015（平成 27）年度からスタートした生活困窮者自立支援法に基づく亀岡市からの受託事業「亀岡市生活相談支援センター事業」は、亀岡市の強い事業継続要請を受け、引き続き受託実施します。

（2）就労準備支援事業は、就労支援センターとものサービス部門を活用して実施します。2020（令和 2）年度は利用が 1 人と低調であり、亀岡市、南丹市に呼びかけ利用者の拡大に取り組みます。

第２章　健全経営の確立

1　新型コロナ感染症終息の見通しが立たない中 2021（令和 3）年度事業も予定通り実施できるかどうか不透明な状況に直面しています。2020（令和 2）年度福祉医療機構から融資を受けた 6,000 万円を使用しないで済むよう各事業において少しでも収入増に努力するとともに、徹底した支出の見直しを行います。

2　全国手話研修センター後援会と連携し、後援会活動の充実に向け努力します。

3　時代のニーズに合った事業展開を効果的に図り、安定的な経営を維持するためには人材と財源が必要であり、現在の法人の組織的力量では限界があります。そのために聴覚障害関係事業を実施している他法人との連携、共同事業化に向けて検討します。

第３章　事業推進体制の確立

1　情報通信技術等の急速な発展に柔軟に対応できるよう、またコロナ感染症終息見通

しの立たない中、臨機応変に事業展開ができるよう研修センター組織体制の再編に取り組みます。

２　経営基盤の安定に向け経営再建５か年計画の策定に取り組みます。

３　働き方改革関連法に定められた同一労働同一賃金の取り組みが 2021（令和 3）年 4 月から適用されるにあたり法人の関連規定の見直しを行い職員の待遇改善に取り組みます。

４　職員の健康診断や特殊健康診断、専門家による健康相談の充実に努め、職員が健康で働ける職場環境の整備に取り組みます。

５　経営基盤の安定に向け、近畿圏内の聴覚障害者福祉関係事業所との連携を図るとともに、人事交流事業等を通じ幹部職員の養成を図ります。

６　全職員研修、課題別研修の実施、及び外部研修への参加等職員の資質向上に向け努力します。

７　当法人は手話通訳事業（福祉事業）、障害福祉サービス事業、社会貢献事業と職務内容が多業種にわたるため、職員間の定期的交流、各種会議の充実、文書による伝達を通して、全職員の相互理解と情報の共有化を図り、職員の団結と労働意欲の向上に努めます。

第２部　福祉事業計画

第１章　人材養成事業

聴覚障害者のニーズや社会の変化などによりよく対応でき、あらゆる場面で的確に手話通訳するために手話通訳者等の資質向上を図るとともに、手話通訳者等の養成を担当する指導者の質の向上、養成を図ります。

また、聴覚障害者関係施設等職員など、聴覚障害者に関わる教育や福祉の専門分野に求められる知識と技術等の向上を図り、加えて社会情勢を踏まえ、各地域からの要望も含め、以下の事業を中心に進めます。

１．専門性向上を目指した手話通訳者・手話通訳士の研修プログラム開発と研修
２．手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座
３．聴覚障害者関係施設職員、ろう学校教員等、聴覚障害者と関わる人材の育成

第１節　委託事業

１．手話通訳者・手話通訳士現任研修等事業（厚生労働省委託事業）

（１）手話通訳者・手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

手話通訳者・手話通訳士現任研修を開催するため、研修プログラムについての検討・作成をします。

また手話通訳者の実技研修教材について、検討・作成をします。

（2）手話通訳者・手話通訳士現任研修

講義と実技をセットとした研修を開催します。これまで第１回は集合研修として実施していましたが、コロナ禍の状況から講義・実技ともに、インターネットを活用した自宅で学習ができる遠隔地研修に変更して実施します。

コロナ禍が一定、収束すれば 2021 年度末に実技の集合研修を京都において実施します。

①手話通訳者は資質向上を目指す現任研修を開催します。

②手話通訳士は「新しい生活様式と手話通訳のあり方」をテーマとした研修を実施します。

２．手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座（厚生労働省委託事業）

研修センターが編集・発行したテキストに基づき、実技編及び講義編の養成担当講師連続講座を開催します。開催地は予定です。

①手話奉仕員養成		茨城・広島
②手話通訳者養成Ⅰ		大阪
③手話通訳者養成Ⅱ		長崎
④手話通訳者養成Ⅲ		静岡
⑤手話奉仕員養成	講義編	研修センター
⑥手話通訳者養成	講義編	研修センター

第２節　自主事業

１．手話通訳者全国統一試験

2020（令和２）年度は、44 道府県５政令指定都市で実施されました。

2021（令和 3）年度は、コロナ禍が収束すれば、全都道府県で実施できるよう引き続き調整します。

また、試験開始してから 18 年（2001 年研修センター設立準備室が実施）が経過し、手話通訳を取り巻く環境や手話通訳ニーズの変化等、社会状況が変化してきたことから、2020 年度より実技試験は場面通訳のみに変更しました。これらの成果を分析し今後につなげていきます。

（１）「全国統一試験」試験委員会の開催

（２）「全国統一試験」説明会を必要に応じて開催

（３）「全国統一試験」の実施

実施日：２０２１年 12 月４日（土）

２．各種研修会の開催

（１）手話通訳士試験対策研修

2020 年度より自主事業となった手話通訳士試験対策研修を講義と実技をセットとして開催します。コロナ禍の状況から、講義・実技ともに、インターネットを活用した自宅で学習ができる遠隔地研修として実施します。

コロナ禍が一定収束した時、京都での実技の集合研修について検討します。

（2）日本語研修

①手話通訳者及びろう講師のための日本語研修

手話通訳者を対象に、手話通訳に求められる日本語の力を伸ばし、手話通訳技術の向上を目指します。

2021 年度はろう講師を対象に実施します。

（3）聴覚障害者関係施設等職員研修

研修内容を見直し、聴覚障害者情報提供施設や聴覚障害者関係施設、団体等の職員研修を実施します。

（4）聾学校等教職員に対する手話研修

聾学校等、教職員を対象に手話や実技研修を実施します。

（5）その他、必要に応じて研修および学習会などを開催

①地域の要望に応じて、登録手話通訳在宅Ｗｅｂ研修を開催します。

②手話通訳者現任研修や研修会講師派遣・講師斡旋等を行います。

③その他、必要に応じた学習会等を開催します。

3．出版関係事業

書籍およびビデオの発行を行います。

（1）「手話通訳者全国統一試験をめざす人たちの学習教材 21」の発行

4．講師登録制度

手話奉仕員養成担当講師連続講座及び手話通訳者養成担当講師連続講座修了者等を対象に講師登録を実施します。

第２章　全国手話検定試験事業

第１節　第 16 回全国手話検定試験の実施について

2020（令和 2）年度第 15 回全国手話検定試験の実施状況については、実施後、追って報告させていただきます。

＊一般試験は、例年どおり 2021（令和３）年 10 月実施に向けて取り組みます。

＊インターネット試験は、2022（令和 4）年２月実施に向けて。この３月実施後、課題整理しより良い運営ができるよう取り組みます。

＊団体試験は、2021（令和３）年、学校関係のほか、行政および会社等での実施に向けて ZOOM 面接を取り入れる等工夫し取り組みます。

そのためには、全日本ろうあ連盟および加盟団体、全国手話通訳問題研究会および各支部、日本手話通訳士協会等諸団体のご協力のもと、よりよい運営について検討し、さらに手話の普及を進めていくことが全国手話検定試験事業の大きな役割です。また、公益財団法人一ツ橋綜合財団より引き続き寄付金の継続もしていただくことができる見込みです。しかし、第 15 回試験実施については、コロナ感染拡大等による、試験実施会場数の減少、コロナ感染対策等による支出増という大きな課題をかかえ、たいへん厳しい状況となりました。これらを踏まえ、2021（令和 3）年度は、次の方針で取り組みます。

1．試験実施

（1）第 16 回全国手話検定試験（一般試験：10 月実施）

①　実施日程

2021 年 10 月９日（土）　　５級　１０：００～１２：３０（予定）
　　４級　１４：００～１６：３０（予定）
10 日（日）　　３級　１０：００～１２：３０（予定）
　　２級　１４：００～１７：００（予定）
16 日（土）　　準１級　１０：００～１３：００（予定）
　　１級　１３：００～１７：００（予定）

② 実施目標

受験申込者数は、12,500 名（一般試験 10,000 名、団体試験 1,000 名、インターネット試験 1,500 名）を目標に取り組みます。

・会場数　４７都道府県　54 会場
　＊全都道府県での試験開催実施（コロナ対策も踏まえ、会場定員検討）
　＊団体試験前期および後期試験開催実施
・安定した収入の確保に向けての取り組み

（2）団体試験について（前期９月/後期２月）

受験者の利便性を図り、試験会場の分散化を図るため、一般試験とは別日程でニーズのある学校関係等のほかに行政を加え実施伺いを発送し、できるだけ多くの会場で実施できるよう働きかけます。

① 実施方法

集団受験者がいる学校、企業、施設、行政等と連帯し、その団体施設を会場として試験を実施します。

② 団体（学校、企業、施設、行政等）の協力内容

・会場の提供　　・機材の確保　　・要員の手配

③ 地元の聴覚障害者協会等の協力

・面接委員派遣および採点

④ zoom 面接を取り入れる等の工夫

（3）インターネット試験

① 読み取り・筆記試験：実施日程：2022 年 2/1(火)～2/14(月)

② 面接試験実施日程（2022 年）

Ａ日程→5 級・４級：2/5(土)
　　３級・２級：2/6 (日)
　　準１級・１級：2/19(土)
Ｂ日程→5 級・４級：2/13(日)
　　３級・２級：2/12(土)
　　準１級・１級：Ｂ日程なし

2. 仮称）こども手話検定試験創設に向けて

仮称）こども手話検定試験創設に向けて、公益財団法人 三菱財団助成事業である「小学生手話チャレンジ事業」に引き続き取り組みます。

こどものときから手話に触れ合う共生社会の実現に向け、2020 年度は WEB 学習教材コンテンツ（Let’s 手話　for キッズ）の制作、2021 年度は制作した学習教材を活用しモデル校での実施に取り組むとともに、小学生向けインターネット試験の作成に取り組みます。

3．インターネットを活用した在宅学習事業

行政職員等団体、受験者および手話学習者等を対象とするインターネットを利用した全国手話検定試験５級および４級教材（Let’s 手話）の見直し、2021年度は個人および団体とも、その PR に努め利用者数の拡大に向けて取り組みます。

３級および２級教材作成について検討予定です。

（１）対象者は行政職員等団体での活用、全国手話検定試験５級・４級受験者および手話学習者。

（2）研修内容は、全国手話検定試験５級・４級で学ぶ手話単語および短文等、在宅で学べるクラウドシステム。

4．委員会、作業部会について

全国手話検定試験の実施および受験者への合否発表等を滞りなく進めるために、また、全国手話検定試験に係る諸事業を円滑に実施するために、全国手話検定委員会および出題・採点作業部会、出版・講習作業部会を開催します。なお、全国手話検定試験あり方検討作業部会においては、引き続き全国手話検定試験に関わる運営、試験問題作成や試験実施に関する課題等を検討します。

5．説明会の実施について

（1）説明会（全国ろうあ者大会 in 栃木）

全国手話検定試験に係る諸事業に係る説明等のために実施します。

（2）地域試験委員会代表者・面接委員責任者会議（全国手話研修センター）

全国手話検定試験の実施に係わる説明および運営に関わる情報共有を図るために実施します。

6．受験者のための学習セミナー

（1）実施目的

受験者の事前学習の場として、また手話学習者の学習意欲増進の場として、模擬試験や学習方法の紹介を実施します。

（2）周知

「受験の手引き」、ホームページ等で実施会場、日程、実施級等を周知します。セミナーは面接委員にとって、事前学習ができる大切な場であるため、地域と連携をとり、セミナー開催ができるよう努めます。

（3）教材

セミナーで使用する教材等を作成します。

7．面接委員に関わる研修会

（1）面接委員研修

① 面接委員を養成するために面接委員研修を実施します。

② 要望のある県を中心に開催し、ブロック単位で参加呼びかけを行います。

③ 受講対象者は、新規登録予定者および更新研修として受講する者です。

④ 研修で使用する学習教材等を作成します。

8．全国手話検定試験関係書籍の発行等について

受験者、手話学習者および面接委員などの学習支援として『これで合格！2021 全国手話検定試験 DVD 付き 第 15 回全国手話検定試験解説集』発行について

検討します。

9. その他

会場（集合）試験、自然災害や感染症対策も考慮して構築したインターネット試験、団体試験について整理し、ご協力をいただいている地域のみなさんとの情報共有を図り、無理がなく、円滑に試験実施ができるよう検討します。

第３章　日本手話研究所

2021 年度は、10 年ぶりに厚生労働省からの委託費が増額されたことに伴い、標準手話確定普及研究部の９班代表で構成する「班長ネットワーク（仮称）」を新しく設置し、研究体制を強化し、厚生労働省委託事業内容の充実を図ります。国内外の手話に関心を持つ言語研究機関および手話に関する学術団体とのネットワーク作りを通して、国連障害者権利条約と改正障害者基本法に明記された手話の言語的認知を関連法や施策に反映させていく国民的な運動に、ろう者を主体とする日本最初の手話言語研究機関として寄与していきます。

第１節　委託事業

１．手話研究・普及等事業[厚生労働省委託事業]

（１）標準手話確定普及研究部

① 厚生労働省委託事業の運営を基本とし、司法分野、教育分野、通信・放送分野（気象関連を含む）、等における手話単語の研究を広げるため、あらゆる関係省庁、企業に働きかけます。

② 2020（令和２）年度に引き続き、手話単語の確定にあたって 2021（令和３）年度「新しい手話」のパブリックコメント募集を実施します。

③ 確定した手話単語の動画をウェブサイトにて公開するとともに、全日本ろうあ連盟、日本手話通訳士協会、全国手話通訳問題研究会、障害者放送通信機構、聴覚障害者情報提供施設協議会などと連携して、確定手話等の普及に努めます。

④ 当事者団体、任意の各団体、各グループの実施する手話調査、研究、開発、普及事業については、研究員派遣を含むノウハウ提供等に積極的に協力すると共に、手話単語の確定については「標準手話確定普及研究部」本委員会が最終確定を行います。

・本委員会を年４回実施します。（６月～２月予定）
・全国９班での班会議を年４～８回開催します。（５月～1 月予定）
・拡大本委員会を年１回実施します。（１～２月予定）

⑤ 標準手話単語データベースの一般公開に向けて整備を進めます。

⑥ Web 手話辞典の設計（仮）

・インターネットで手話単語を検索できる新たなプラットフォームを作成し、標準手話だけでなく、地域の手話も検索できるサービス構築を目指します。

・標準手話確定普及研究部９班の班長からなる「班長ネットワーク（仮称）」を立ち上げ、日常的に研究活動を行えるようにします。
・すべての都道府県で聞こえない研究員の配置に努めます。

（２）外国手話研究部

① 一般財団法人全日本ろうあ連盟の国際事業に協力するなどの中で、世界各国手話および国際手話の収集と研究に努めます。

② 各種財団等の招聘により来日している海外のろう者に面談し、各国のろう者社会と手話に関する情報を収集します。得られた情報は、「海外のろう者へのインタビュー」として外国手話研究部 HP で公表します。

③ これまで集積した外国手話単語（生活基本語彙）のデータベースを整備保存し、外部公開として日本手話研究所ＨＰの「新しい手話の動画サイト」上で、「外国の手話」として掲載していきます。

④ 各国の地名や人名に関する手話をとりまとめ、「各国の固有名詞手話」として日本手話研究所 HP 上で公表するとともに、「固有名詞手話ガイドブック」（仮称）の編集を引き続き進めます。

⑤ 研究部会を年４回開催します。

（３）法律等の手話に関する検討委員会

日本国憲法の解説動画やその他関連する法律の条文表現映像の製作を行います。

２．全国ろうあ者大会　研究分科会「手話言語」[全日本ろうあ連盟委託事業]

毎年、全日本ろうあ連盟より委託を受けている全国ろうあ者大会研究分科会「手話言語」における「新しい手話検定（全国大会限定）＆創作手話コンテスト」を引き続き開催します。

第２節　自主事業

１．運営委員会

（１）年２回程度実施します。

（２）ろう教育研究部・所蔵資料整備等の活動に対する助成確保を目指します。

２．ろう教育研究部

ろう教育の発展に向けた研究活動として、聴覚障害児向けの発達検査のマニュアル作成を進めています。また聴覚障害児に対する発達検査実施についてのワークショップを開催し、研究成果を広くろう教育現場に還元したいと考えています。

また、ろう学校で活用できる手話学習カリキュラムの開発にも着手する予定です。

３．手話研究セミナー

研究成果の発表を目的として、第 20 回手話研究セミナーを開催します。

第３節　手話総合資料室

公益財団法人一ツ橋綜合財団と全国手話研修センター後援会の支援を受け、ろう者の生活、ろう教育、ろうあ運動、手話言語関連の書籍、雑誌、文書、動画など貴重な資料の収集を継続し、可能な範囲で順次デジタル化したものをインターネットに公開していきます。併せて、資料室を見学者公開できる環境を整えます。

第４節　出版事業

１．『手話・言語・コミュニケーション』（『手話コミュニケーション研究』改題）の出版

『手話・言語・コミュニケーション№.１０』を編集・発行します。

２．手話研究セミナー記録集

2020 年度のセミナーは中止となりましたので、特別講演の HP での公開はありません。2020 年度　３研究部の発表報告の内容は公開します。

第５節　監修・原稿執筆作業

１．一般財団法人全日本ろうあ連盟への「新しい手話」解説文提供

下記の刊行物の「新しい手話」掲載のイラスト監修・動作文監修・解説文の執筆を行います。

①「新しい手話 2022」　②日本聴力障害新聞　③季刊みみ（不定期）

２．その他

民間団体・その他より手話監修等の依頼があった場合は、内容によっては関係団体と調整し、積極的に協力します。

第４章　手話普及等関連事業

コミュニケーションバリアフリーの実現を目指し、手話の普及及び開発等に取り組みます。また、文化芸術活動の推進等に努めます。

第１節　第１９回京都さがの手話まつりの開催

手話の国民的普及と全国手話研修センターへの理解と認識を深めてもらうため、関係団体や地元自治会・商店街と協同で、京都さがの手話まつりを開催します。

１．実施日：２０２１年　未定

２．会　場：全国手話研修センター内

第２節　第１８回さがの映像祭の開催

コミュニケーションバリアフリーの映像文化の創造と普及を図るため、聴覚障害者が制作した映像コンクールを内容とした「さがの映像祭」を開催します。

関係団体等と連携し、安全で充実した企画内容を目指します。

・作品募集　２０２１年７月～１１月

・作品発表・審査会・映像配信：２０２２年１月～３月　実施予定

第３節　ギャラリー展示の活用

聴覚障害者、関係者および京都府市民等の個人、グループの文化芸術活動を支援し、ギャラリー展示を活用することで手話の普及、障害者の文化芸術活動を推進します。来年度も聴覚障害者支援施設の利用者の作品展示を呼びかけます。

第４節　各種研修事業の実施

手話言語法や障害者差別解消法など、社会状況、社会制度の変化に応じて適宜、取り組みます。

第５節　講師派遣・施設案内等事業

関係団体等の事業を推進するため、講師調整および講師の派遣を行います。
また、聴覚障害者協会、手話サークルや学校、民生委員等の施設案内・研修・見学に取り組みます。

第６節　手話通訳者派遣事業

研修センター事業および関係団体等に手話通訳者を派遣します。

第７節　クラウド研修にかかる強化事業

クラウドを利用し、在宅等で研修及び学習ができる教材作成などに取り組みます。

第８節　出版事業

１．『手話ってなんだろう？』『手話通訳ってどんな仕事』等の普及
２．手話奉仕員及び手話通訳者養成テキストに関する転載依頼等の処務

第９節　その他の委託事業

向日市動画作成事業の委託

第５章　講師リーダー養成研修事業（厚生労働省委託事業）

厚生労働省委託事業として、手話奉仕員および手話通訳者養成講師団のリーダー養成を目的に、全国９ブロックにおいて「講師リーダー養成研修」を実施します。

第６章　若年層の手話通訳者養成モデル事業（厚生労働省委託事業）

龍谷大学と包括的な連携のもと、2020 年度実施した講座から課題を整理して、養成カリキュラムを改善し、その改善カリキュラムに基づき講座を実施します。

第７章　新テキスト開発事業（手話奉仕員養成テキスト）

現行テキストを見直し、奉仕員テキストの改訂編集作業を進めていきます。
改訂テキストに係る WEB コンテンツの構築を行います。

第８章　行政機関に対する合理的配慮の推進

障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法における合理的配慮を推進するため、下記の事業について検討します。

（１）行政用語の手話単語の検討等事業

日本聴覚障害公務員会と連携をして、住民が使用する用語、行政職員間で使用する用語について整理し、日本手話研究所とともに手話単語の確定を進めます。また、用例が分かるＤＶＤも制作します。

第９章　テレビ手話通訳者養成事業

視聴覚障害者への情報提供等の合理的配慮により、テレビ等メディアの情報保障を充実させるため、テレビのニュース番組等が担当できる手話通訳者の養成事業を総務省が予算化し、株式会社アステムに事業委託することになれば協力します。

第3部　障害者福祉サービス事業計画

第１章　事業目標

１．障害者雇用の推進を図るため、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業（就労継続支援Ａ型事業所）「就労支援センターとも」の充実に努めます。

２．これまで１２年間培った技術を生かし、外部施設の清掃業務等自主事業の拡大に努め、とも職員の働く機会を増やし、賃金向上に努めます。

３．とも職員の技術研修、施設外就労を充実させ、一般就労につながる支援に努めます

４．「特定指定相談支援事業所とも」の相談体制の確立、充実に努めます。

第２章　事業計画

第１節　法人からの委託事業

１．法人発行書籍等の管理・発送業務を実施します。

２．全国手話検定試験補助業務等 法人事務事業を実施します。

第２節　自主事業

１．アイアンドエフ・ビルディング株式会社からの委託業務

（１）2013 年８月から施設管理業務を委託した、アイアンドエフ・ビルディング株式会社から「コミュニティ嵯峨野」における下記の業務を再受託します。

①施設内の清掃およびベッドメイキング業務

②レストラン、ラウンジでのサービス提供業務

③厨房の調理補助業務、食器洗浄業務

２．サイバーライン株式会社との共同経営

2015 年５月から開始している、京都テルサ内「カフェラウンジ凛」のサービス提供業務を実施します。

3．清掃部門

（１）ぶらり嵐山、京都府庁（福利厚生センター、別館）、京都府立洛南寮、京都府こども発達支援センター、府庁ゆめこうば（京都府精神保健福祉総合センター及び京都府立京都高等技術専門校）、京都府立視力障害者福祉センター、京都市中京区役所等

の清掃業務を実施するとともに、新規事業開拓に努めます。
（２）清掃業務箇所が増やせるよう積極的に営業活動を展開します。

4. 書籍管理部門

一般社団法人全国手話通訳問題研究会の取り扱い書籍等の管理・発送業務を実施します。

5. 物品販売・製作部門

（１）コミュニティ嵯峨野内の自動販売機の管理を行います。
（２）特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンターと連携し、各種イベントへの出店、物品製作等に取り組みます。

6. 事務管理部門

パソコンを活用した新規事業の開拓に努めます。

第３節　障害者指定特定相談事業所の充実

障害者指定特定相談事業所「相談支援事業所とも」は市町村および関係機関と連携を取り、計画的に事業を実施し、充実させます。

第４節　京都ほっとはあとセンターとの連携

京都ほっとはあとセンターからの受注を増やします。
（※京都ほっとはあとセンター：京都府・京都市・府内の授産施設や共同作業所が設立した「京都授産振興センター」を母体とし、障がいのある人たちの自立、社会参加を目的に 1995 年に発足、2006 年に特定非営利活動法人の認可を受けた団体）

第４部　社会貢献事業計画

第１章　生活困窮者自立相談支援事業の実施（亀岡市委託事業）

１．対象者：経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人々（要保護者以外の生活困窮者）を対象とします。
なお、2020（令和２）年度末で受託返上する予定で亀岡市と調整を行いましたが、亀岡市から後継団体が見つからない、予算増を図るので継続してほしいとの強い要請を受け、新型コロナ感染症の拡大による生活困窮者の激増という社会状況の中で一方的な撤退は困難との判断から引き続き受託することとします。

２．事業内容：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、生活困窮者の自立を促進します。

- 生活困窮者の把握・相談受付
- アセスメントとプラン（支援計画）の作成
- 関係機関および社会資源の活用等
- 生活福祉資金に係る窓口業務
- 一時生活支援事業に係る窓口業務
- 食料支援に係る窓口業務
- 生活困窮者に対する訪問支援
- 支援調整会議の開催および調整
- 住居確保給付金に係る窓口業務
- 就労準備支援事業に係る窓口業務
- 家計改善支援事業に係る窓口業務

第２章　生活困窮者就労準備支援事業

１．雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識および能力の向上のための必要な訓練を行う就労準備支援事業を実施します。

２．事業内容としては、就労支援センターともと連携し、清掃業務、サービス業務の他にパソコン基礎研修や接遇研修などを通し中間的就労や一般就労へ向けた支援を実施します。

第５部　法人事業基盤の確立

第１章　備品・機器の整備と運用

第１節　事業備品の整備

必要な備品については、順次最新の機器の導入・整備を図ります。

１．事務所業務における情報処理機器および周辺機器

第２節　公的助成金の確保

事業運営に必要な経費について、法人収支の改善を図るとともに、公的助成金・補助金等の財源確保に努めます。

第３節　パソコン・ネットワークの維持管理

研修センターで使用するパソコン及びネットワーク、事業に関するデータを記録・保管しているパソコンサーバー等について、外部業者を導入し、協力しながら適切な運用を行い、データの安全管理を図ります。

第２章　事業推進体制の確立

第１節　職員の資質向上

職員の質と知識の向上を図るため、次のことを行います。

１．全職員対象の社内講演・研修

２．外部研修会への参加促進
　キャリアパス研修の受講
　専門研修の受講
　資格取得の奨励

第２節　職員の健康管理

１．定期健康診断、頸肩腕腰痛検診、VDT 検診の実施。

２．ストレスチェック検診の実施

３．衛生活動の推進（衛生委員会の開催および情報の提供、産業医の活用）

第３節　関係団体との交流

「事業と運動の統一的発展をめざす近畿合同機構」をはじめ関係団体等との職員交流、合同学習会を行います。

第４節　法人事業のＰＲ強化

当センターについて広くＰＲし、実施事業について情報提供を図ります。

1．ホームページの充実と完了した事業結果のタイムリーな情報発信
2．事業ごとでの SNS 運用の検討
3．「全国手話研修センター」、「亀岡市生活相談支援センター」の紹介パンフレットの活用
4．京・福祉の研修情報ネット（京都市社会福祉協議会運営）へ研修等の情報アップ
5．研修会等の利用
各研修会において、事業のお知らせやイベントチラシ等を配付しＰＲを行います。

第３章　法人事業新運営方針等の作成

第１節　法人事業新方針の検討

手話通訳関連事業の広域連携及び他団体との共同運営などの構想
法人運営や事業実施における現状の問題点を共有し、解決に向けた対応を図ります。

第４章　社会福祉法人全国手話研修センター記念事業

第１節　20 周年記念事業

全国手話研修センター法人設立(2002 年 1 月 31 日法人格取得)から 20 周年を迎えるに当たり、20 周年記念誌を発行します。

第５章　全国手話研修センター後援会事務の受託

第１節　会員関係事務

1．後援会会計の適正執行
会費の納入管理及び経理規程を厳守した予算執行
前期監査、年間監査の実施
2．会員証の発行
申込書到着後速やかに発行

第２節　後援会の機関会議開催

1．運営委員会、幹事会、三役会議の開催
2．後援会役員と法人役員との懇談会の開催

第３節　広報

1．後援会紹介ＤＶＤの「センター事業紹介編」作成
2．後援会ホームページの運営

Ⅳ．2021（令和３）年度 予算書

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

社会福祉法人全国手話研修センター

（単位：円）

	勘定科目	2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
収入	就労支援事業収入	41,690,000	45,439,000	-3,749,000
	清掃事業収入	32,689,000	35,206,000	-2,517,000
	サービス事業収入	5,320,000	5,120,000	200,000
	書籍管理等事業収入	3,681,000	3,673,000	8,000
	農作業収入	0	1,440,000	-1,440,000
	障害福祉サービス等事業収入	60,500,000	65,828,000	-5,328,000
	自立支援給付費収入	60,500,000	65,828,000	-5,328,000
	訓練等給付費収入	59,000,000	64,364,000	-5,364,000
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,464,000	36,000
	生活困窮者自立支援事業収入	16,848,000	13,380,000	3,468,000
	亀岡市生活相談支援事業収入	16,848,000	13,380,000	3,468,000
	手話関連事業収入	214,224,000	143,902,000	70,322,000
	手話通訳技術向上等研修事業収入	51,915,000	51,915,000	0
	手話研究・普及等事業収入	17,460,000	9,960,000	7,500,000
	研修受託事業収入	3,000,000	2,185,000	815,000
	手話検定試験受験料収入	65,867,000	28,843,000	37,024,000
	手話通訳者全国統一試験受託料収入	8,200,000	8,140,000	60,000
	研修等受講料収入	20,871,000	6,905,000	13,966,000
	出版書籍卸販売収入	35,934,000	19,749,000	16,185,000
	書籍販売収入	1,500,000	1,272,000	228,000
	その他の事業収入	9,477,000	14,933,000	-5,456,000
	補助金事業収入	0	6,100,000	-6,100,000
	受託事業収入	0	406,000	-406,000
	後援会受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0
	その他の事業収入	8,277,000	7,227,000	1,050,000
	経常経費補助金収入	9,075,000	9,007,000	68,000
	経常経費寄附金収入	7,000,000	7,288,000	-288,000
	その他の収入	182,000	18,410,000	-18,228,000
	雑収入	182,000	18,410,000	-18,228,000
	事業活動収入計（1）	349,519,000	303,254,000	46,265,000
	人件費支出	144,250,000	98,967,000	45,283,000
	役員報酬支出	2,000,000	1,850,000	150,000
	職員給料支出	96,828,000	63,382,000	33,446,000
	職員賞与支出	14,055,000	6,559,000	7,496,000
	非常勤職員給与支出	11,205,000	11,615,000	-410,000
	退職給付支出	2,268,000	2,246,000	22,000
	法定福利費支出	17,894,000	13,315,000	4,579,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

社会福祉法人全国手話研修センター

（単位：円）

		勘定科目	2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	支出	事業費支出	138,567,000	85,470,000	53,097,000
		水道光熱費支出	601,000	348,000	253,000
		消耗品費支出	4,138,000	2,444,000	1,694,000
		器具備品費支出	20,000	360,000	-340,000
		保険料支出	120,000	122,000	-2,000
		賃借料支出	21,322,000	12,703,000	8,619,000
		旅費交通費支出	31,156,000	8,368,000	22,788,000
		印刷製本費支出	14,809,000	12,841,000	1,968,000
		ビデオ制作費支出	369,000	368,000	1,000
		材料費支出	1,200,000	1,028,000	172,000
		通信運搬費支出	5,604,000	4,029,000	1,575,000
		会議費支出	220,000	49,000	171,000
		業務委託費支出	31,540,000	27,796,000	3,744,000
		報償費支出	26,563,000	14,618,000	11,945,000
		手数料支出	439,000	218,000	221,000
		工賃支出	0	61,000	-61,000
		広報費支出	194,000	0	194,000
		研修研究費支出	30,000	0	30,000
		諸会費支出	9,000	17,000	-8,000
		修繕費支出		40,000	-40,000
		雑支出	233,000	60,000	173,000
		事務費支出	17,158,000	15,221,000	1,937,000
		福利厚生費支出	851,000	720,000	131,000
		旅費交通費支出	670,000	668,000	2,000
		研修研究費支出	82,000	0	82,000
		事務消耗品費支出	341,000	251,000	90,000
		器具備品費支出	0	37,000	-37,000
		印刷製本費支出	500,000	0	500,000
		水道光熱費支出	851,000	460,000	391,000
		修繕費支出	0	76,000	-76,000
		通信運搬費支出	191,000	201,000	-10,000
		会議費支出	1,000	0	1,000
		広報費支出	35,000	9,000	26,000
		業務委託費支出	4,298,000	4,355,000	-57,000
		手数料支出	528,000	531,000	-3,000
		保険料支出	343,000	341,000	2,000
		賃借料支出	779,000	802,000	-23,000
		租税公課支出	7,288,000	6,476,000	812,000
		諸会費支出	220,000	210,000	10,000
		報償費支出	72,000	54,000	18,000
		雑支出	108,000	30,000	78,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

社会福祉法人全国手話研修センター

（単位：円）

勘定科目			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
		就労支援事業支出	46,566,000	88,662,000	-42,096,000
		就労支援事業販売原価支出	1,520,000	8,574,000	-7,054,000
		就労支援事業製造原価支出	1,020,000	8,010,000	-6,990,000
		就労支援事業仕入支出	500,000	564,000	-64,000
		就労支援事業販管費支出	45,046,000	80,088,000	-35,042,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		事業活動支出計（2）	346,661,000	288,462,000	58,199,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,858,000	14,792,000	-11,934,000
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	410,000	-410,000
		車両運搬具売却収入	0	300,000	-300,000
		器具及び備品売却収入	0	110,000	-110,000
		施設整備等収入計（4）	0	410,000	-410,000
	支出	設備整備借入金元金償還支出	2,000,000	2,212,000	-212,000
		固定資産取得支出	0	1,002,000	-1,002,000
		器具及び備品取得支出	0	1,002,000	-1,002,000
		施設整備等支出計（5）	2,000,000	3,214,000	-1,214,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,000,000	-2,804,000	804,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	0	60,000,000	-60,000,000
		長期貸付金回収収入	0	212,000	-212,000
		その他の活動収入計（7）	0	60,212,000	-60,212,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	60,212,000	-60,212,000
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			858,000	72,200,000	-71,342,000

前期末支払資金残高（12）	111,236,958	39,036,958	72,200,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	112,094,958	111,236,958	858,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

合計

（単位：円）

勘定科目		全国手話研修センター		
		2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入			
	手話関連事業収入	135,463,000	105,948,000	29,515,000
	手話通訳技術向上等研修事業収入	51,915,000	51,915,000	0
	手話研究・普及等事業収入	17,460,000	9,960,000	7,500,000
	研修受託事業収入	3,000,000	2,185,000	815,000
	手話通訳者全国統一試験受託料収入	8,200,000	8,140,000	60,000
	研修等受講料収入	10,077,000	5,983,000	4,094,000
	出版書籍卸販売収入	35,934,000	19,749,000	16,185,000
	書籍販売収入	1,500,000	1,272,000	228,000
	その他の事業収入	7,377,000	6,744,000	633,000
	受託事業収入	0	406,000	-406,000
	後援会受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0
	その他の事業収入	6,177,000	5,138,000	1,039,000
	経常経費補助金収入	9,075,000	9,007,000	68,000
	経常経費寄附金収入	4,500,000	4,767,000	-267,000
	その他の収入	172,000	18,205,000	-18,033,000
	雑収入	172,000	18,205,000	-18,033,000
	事業活動収入計（1）	149,210,000	137,927,000	11,283,000
	支出			
	人件費支出	68,328,000	58,118,000	10,210,000
	役員報酬支出	2,000,000	1,850,000	150,000
	職員給料支出	44,711,000	37,353,000	7,358,000
	職員賞与支出	6,425,000	4,077,000	2,348,000
	非常勤職員給与支出	5,767,000	5,692,000	75,000
	退職給付支出	1,236,000	1,214,000	22,000
	法定福利費支出	8,189,000	7,932,000	257,000
	事業費支出	80,345,000	52,280,000	28,065,000
	水道光熱費支出	120,000	110,000	10,000
	消耗品費支出	2,100,000	1,260,000	840,000
	器具備品費支出	0	310,000	-310,000
	保険料支出	60,000	51,000	9,000
	賃借料支出	7,135,000	4,496,000	2,639,000
	旅費交通費支出	20,419,000	4,675,000	15,744,000
	印刷製本費支出	11,263,000	11,531,000	-268,000
	ビデオ制作費支出	369,000	368,000	1,000
	材料費支出	1,200,000	1,028,000	172,000
	通信運搬費支出	1,801,000	1,695,000	106,000
	会議費支出	200,000	48,000	152,000
	業務委託費支出	19,760,000	17,218,000	2,542,000
	報償費支出	15,453,000	9,280,000	6,173,000
	手数料支出	208,000	122,000	86,000
	広報費支出	34,000	0	34,000
	修繕費支出	0	32,000	-32,000
	雑支出	223,000	56,000	167,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

合計

（単位：円）

勘定科目			全国手話研修センター		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
	支出	事務費支出	11,146,000	10,067,000	1,079,000
		福利厚生費支出	562,000	426,000	136,000
		旅費交通費支出	670,000	665,000	5,000
		研修研究費支出	82,000	0	82,000
		事務消耗品費支出	170,000	161,000	9,000
		器具備品費支出	0	37,000	-37,000
		印刷製本費支出	500,000	0	500,000
		水道光熱費支出	600,000	150,000	450,000
		修繕費支出	0	76,000	-76,000
		通信運搬費支出	107,000	106,000	1,000
		会議費支出	1,000	0	1,000
		広報費支出	35,000	9,000	26,000
		業務委託費支出	4,298,000	4,355,000	-57,000
		手数料支出	478,000	478,000	0
		保険料支出	270,000	268,000	2,000
		賃借料支出	645,000	645,000	0
		租税公課支出	2,400,000	2,397,000	3,000
		渉外費支出	0	0	0
		諸会費支出	220,000	210,000	10,000
		報償費支出	72,000	54,000	18,000
		雑支出	36,000	30,000	6,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		事業活動支出計（2）	159,939,000	120,607,000	39,332,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-10,729,000	17,320,000	-28,049,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	設備整備借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	0
		固定資産取得支出	0	780,000	-780,000
		器具及び備品取得支出	0	780,000	-780,000
		施設整備等支出計（5）	2,000,000	2,780,000	-780,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,000,000	-2,780,000	780,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	0	60,000,000	-60,000,000
		その他の活動収入計（7）	0	60,000,000	-60,000,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	60,000,000	-60,000,000
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-12,729,000	74,540,000	-87,269,000

前期末支払資金残高（12）	99,658,871	25,118,871	74,540,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	86,929,871	99,658,871	-12,729,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

法人本部

（単位：円）

勘定科目			法人本部		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	31,085,000	16,799,000	14,286,000
		出版書籍卸販売収入	28,285,000	14,271,000	14,014,000
		書籍販売収入	1,500,000	1,272,000	228,000
		その他の事業収入	1,300,000	1,256,000	44,000
		後援会受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0
		その他の事業収入	100,000	56,000	44,000
		経常経費補助金収入	8,975,000	8,907,000	68,000
		経常経費寄附金収入	0	267,000	-267,000
		その他の収入	147,000	18,197,000	-18,050,000
		雑収入	147,000	18,197,000	-18,050,000
		事業活動収入計（1）	40,207,000	44,170,000	-3,963,000
	支出	人件費支出	23,966,000	22,693,000	1,273,000
		役員報酬支出	2,000,000	1,850,000	150,000
		職員給料支出	15,411,000	15,060,000	351,000
		職員賞与支出	2,409,000	1,678,000	731,000
		退職給付支出	1,236,000	1,214,000	22,000
		法定福利費支出	2,910,000	2,891,000	19,000
		事業費支出	19,970,000	18,725,000	1,245,000
		消耗品費支出	619,000	477,000	142,000
		器具備品費支出	0	100,000	-100,000
		保険料支出	60,000	51,000	9,000
		賃借料支出	1,500,000	1,464,000	36,000
		旅費交通費支出	33,000	33,000	0
		印刷製本費支出	7,235,000	6,130,000	1,105,000
		材料費支出	1,200,000	1,028,000	172,000
		通信運搬費支出	730,000	728,000	2,000
		業務委託費支出	8,565,000	8,654,000	-89,000
		手数料支出	28,000	28,000	0
		諸会費支出	0	32,000	-32,000
		事務費支出	11,146,000	10,067,000	1,079,000
		福利厚生費支出	562,000	426,000	136,000
		旅費交通費支出	670,000	665,000	5,000
		研修研究費支出	82,000	0	82,000
		事務消耗品費支出	170,000	161,000	9,000
		器具備品費支出	0	37,000	-37,000
		印刷製本費支出	500,000	0	500,000
		水道光熱費支出	600,000	150,000	450,000
		修繕費支出	0	76,000	-76,000
		通信運搬費支出	107,000	106,000	1,000
		会議費支出	1,000	0	1,000
		広報費支出	35,000	9,000	26,000
		業務委託費支出	4,298,000	4,355,000	-57,000
		手数料支出	478,000	478,000	0
		保険料支出	270,000	268,000	2,000
		賃借料支出	645,000	645,000	0
		租税公課支出	2,400,000	2,397,000	3,000
		諸会費支出	220,000	210,000	10,000
		報償費支出	72,000	54,000	18,000
		雑支出	36,000	30,000	6,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		支払利息支出	120,000	142,000	-22,000
		事業活動支出計（2）	55,202,000	51,627,000	3,575,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-14,995,000	-7,457,000	-7,538,000
施設整備等による収支	支出	設備整備借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	0
		固定資産取得支出	0	780,000	-780,000
		器具及び備品取得支出	0	780,000	-780,000
		施設整備等支出計（5）	2,000,000	2,780,000	-780,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,000,000	-2,780,000	780,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	0	60,000,000	-60,000,000
		その他の活動収入計（7）	0	60,000,000	-60,000,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	60,000,000	-60,000,000
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-16,995,000	49,763,000	-66,758,000

前期末支払資金残高（12）	-50,320,839	-100,083,839	49,763,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	-67,315,839	-50,320,839	-16,995,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

人材養成・統一試験事業

（単位：円）

勘定科目			人材養成・統一試験事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	65,461,000	63,758,000	1,703,000
		手話通訳技術向上等研修事業収入	40,979,000	40,979,000	0
		研修受託事業収入	0	2,185,000	-2,185,000
		手話通訳者全国統一試験受託料収入	8,200,000	8,140,000	60,000
		研修等受講料収入	9,537,000	5,403,000	4,134,000
		出版書籍卸販売収入	5,000,000	4,407,000	593,000
		その他の事業収入	1,745,000	2,644,000	-899,000
		受託事業収入	0	406,000	-406,000
		その他の事業収入	1,745,000	2,238,000	-493,000
		その他の収入	0	5,000	-5,000
		雑収入	0	5,000	-5,000
		事業活動収入計（1）	65,461,000	63,763,000	1,698,000
	支出	人件費支出	20,835,000	16,619,000	4,216,000
		職員給料支出	15,564,000	11,824,000	3,740,000
		職員賞与支出	1,971,000	1,280,000	691,000
		非常勤職員給与支出	690,000	552,000	138,000
		法定福利費支出	2,610,000	2,963,000	-353,000
		事業費支出	31,220,000	15,264,000	15,956,000
		消耗品費支出	1,088,000	527,000	561,000
		器具備品費支出	0	210,000	-210,000
		賃借料支出	2,868,000	1,078,000	1,790,000
		旅費交通費支出	11,053,000	2,293,000	8,760,000
		印刷製本費支出	2,598,000	2,496,000	102,000
		ビデオ制作費支出	369,000	368,000	1,000
		通信運搬費支出	770,000	651,000	119,000
		会議費支出	156,000	22,000	134,000
		業務委託費支出	4,723,000	4,081,000	642,000
		報償費支出	7,444,000	3,510,000	3,934,000
		手数料支出	83,000	21,000	62,000
		雑支出	68,000	7,000	61,000
		事業活動支出計（2）	52,055,000	31,883,000	20,172,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,406,000	31,880,000	-18,474,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			13,406,000	31,880,000	-18,474,000

前期末支払資金残高（12）	241,965,310	210,085,310	31,880,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	255,371,310	241,965,310	13,406,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

手話研究・創造・普及事業

（単位：円）

勘定科目			手話研究・創造・普及事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	21,400,000	12,366,000	9,034,000
		手話研究・普及等事業収入	17,460,000	9,960,000	7,500,000
		その他の事業収入	3,940,000	2,406,000	1,534,000
		その他の事業収入	3,940,000	2,406,000	1,534,000
		経常経費寄附金収入	4,500,000	4,500,000	0
		事業活動収入計（1）	25,900,000	16,866,000	9,034,000
	支出	人件費支出	10,817,000	5,431,000	5,386,000
		職員給料支出	4,148,000	0	4,148,000
		職員賞与支出	606,000	0	606,000
		非常勤職員給与支出	5,077,000	5,140,000	-63,000
		法定福利費支出	986,000	291,000	695,000
		事業費支出	14,607,000	10,221,000	4,386,000
		水道光熱費支出	120,000	110,000	10,000
		消耗品費支出	188,000	176,000	12,000
		賃借料支出	1,268,000	1,393,000	-125,000
		旅費交通費支出	4,157,000	1,123,000	3,034,000
		印刷製本費支出	1,430,000	1,667,000	-237,000
		通信運搬費支出	196,000	214,000	-18,000
		会議費支出	26,000	19,000	7,000
		業務委託費支出	2,860,000	1,992,000	868,000
		報償費支出	4,231,000	3,453,000	778,000
		手数料支出	81,000	31,000	50,000
		雑支出	50,000	43,000	7,000
		事務費支出	0	0	0
		事業活動支出計（2）	25,424,000	15,652,000	9,772,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	476,000	1,214,000	-738,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			476,000	1,214,000	-738,000

前期末支払資金残高（12）	1,562,603	348,603	1,214,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	2,038,603	1,562,603	476,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：全国手話研修センター】

手話通訳振興・普及事業

（単位：円）

勘定科目			手話通訳振興・普及事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	17,517,000	13,025,000	4,492,000
		手話通訳技術向上等研修事業収入	10,936,000	10,936,000	0
		研修受託事業収入	3,000,000	0	3,000,000
		研修等受講料収入	540,000	580,000	-40,000
		出版書籍卸販売収入	2,649,000	1,071,000	1,578,000
		その他の事業収入	392,000	438,000	-46,000
		その他の事業収入	392,000	438,000	-46,000
		経常経費補助金収入	100,000	100,000	0
		その他の収入	25,000	3,000	22,000
		雑収入	25,000	3,000	22,000
		事業活動収入計（1）	17,642,000	13,128,000	4,514,000
	支出	人件費支出	12,710,000	13,375,000	-665,000
		職員給料支出	9,588,000	10,469,000	-881,000
		職員賞与支出	1,439,000	1,119,000	320,000
		法定福利費支出	1,683,000	1,787,000	-104,000
		事業費支出	14,548,000	8,070,000	6,478,000
		消耗品費支出	205,000	80,000	125,000
		賃借料支出	1,499,000	561,000	938,000
		旅費交通費支出	5,176,000	1,226,000	3,950,000
		印刷製本費支出	0	1,238,000	-1,238,000
		通信運搬費支出	105,000	102,000	3,000
		会議費支出	18,000	7,000	11,000
		業務委託費支出	3,612,000	2,491,000	1,121,000
		報償費支出	3,778,000	2,317,000	1,461,000
		手数料支出	16,000	42,000	-26,000
		広報費支出	34,000	0	34,000
		雑支出	105,000	6,000	99,000
		事業活動支出計（2）	27,258,000	21,445,000	5,813,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,616,000	-8,317,000	-1,299,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-9,616,000	-8,317,000	-1,299,000
前期末支払資金残高（12）			-93,548,203	-85,231,203	-8,317,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）			-103,164,203	-93,548,203	-9,616,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

合計

（単位：円）

勘定科目			就労支援センターとも		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	41,690,000	45,439,000	-3,749,000
		清掃事業収入	32,689,000	35,206,000	-2,517,000
		サービス事業収入	5,320,000	5,120,000	200,000
		書籍管理等事業収入	3,681,000	3,673,000	8,000
		農作業収入	0	1,440,000	-1,440,000
		障害福祉サービス等事業収入	60,500,000	65,828,000	-5,328,000
		自立支援給付費収入	60,500,000	65,828,000	-5,328,000
		訓練等給付費収入	59,000,000	64,364,000	-5,364,000
		計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,464,000	36,000
		その他の収入	0	205,000	-205,000
		雑収入	0	205,000	-205,000
		事業活動収入計（1）	102,190,000	111,472,000	-9,282,000
	支出	人件費支出	46,244,000	15,079,000	31,165,000
		職員給料支出	32,610,000	10,761,000	21,849,000
		職員賞与支出	4,776,000	1,033,000	3,743,000
		非常勤職員給与支出	1,799,000	0	1,799,000
		退職給付支出	780,000	780,000	0
		法定福利費支出	6,279,000	2,505,000	3,774,000
		事業費支出	859,000	1,146,000	-287,000
		水道光熱費支出	64,000	64,000	0
		消耗品費支出	20,000	160,000	-140,000
		保険料支出	0	5,000	-5,000
		賃借料支出	688,000	614,000	74,000
		旅費交通費支出	13,000	27,000	-14,000
		通信運搬費支出	65,000	89,000	-24,000
		業務委託費支出	0	99,000	-99,000
		手数料支出	0	1,000	-1,000
		工賃支出	0	61,000	-61,000
		諸会費支出	9,000	17,000	-8,000
		修繕費支出	0	8,000	-8,000
		事務費支出	2,924,000	3,019,000	-95,000
		福利厚生費支出	167,000	186,000	-19,000
		旅費交通費支出	0	3,000	-3,000
		事務消耗品費支出	171,000	90,000	81,000
		水道光熱費支出	251,000	310,000	-59,000
		通信運搬費支出	84,000	95,000	-11,000
		手数料支出	26,000	38,000	-12,000
		保険料支出	73,000	73,000	0
		賃借料支出	134,000	157,000	-23,000
		租税公課支出	2,018,000	2,067,000	-49,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

合計

（単位：円）

勘定科目			就労支援センターとも		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
		就労支援事業支出	46,566,000	88,662,000	-42,096,000
		就労支援事業販売原価支出	1,520,000	8,574,000	-7,054,000
		就労支援事業製造原価支出	1,020,000	8,010,000	-6,990,000
		就労支援事業仕入支出	500,000	564,000	-64,000
		就労支援事業販管費支出	45,046,000	80,088,000	-35,042,000
		事業活動支出計（2）	96,593,000	107,906,000	-11,313,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,597,000	3,566,000	2,031,000
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	410,000	-410,000
		車両運搬具売却収入	0	300,000	-300,000
		器具及び備品売却収入	0	110,000	-110,000
		施設整備等収入計（4）	0	410,000	-410,000
	支出	設備整備借入金元金償還支出	0	212,000	-212,000
		施設整備等支出計（5）	0	212,000	-212,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	198,000	-198,000
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	0	212,000	-212,000
		その他の活動収入計（7）	0	212,000	-212,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	212,000	-212,000
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			5,597,000	3,976,000	1,621,000
前期末支払資金残高（12）			12,147,252	8,171,252	3,976,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）			17,744,252	12,147,252	5,597,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

就労継続支援Ａ型

（清掃事業）

（単位：円）

勘定科目			清掃事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	32,689,000	35,206,000	-2,517,000
		清掃事業収入	32,689,000	35,206,000	-2,517,000
		障害福祉サービス等事業収入	41,300,000	44,259,000	-2,959,000
		自立支援給付費収入	41,300,000	44,259,000	-2,959,000
		訓練等給付費収入	41,300,000	44,259,000	-2,959,000
		その他の収入	0	105,000	-105,000
		雑収入	0	105,000	-105,000
		事業活動収入計（1）	73,989,000	79,570,000	-5,581,000
	支出	人件費支出	34,143,000	10,367,000	23,776,000
		職員給料支出	23,380,000	7,032,000	16,348,000
		職員賞与支出	3,454,000	662,000	2,792,000
		非常勤職員給与支出	1,799,000	0	1,799,000
		退職給付支出	780,000	780,000	0
		法定福利費支出	4,730,000	1,893,000	2,837,000
		事業費支出	707,000	789,000	-82,000
		消耗品費支出	10,000	143,000	-133,000
		賃借料支出	688,000	600,000	88,000
		旅費交通費支出	0	1,000	-1,000
		通信運搬費支出	0	6,000	-6,000
		会議費支出	0	1,000	-1,000
		工賃支出	0	29,000	-29,000
		諸会費支出	9,000	9,000	0
		事務費支出	2,924,000	3,019,000	-95,000
		福利厚生費支出	167,000	186,000	-19,000
		旅費交通費支出	0	3,000	-3,000
		事務消耗品費支出	171,000	90,000	81,000
		水道光熱費支出	251,000	310,000	-59,000
		通信運搬費支出	84,000	95,000	-11,000
		手数料支出	26,000	38,000	-12,000
		保険料支出	73,000	73,000	0
		賃借料支出	134,000	157,000	-23,000
		租税公課支出	2,018,000	2,067,000	-49,000
		就労支援事業支出	32,171,000	57,999,000	-25,828,000
		就労支援事業販管費支出	32,171,000	57,999,000	-25,828,000
		事業活動支出計（2）	69,945,000	72,174,000	-2,229,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,044,000	7,396,000	-3,352,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			4,044,000	7,396,000	-3,352,000

前期末支払資金残高（12）	56,137,079	48,741,079	7,396,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	60,181,079	56,137,079	4,044,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

就労継続支援Ａ型

（サービス事業）

（単位：円）

勘定科目			サービス事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,320,000	5,120,000	200,000
		サービス事業収入	5,320,000	5,120,000	200,000
		障害福祉サービス等事業収入	11,800,000	12,332,000	-532,000
		自立支援給付費収入	11,800,000	12,332,000	-532,000
		訓練等給付費収入	11,800,000	12,332,000	-532,000
		事業活動収入計（1）	17,120,000	17,452,000	-332,000
	支出	人件費支出	4,622,000	0	4,622,000
		職員給料支出	3,501,000	0	3,501,000
		職員賞与支出	507,000	0	507,000
		法定福利費支出	614,000	0	614,000
		事業費支出	0	0	0
		事務費支出	0	0	0
		就労支援事業支出	10,061,000	17,220,000	-7,159,000
		就労支援事業販管費支出	10,061,000	17,220,000	-7,159,000
		事業活動支出計（2）	14,683,000	17,220,000	-2,537,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,437,000	232,000	2,205,000
施設整備等による	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	設備整備借入金元金償還支出	0	212,000	-212,000
		施設整備等支出計（5）	0	212,000	-212,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-212,000	212,000
その他の活動によ	収入	長期貸付金回収収入	0	212,000	-212,000
		その他の活動収入計（7）	0	212,000	-212,000
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	212,000	-212,000
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,437,000	232,000	2,205,000

前期末支払資金残高（12）	10,974,144	10,742,144	232,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	13,411,144	10,974,144	2,437,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

就労継続支援Ａ型

（書籍等管理事業）

（単位：円）

勘定科目			書籍等管理事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,681,000	3,673,000	8,000
		書籍管理等事業収入	3,681,000	3,673,000	8,000
		障害福祉サービス等事業収入	5,900,000	5,068,000	832,000
		自立支援給付費収入	5,900,000	5,068,000	832,000
		訓練等給付費収入	5,900,000	5,068,000	832,000
		事業活動収入計（1）	9,581,000	8,741,000	840,000
	支出	人件費支出	2,705,000	0	2,705,000
		職員給料支出	2,029,000	0	2,029,000
		職員賞与支出	321,000	0	321,000
		法定福利費支出	355,000	0	355,000
		事業費支出	0	0	0
		事務費支出	0	0	0
		就労支援事業支出	4,334,000	7,225,000	-2,891,000
		就労支援事業販売原価支出	1,520,000	2,356,000	-836,000
		就労支援事業製造原価支出	1,020,000	1,890,000	-870,000
		就労支援事業仕入支出	500,000	466,000	34,000
		就労支援事業販管費支出	2,814,000	4,869,000	-2,055,000
		事業活動支出計（2）	7,039,000	7,225,000	-186,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,542,000	1,516,000	1,026,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,542,000	1,516,000	1,026,000

前期末支払資金残高（12）	37,253,268	35,737,268	1,516,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	39,795,268	37,253,268	2,542,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：就労支援センターとも】

特定相談支援事業

（単位：円）

勘定科目			特定相談支援事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,500,000	1,464,000	36,000
		自立支援給付費収入	1,500,000	1,464,000	36,000
		計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,464,000	36,000
		事業活動収入計（1）	1,500,000	1,464,000	36,000
	支出	人件費支出	4,774,000	4,712,000	62,000
		職員給料支出	3,700,000	3,729,000	-29,000
		職員賞与支出	494,000	371,000	123,000
		法定福利費支出	580,000	612,000	-32,000
		事業費支出	152,000	200,000	-48,000
		水道光熱費支出	64,000	64,000	0
		消耗品費支出	10,000	17,000	-7,000
		旅費交通費支出	13,000	26,000	-13,000
		通信運搬費支出	65,000	60,000	5,000
		業務委託費支出	0	33,000	-33,000
		事業活動支出計（2）	4,926,000	4,912,000	14,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,426,000	-3,448,000	22,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-3,426,000	-3,448,000	22,000

前期末支払資金残高（12）	-26,159,890	-22,711,890	-3,448,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	-29,585,890	-26,159,890	-3,426,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：コミュニティ嵯峨野】

合計

（単位：円）

勘定科目			コミュニティ嵯峨野		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	78,761,000	37,954,000	40,807,000
		手話検定試験受験料収入	65,867,000	28,843,000	37,024,000
		研修等受講料収入	10,794,000	922,000	9,872,000
		その他の事業収入	2,100,000	8,189,000	-6,089,000
		補助金事業収入	0	6,100,000	-6,100,000
		その他の事業収入	2,100,000	2,089,000	11,000
		経常経費寄附金収入	2,500,000	2,521,000	-21,000
		その他の収入	10,000	0	10,000
		雑収入	10,000	0	10,000
		事業活動収入計（1）	81,271,000	40,475,000	40,796,000
	支出	人件費支出	17,449,000	15,968,000	1,481,000
		職員給料支出	11,153,000	9,599,000	1,554,000
		職員賞与支出	1,649,000	914,000	735,000
		非常勤職員給与支出	2,353,000	3,327,000	-974,000
		退職給付支出	252,000	252,000	0
		法定福利費支出	2,042,000	1,876,000	166,000
		事業費支出	53,760,000	29,826,000	23,934,000
		水道光熱費支出	120,000	30,000	90,000
		消耗品費支出	1,780,000	889,000	891,000
		器具備品費支出	20,000	0	20,000
		賃借料支出	11,140,000	6,060,000	5,080,000
		旅費交通費支出	10,480,000	3,610,000	6,870,000
		印刷製本費支出	3,480,000	1,310,000	2,170,000
		通信運搬費支出	3,500,000	2,013,000	1,487,000
		会議費支出	20,000	0	20,000
		業務委託費支出	11,780,000	10,479,000	1,301,000
		報償費支出	11,110,000	5,338,000	5,772,000
		手数料支出	130,000	93,000	37,000
		広報費支出	160,000	0	160,000
		研修研究費支出	30,000	0	30,000
		雑支出	10,000	4,000	6,000
		事務費支出	2,072,000	1,297,000	775,000
		福利厚生費支出	62,000	59,000	3,000
		手数料支出	10,000	1,000	9,000
		租税公課支出	2,000,000	1,237,000	763,000
		事業活動支出計（2）	73,281,000	47,091,000	26,190,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,990,000	-6,616,000	14,606,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,990,000	-6,616,000	14,606,000

前期末支払資金残高（12）	1,890,786	8,506,786	-6,616,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	9,880,786	1,890,786	7,990,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：コミュニティ嵯峨野】

手話検定試験事業

（単位：円）

勘定科目			手話検定試験事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	手話関連事業収入	78,761,000	37,954,000	40,807,000
		手話検定試験受験料収入	65,867,000	28,843,000	37,024,000
		研修等受講料収入	10,794,000	922,000	9,872,000
		その他の事業収入	2,100,000	8,189,000	-6,089,000
		補助金事業収入	0	6,100,000	-6,100,000
		その他の事業収入	2,100,000	2,089,000	11,000
		経常経費寄附金収入	2,500,000	2,521,000	-21,000
		その他の収入	10,000	0	10,000
		雑収入	10,000	0	10,000
		事業活動収入計（1）	81,271,000	40,475,000	40,796,000
	支出	人件費支出	17,449,000	15,968,000	1,481,000
		職員給料支出	11,153,000	9,599,000	1,554,000
		職員賞与支出	1,649,000	914,000	735,000
		非常勤職員給与支出	2,353,000	3,327,000	-974,000
		退職給付支出	252,000	252,000	0
		法定福利費支出	2,042,000	1,876,000	166,000
		事業費支出	53,760,000	29,826,000	23,934,000
		水道光熱費支出	120,000	30,000	90,000
		消耗品費支出	1,780,000	889,000	891,000
		器具備品費支出	20,000	0	20,000
		賃借料支出	11,140,000	6,060,000	5,080,000
		旅費交通費支出	10,480,000	3,610,000	6,870,000
		印刷製本費支出	3,480,000	1,310,000	2,170,000
		通信運搬費支出	3,500,000	2,013,000	1,487,000
		会議費支出	20,000	0	20,000
		業務委託費支出	11,780,000	10,479,000	1,301,000
		報償費支出	11,110,000	5,338,000	5,772,000
		手数料支出	130,000	93,000	37,000
		広報費支出	160,000	0	160,000
		研修研究費支出	30,000	0	30,000
		雑支出	10,000	4,000	6,000
		事務費支出	2,072,000	1,297,000	775,000
		福利厚生費支出	62,000	59,000	3,000
		手数料支出	10,000	1,000	9,000
		租税公課支出	2,000,000	1,237,000	763,000
		事業活動支出計（2）	73,281,000	47,091,000	26,190,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,990,000	-6,616,000	14,606,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,990,000	-6,616,000	14,606,000

前期末支払資金残高（12）	1,890,786	8,506,786	-6,616,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	9,880,786	1,890,786	7,990,000

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：コミュニティ嵯峨野】

施設事業

（単位：円）

勘定科目			施設事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	施設事業収入	0	0	0
		施設事業収入	0	0	0
		事業活動収入計（1）	0	0	0
	支出	人件費支出	0	0	0
		事業費支出	0	0	0
		事務費支出	0	0	0
		事業活動支出計（2）	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
	予備費支出（10）		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高（12）			0
当期末支払資金残高（11）＋（12）			0

2021(令和3）年度　資金収支　【予算書】

（自）2021（令和3）年4月1日　　（至）2022（令和4）年3月31日

【拠点区分：亀岡事業所】

亀岡市生活相談支援事業

（単位：円）

勘定科目			亀岡市生活相談支援事業		
			2021年度（A）	2020年度（B）	増減（A）-（B）
事業活動による収支	収入	生活困窮者自立支援事業収入	16,848,000	13,380,000	3,468,000
		亀岡市生活相談支援事業収入	16,848,000	13,380,000	3,468,000
		事業活動収入計（1）	16,848,000	13,380,000	3,468,000
	支出	人件費支出	12,229,000	9,802,000	2,427,000
		職員給料支出	8,354,000	5,669,000	2,685,000
		職員賞与支出	1,205,000	535,000	670,000
		非常勤職員給与支出	1,286,000	2,596,000	-1,310,000
		法定福利費支出	1,384,000	1,002,000	382,000
		事業費支出	3,603,000	2,218,000	1,385,000
		水道光熱費支出	297,000	144,000	153,000
		消耗品費支出	238,000	135,000	103,000
		器具備品費支出	0	50,000	-50,000
		保険料支出	60,000	66,000	-6,000
		賃借料支出	2,359,000	1,533,000	826,000
		旅費交通費支出	244,000	56,000	188,000
		印刷製本費支出	66,000	0	66,000
		通信運搬費支出	238,000	232,000	6,000
		手数料支出	101,000	2,000	99,000
		事務費支出	1,016,000	838,000	178,000
		福利厚生費支出	60,000	49,000	11,000
		手数料支出	14,000	14,000	0
		租税公課支出	870,000	775,000	95,000
		雑支出	72,000	0	72,000
		事業活動支出計（2）	16,848,000	12,858,000	3,990,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	522,000	-522,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	222,000	-222,000
		器具及び備品取得支出	0	222,000	-222,000
		施設整備等支出計（5）	0	222,000	-222,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-222,000	222,000
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	その他の活動支出計（8）	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出（10）	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	300,000	-300,000

前期末支払資金残高（12）	-2,459,951	-2,759,951	300,000
当期末支払資金残高（11）＋（12）	-2,459,951	-2,459,951	0

2021（令和３）年 12 月 発行
社会福祉法人 全国手話研修センター
〒616-8372
京都市右京区嵯峨天龍寺広道町３－４
TEL (075) 873-2646/FAX 873-2647
HP http://www.com-sagano.com/